

○抗告ニ付キ決定アリタル後抗告人ヨリ追加申立書ヲ提出スルモ裁判所ハ該申立ニ對シ判斷ヲ爲ササルヲ當然トス

『第四百五十五條』

○口頭辯論期日ヲ適式ニ通知セサルヲ理由トスル抗告ハ民事訴訟法第四百五十五條ニ適合セサルヲ以テ抗告ヲ許スヘキモノニ非ス

○破産決定正本送達申請ヲ却下スル決定ハ民事訴訟法第四百五十五條ノ所謂訴訟手續ニ關スル申請ヲ口頭辯論ヲ經スシテ却下シタルモノニ該當セス

○會社解散ノ申請ヲ棄却シタル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲シ得ヘキ法律ノ規定ナキニ依リ其裁判如何ニ不當ノ廉アルモ之ニ對シ抗告ヲ爲スノ權ナシ

○假差押ノ爲メ供託シタル保證金還付ノ申請ヲ却下シタル決定ハ強制執行ノ手續上口頭辯論ヲ經スシテ爲シタル裁判ナルヲ以テ之ニ對シテハ抗告ヲ爲スヲ得ヘシ

○口頭辯論終結後ニ於ケル辯論ノ再開ハ裁判所ノ職權ニ屬スルヲ以テ縱令當事者ヨリ提出シタル辯論再開ノ申請ヲ却下スルモ之ニ對シ抗告スルヲ得サルモノトス

四	一〇	三四
二九	五	八〇
二九	一〇	三四
三一	一	二九
三	九	一一三
三四	七	六五

○執達吏ハ民事訴訟法第八十三條ノ規定ニ於ケル費用ノ辨濟ヲ負擔スヘキ決定ヲ受ケタルカ如キ場合ノ外ハ常ニ公務上ニ關シ抗告ヲ爲シ得ヘキモノニ非ス

○假處分取消ノ申請ニ對シ第一審裁判所カ決定ヲ以テ其取消ヲ命スルハ違法ナレトモ斯ノ如キ裁判ニ對シテハ抗告ニ依リテ救濟ヲ求ムルコトヲ得ス

(同主旨)

假處分命令取消ノ申立ニ對シ民事訴訟法第七百四十五條ニ違背シ終局判決ヲ爲サス決定ヲ以テ裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ法律ノ規定ナキヲ以テ抗告ヲ許ササルモノトス

假處分取消ノ申立ニ付キ民事訴訟法第七百四十七條第二項ノ規定ヲ準用セス命令ヲ以テ假處分命令取消ノ裁判ヲ爲シタルハ違法ナリト雖モ此裁判ニ對シテハ同法第四百五十五條ノ規定ニ依リ抗告ヲ許スコトヲ得ス

本案ノ裁判所ニ於テ爲シタル假處分取消ノ決定ニ對シテハ其裁判ノ違法ナルニ拘ハラズ民事訴訟法第四百五十五條ノ制限ニ依リ抗告ヲ許スコトヲ得ス

(反對)

終局判決ヲ以テスヘキ決定ヲ以テシタル裁判ニ對スル抗告ハ民事訴訟法第四百五十五條ニ則リ之ヲ受理シ其決定ヲ廢棄シテ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所ニ事件ヲ差戻スヘキモノトス

○上告豫納金ヲ添附セサル爲メ上告狀ヲ差戻シタル事件ニ付テハ法令中

三五	六	二六
三八	一一〇	
三	五	一
三三	一一	二七
三四	五	九二
三三	四	四三

抗告ヲ許シタル規定ナシ

○養親カ養子ニ對シ同居ノ假處分ヲ求ムル事件ハ人事訴訟ニ屬スルト將  
タ普通ノ民事訴訟ニ屬スルトヲ問ハス其裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スニハ  
民事訴訟法第四百五十五條以下ノ規定ニ依ルヘキモノトス

○證據決定ニ對シテハ民事訴訟法中特ニ抗告ヲ許シタル規定ナキヲ以テ  
抗告ヲ爲スコトヲ得ス

○執行文付與ニ對スル異議ノ申立ニ付キ爲シタル裁判ニ對シテハ民事訴  
訟法中抗告ヲ許シタル規定ナケレハ全ク抗告ヲ爲スコトヲ得サルモノ  
トス

○訴訟上救助ノ申請後其付與前ニ於テ控訴狀ニ貼用セシ印紙金額還付ノ  
申請ヲ却下シタル決定ニ對シテハ抗告ヲ許シタル規定ナシ

○供託金還付ノ裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲シ得ヘキ法規ナキヲ以テ抗告ヲ  
許ササルモノトス

〔第四百五十六條〕

○大審院ノ決定ニ對シテハ更ニ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

○抗告裁判所ノ委任ニ因ル下級裁判所ノ裁判ハ抗告裁判所ノ裁判ニ非サ  
レハ其裁判ニ對シ抗告ヲ爲スヘキ場合ニ於テ所謂直近上級ノ裁判所ハ

委任ヲ爲シタル抗告裁判所ニシテ其上級ノ裁判所ニ非ス

(同主旨)

民事訴訟法第四百六十四條ノ委任ニ依リ爲シタル裁判ニ對スル抗告ハ普通ノ場合ト均シク直  
近上級裁判所即チ其委任ヲ爲シタル裁判所ニ提出スヘキモノトス

○抗告理由カ形式上適法ナルトキハ縱令實質上前ノ裁判ヲ變更シ得ルノ  
甲斐ナキモノタルニモセヨ個ハ唯實質上ノ判斷ニ於テ前ノ裁判ヲ變更  
スルノ理由ナシト云フ迄ニ止マリ之ヲ以テ新ナル獨立ノ抗告理由ナシ  
トシテ棄却スヘキ筋ナキモノトス

○下級裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル抗告理由ハ以テ抗告裁判所ノ裁判ニ  
因リ生シタル新ナル抗告理由ト云フヲ得ス又下級裁判所ト抗告裁判所  
トノ裁判カ同一ノ理由ニ基クトキハ亦之ニ因リ生シタル抗告理由ヲ以  
テ獨立ノ抗告理由ト云フヲ得ス

○抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ縱令其理由中ニ不當ノ廉アルモ其裁判ニ  
由リ新ナル獨立理由ヲ生シタルトキニ非サレハ更ニ抗告スルヲ得ス

(同主旨)

再抗告人カ原裁判所ニ於テ主張シタル理由ト同一ニシテ新ナル獨立ノ理由アルニ非サレハ再  
抗告ノ要素ナキヲ以テ之ヲ棄却ス  
再抗告ハ抗告裁判所ノ裁判ニ因リ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生シタルトキニ非サレハ提起スル

三九 二九五

三九 七〇五

三九 七六四

四三 六八九

四三 一九〇

四三 四六四

四三 二二六

三九 七三七

二九 六四

二九 一四五

三三 六四

三三 一四

二七 二二八

ナ得ス  
抗告裁判所ノ裁判ノ理由ニ不當ノ廉アリトスルモ新ナル獨立ノ抗告理由ナキトキハ之ヲ以テ再抗告ヲ爲スヲ得ス

○民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ謂フ新ナル獨立ノ抗告理由ナルモノハ攻撃セラルヘキ裁判ニ因リ直接ニ生シタル抗告理由ニシテ其裁判ニ付シタル理由ノ新ナルモノニ對シ其當否ヲ攻撃スル場合ニ於テハ右ノ規定ニ所謂新ナル獨立ノ理由アリト云フヘカラス

○抗告裁判所カ原決定中支拂停止ノ日時ヲ指定セル部分ヲ變更シテ之ヲ其レヨリ以前ノ日時ト爲シタルトキハ民事訴訟法第四百五十六條ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

(同主旨)

抗告裁判所カ第一審裁判所ノ認メタル支拂停止ノ日時ヨリ以前ニ支拂停止アリタルモノト決定シタルトキハ之カ爲メ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

○抗告ニシテ法律上ノ方式ニ從ハサルカ又ハ相當ナル印紙ヲ貼用セサルノ理由ヲ以テ棄却セラレタルトキハ抗告人ハ其缺點ヲ補正シテ期間内更ニ抗告ヲ爲スコトヲ妨ケスト雖モ民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ該當セサルヲ理由トシテ棄却セラレタルトキハ再ヒ同一ノ抗告裁判所ニ之ヲ申立ツルコトヲ得ス

二六	一	五一
三三	四	九
三五	四	一〇五
三六		九六〇
三三	六	八二
三七		六九五

○抗告人ノ提出ニ係ル新事實ト證據トヲ無視シテ爲シタル抗告裁判所ノ裁判ハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルモノニシテ民事訴訟法第四百五十六條ニ所謂抗告裁判所ノ裁判ニ因リテ生シタル新ナル獨立ノ抗告理由ヲ具スルモノトス

(同主旨)

抗告人ニ於テ新ナル事實ノ申立ヲ爲シタルトキハ抗告裁判所ハ其主張ノ新事實カ正當ナルヤ否ヲ審査判定セサルヘカラス故ニ若シ之ヲ不問ニ付シタルトキハ重要ナル訴訟手續ニ違背セルモノニシテ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

○抗告裁判所カ抗告人ノ提出セル理由中數點ノ判斷ヲ遺脱シテ抗告ヲ不適法トシテ棄却シタルトキハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス  
○抗告裁判所ニ於テ前審裁判所ヨリ抗告ノ送付ヲ受ケタル後抗告人カ理由追加申立書ヲ提出シタルモ前審裁判所ニ提出スヘキモノトシテ之ヲ差戻シ直ニ抗告棄却ノ裁判ヲ爲シタルトキハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

○抗告裁判所カ不動産競落許可決定ニ對スル抗告ヲ強制競賣手續ニ關スル異議申立却下ノ決定ニ對スルモノト誤認シ其抗告主旨ニ付キ何等ノ判斷ヲ與ヘス不適法ノ抗告トシテ之ヲ棄却シタルトキハ重要ナル裁判

三七		一四七七
三六		四七五
三六		一五
三六		三〇

手續ニ違背セルモノニシテ其裁判ニ因リ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

○強制競賣申立取下ノ申請ヲ却下シタル決定ニ對シテハ民事訴訟法第四百五十五條ノ規定ニ從ヒ利害關係人ヨリ抗告ヲ爲スコトヲ得而シテ抗告裁判所カ下級裁判所ト相異ナル裁判ヲ爲シ反對ノ利害關係人ノ爲メニ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生シタルトキハ更ニ抗告ヲ爲シ得ヘキモノトス

○抗告裁判所カ強制競賣申立取下ノ申請ヲ却下シタル執行裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告ヲ許ササルモノト爲シ其抗告ニ基因スル再抗告ヲ不適法トシテ棄却シタルトキハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス  
○抗告裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル獨立ノ抗告理由ハ抗告裁判所カ裁判所構成ノ規定又ハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルカ若クハ抗告裁判所ノ裁判ト前審ノ裁判ト相異ナリタル場合ニ在ラサレハ存セサルモノトス

(同主旨)

民事訴訟法第四百五十六條第二項ノ新ナル獨立ノ抗告理由トハ裁判所構成ノ規定若クハ訴訟手續ニ違背シテ裁判ヲ爲シ又ハ一層抗告人ニ不利益ナル裁判ヲ爲シタルカ如キ場合ヲ指稱ス

三六	一四〇五
三九	六三
四〇	一二九三
三二	一

民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ謂フ新ナル獨立ノ抗告理由ハ抗告裁判所ノ裁判カ前審ノ裁判ト主文上ニ差異ヲ生シタルカ又ハ抗告裁判所カ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルトキニ限リ生スルモノトス

民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂獨立ノ抗告理由トハ抗告裁判所ノ裁判カ前審ノ裁判ト主文上ニ差異ヲ生シタルカ又ハ抗告裁判所カ重要ナル訴訟手續ニ違背シタル場合ニ在ラサレハ存セサルモノトス

抗告裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル新ナル獨立ノ抗告理由トハ抗告裁判所ノ裁判カ前審ノ裁判ト主文上ニ差異ヲ生シタルカ若クハ抗告裁判所カ重要ナル訴訟手續ニ違背シタル場合ニ在ラサレハ存セサルモノトス

○抗告裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル新ナル獨立ノ抗告理由トハ抗告裁判所カ形式上不適法トシテ抗告ヲ棄却スルカ、實質上下級裁判所ノ裁判ト反對ノ裁判ヲ爲シ對手人ノ爲メニ更ニ抗告理由ヲ生スルカ、下級裁判所ト結果ニ於テ同一ノ裁判ヲ爲スモ法律上除斥セラレタル判事カ其裁判ニ干與スルカ若クハ其裁判カ裁判所構成ノ規定又ハ重要ナル訴訟手續ニ違背セル如キ場合ヲ指スモノトス

(同主旨)

民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂其裁判ニ因リ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生シタルトキトハ抗告裁判所カ形式上不適法トシテ抗告棄却ノ裁判ヲ爲シ若クハ實質上下級裁判所ノ裁判ト反對シテ對手人ノ爲メ更ニ抗告ニ服スヘキ裁判ヲ爲シタル場合又ハ下級裁判所ト結果ニ於

三五	一
三六	六三
三六	九五八
四二	五九二

テ同一ノ裁判ヲ爲スモ其裁判ニシテ裁判所構成ノ規定ニ違背シ若クハ重要ナル訴訟手續ニ違背セル如キ場合ニ生スヘキ抗告理由ヲ云フモノナリトス

○證據調ノ限度ハ裁判所ノ裁量シ得ル所ナレトモ唯一ノ證據方法ナルコトヲ顧ミスシテ其取調ヲ爲ササルカ如キハ重要ノ訴訟手續ニ違背シタル不法アルモノニシテ獨立ノ抗告理由ヲ生シタルモノトス

(同主旨)

公示送達ノ無効ナル事實ヲ立證セント欲シテ抗告人ノ申出テタル唯一ノ證據ニ屬スル人證ヲ排斥シテ之ヲ喚問セサルハ重要ナル訴訟手續ノ違背ニシテ再抗告ノ理由ト爲ルモノトス

○再抗告裁判所カ抗告裁判所ノ裁判ヲ廢棄シ抗告ヲ申立テラレタル裁判ト同一ノ裁判ヲ爲シタルトキハ同一ナル二箇ノ裁判存在スルモノナルカ故ニ民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノニ非ス從テ再抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ重要ナル手續ニ關シ法律ノ規定ニ違背セル廉アルニ非サレハ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

(同主旨)

區裁判所カ爲シタル訴訟費用確定決定ニ對シテ地方裁判所之ヲ削除シ控訴院ニ於テ之カ負擔ヲ命シタルモノ乃チ前ニ主張シタル理由ニシテ二箇ノ同一ノ裁判存在スルモノハ民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由アルモノニ非ス

抗告人カ主張スル所ノ理由ニ付キ二箇ノ同一ノ裁判存在スルトキハ民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生セサルモノトス

○民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由ハ二箇ノ下級裁判所ノ裁判カ相一致スルトキハ前審ノ構成又ハ重要ナル訴訟手續ニ違法ナキ限ハ存セサルモノトス

(同主旨)

抗告裁判所ノ決定カ原裁判所ノ命令ト實體上同一ニ歸著シタル場合ニ於テハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生セス

不服ヲ申立テラレタル裁判ト抗告裁判所ノ裁判トカ同一ニ歸著スルトキハ裁判所構成ノ規定若クハ主要ナル訴訟手續ニ違背シテ裁判シタル場合ノ外ハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生セサルモノトス

下級裁判所ト其上級裁判所トノ二箇ノ決定カ其結果同一ニ歸シタルトキニ於テ再抗告ヲ爲スヲ得ルハ裁判所構成法ノ規定若クハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタル如キ場合ニ限レルモノニシテ決定ノ理由ノ如キハ如何ナル不法アリト雖モ原則上抗告ハ二審ニ止マルヲ以テ再抗告ヲ爲スヲ許ササルモノトス

下級裁判所ト上級裁判所トノ二箇ノ裁判カ其結果同一ニ歸シタルトキニ於テ民事訴訟法ノ規定ニ依リ再抗告ヲ爲スコトヲ得ルハ裁判所構成法ノ規定若クハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルカ如キ場合ニ限レルモノニシテ其他裁判ノ理由ノ如キ縱令如何ナル不法アリトスルモ原則上抗告ハ二審ニ止マルヲ以テ再抗告ヲ許ササルモノトス

三三	三三	三三	二九	四五	三七
七	三	一	三		
四〇	三三	五三	一一	五七	一〇八

二六	四五	三三	四二	三三	三
一		九	七九	三八	五
四八	四七九				



控訴院カ上告裁判所ノ資格ヲ以テ爲シタル裁判ニ對スル抗告ハ之ヲ許容スヘキモノニ非ス  
控訴院カ上告裁判所ノ地位ニ於テ爲シタル裁判ニ對シテハ更ニ不服ヲ申立ツルヲ得ス〔同一  
判例三八年一一五七頁〕

控訴院カ上告審トシテ審判スヘキ事件ニ付キ爲シタル裁判ニ對シテハ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

〔第四百五十八條〕

○民事訴訟法第四百五十八條ニ所謂新ナル事實及ヒ證據ノ提出ニ付テハ別ニ期間ノ定ナケレハ抗告裁判所カ其裁判ヲ爲スマテハ何時ニテモ之ヲ提出シ得ルモノトス

○抗告人ハ其前審ニ提出シタル事實證據ノ外新事實並ニ新證據ヲ提出シ得ルモノトス故ニ其抗告ニシテ適法ナル以上ハ抗告裁判所ハ抗告人ノ提出ニ係ル一切ノ事實及ヒ證據ニ付キ當否ノ判定ヲ爲ササルヘカラス  
○抗告裁判所カ抗告人ヨリ口頭ニテ新ナル證據方法ヲ申立テ且之ニ付キ説明ヲ爲ス必要アリトノ理由ヲ以テ爲シタル口頭辯論ノ申請ヲ採用セサリシ場合ト雖モ之ヲ以テ新ナル事實及ヒ證據方法ヲ提出スルノ途ヲ杜絶シタルモノト謂フヲ得ス

〔第四百六十一條〕

○民事訴訟法第四百六十一條ニ所謂急迫ナル場合トハ同第四百五十七條

及ヒ第四百五十九條所定ノ手續ニ依ルニ於テハ訴訟上救フヘカラサル損害ヲ蒙ルノ虞アルカ若クハ之ヲ救フニ困難ナルヘキ場合等ヲ指稱スルモノニシテ抗告人ニ於テ期間ヲ懈怠シ急遽其申立ヲ爲スカ如キ場合ヲ救済スルノ法意ニ非ス

○抗告申立人カ直ニ抗告裁判所ニ即時抗告ヲ爲ス場合ニ付テハ訴訟法上何等特別ノ規定ナケレハ其申立ノ期間ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所ニ申立ヲ爲ス場合ト同一ノ期間ヲ遵守スヘキヲ當然トス

〔第四百六十二條〕

○口頭辯論ヲ經シテ裁判ヲ爲スコトヲ得ル場合ニ於テ裁判所カ口頭辯論ヲ命スルモノハ固ト記録ノミニ依リ審理スルコトヲ得ヘキ事件ニ付キ其釋明ヲ期スル任意ノ手續ニ過キササルヲ以テ縱令之ヲ命シタルトキト雖モ本來口頭辯論ヲ要スル事件ニ於ケルモノト同視スヘキニ非ス  
○抗告裁判所ハ一旦辯論開始ノ爲メ期日ヲ指定シタル場合ト雖モ其職權上何時タリトモ之ヲ取消シ書面ニ依リテ審理決定ヲ爲シ得ルモノトス  
○抗告裁判所カ抗告人ノ申請アルニ拘ハラヌ口頭辯論ヲ開カスシテ裁判ヲ爲スモ之ヲ以テ訴訟手續ニ違背シタルモノト云フヲ得ス

三六 四六

三九 一三五七

四三 三九五

三七 一四七七

三六 二四

四 一七

四 五八三

四 五八三

三五 一〇〇

三六 八二七

三元 一五九三

(同主旨)

抗告人ニ於テ口頭辯論ヲ開キ證人ヲ以テ其主張事實ヲ證明スヘキ申立ヲ爲スモ抗告裁判所カ  
口頭辯論ヲ開クノ必要ヲ認メサルトキハ之ヲ開キテ證人ノ取調ヲ爲スコトヲ要セス  
抗告裁判所カ當事者ヲシテ口頭辯論ヲ爲サシムルト否トハ一ニ其職權ニ屬ス故ニ抗告事件ヲ  
裁判スルニ當リ口頭辯論ヲ爲サシメス證人喚問ノ申請ヲ採用セサルモ之ヲ以テ重要ナル訴訟  
手續ニ違背シタルモノト云フヲ得ス

○抗告裁判所カ口頭審理ヲ爲スト否トハ一ニ其職權ニ屬シ當事者ヨリ之  
ヲ申請スルコトハ訴訟法上當然ノ權利ニ非サレハ其申請ヲ採用セサル  
ニ付キ特ニ却下ノ決定ヲ爲ササルモ違法ナリト謂フヲ得ス

(第四百六十三條)

○抗告裁判所ノ決定ヲ不當トシ全部廢棄ヲ求メ其理由ハ別ニ申立ツヘキ  
旨ノ抗告狀ヲ提出シタルモ爾後何等ノ申立ヲ爲ササルトキハ該抗告ハ  
不適法トシテ棄却スヘキモノトス

○抗告裁判所ノ決定ニハ訴訟法上必スシモ一理由ヲ付スルコトヲ要セ  
ス從テ抗告人カ申立テタル不服ノ點ニ對シ理由ヲ明示スル所ナキモ直  
ニ審理ヲ遺脱シタルモノト云フヲ得ス

○一ノ裁判ニ對シ二重ニ抗告ヲ爲シタル場合ト雖モ第一ノ抗告ニシテ權  
限ナキ代理人ノ提起セル無効ノモノナルニ於テハ既ニ抗告ノ提起アリ

三七	四
三七	一三〇〇
四二	一六七
三六	一〇四
三元	八一

(第四百六十四條)

トノ理由ニ依リ第二ノ抗告ヲ不適法トシテ却下スルコトヲ得ス  
○抗告ヲ不適法トシテ棄却スル場合ニハ其本案ニ關スル主張事實ニ付キ  
判斷説明ヲ爲ササルモ違法ニ非ス  
○認證謄本ニ依リテ原決定ノ理由ヲ具備スルコト明カナル以上ハ縱令抗  
告人ニ送達セラレタル決定抄本ニ理由ヲ省畧シ之カ記載ナシトスルモ  
之ヲ以テ抗告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

『第四百六十四條』

○民事訴訟法第四百六十四條ノ委任ニ依リ爲シタル裁判ニ對スル抗告ハ  
普通ノ場合ト均シク直近上級裁判所即チ其委任ヲ爲シタル裁判所ニ提  
出スヘキモノトス

○抗告裁判所カ前審ノ裁判ヲ廢棄シ前審裁判所ニ委任シテ爲サシメタル  
裁判ハ抗告裁判所ノ裁判ニ非ス

(第四百六十六條)

○即時抗告ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ノ送達ヨリ七日ノ不變期間内ニ  
爲スコトヲ要スルモノナレハ其期間ノ發生前ト雖モ之ヲ爲スヲ妨ケス  
(刑) ○忌避ノ申請ヲ不當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコト  
ヲ得ヘキモノニシテ不變期間ハ七日ナリトス

『第四百六十六條』

四二	一一三五
四二	五五〇
二	八五二
二元	四
三六	九五八
三三	一一〇
三五	四一



○民事訴訟法第四百六十六條第三項ノ規定ハ抗告ヲ爲サスシテ不變期間ヲ經過シタル場合ニ其期間ノ延長ヲ許容シタルニ止マリ抗告ノ結果確定セル決定ニ對シテ更ニ抗告ヲ許容シタルモノニ非ス

三七  
二六一

第四編 再審

○再審ノ訴ニ依ラスシテ確定判決ヲ變更セントスルハ訴訟手續ニ違背スルモノナリ

二六  
四  
一七

○再審訴訟ノ本案ニ付テ裁判ヲ爲スニ當リ再審ノ訴ヲ理由ナキモノトシテ不服ヲ申立テラレタル判決ト同一ノ判決ヲ爲スヘキ場合ニハ前判決ヲ維持スル旨ヲ言渡スヘキモノナリト雖モ其判決主文ニ不服ヲ申立テラレタル判決ト旨趣ノ文字ヲ記載シテ言渡ヲ爲スモ結局前判決ヲ維持スルノ旨趣ニ歸スルトキハ必スシモ不法ト云フヲ得ス

三  
二  
六

○私訴ハ公訴ニ付テ再審ノ原由アルトキ之ト共ニ再審ノ裁判ヲ受クルコトアルニ止マリ私訴ノミニ付テ再審ノ訴ヲ提起スルコトヲ得サルモノトス

三  
二  
六

(同主旨)

私訴ノ判決ニ付テハ單獨ニ再審ノ訴ヲ爲スヲ得ス

三  
二  
一

○民事訴訟法第四編中不變期間ノ開始前ニ取消ノ訴ヲ提起シ得サル旨ノ規定ナキヲ以テ其開始前ニ於テモ之ヲ提起シ得ルモノト解釋スルヲ相當トス

三  
九  
四

(第四百六十七條)

『第四百六十七條』

○大審院ノ與ヘタル裁判ニ對シ其當否ヲ論難シ再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

二四  
二  
八〇

○裁判所ニ於テ一旦訴訟ヲ受理シ判決ヲ爲シタル上ハ縱令當事者ノ一方カ訴訟無能力者ナリシトテ之カ爲メ其判決ハ當然無効ト爲ルヘキモノニ非ス斯ル場合ニハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ再審ノ訴ヲ爲シ更ニ相當ノ裁判ヲ受クヘキモノトス

二六  
二  
八〇

(第四百六十八條)

『第四百六十八條』

○民事訴訟法第四百六十八條第二項ノ法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル判事トハ同法第三十二條各項ノ場合ヲ指シタルモノニテ判事ノ轉任ヲ以テ法律上ニ謂フ所ノ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタルモノト云フヲ得ス

二四  
二  
八〇

○民事訴訟法第四百六十八條第四號ハ自己ノ代理ニ欠缺アル場合ノミヲ指示シタルモノニシテ相手方ノ代理ニ欠缺アル場合ニ適用スヘキモノ

ニ非ス

(同三三)

民事訴訟法第四百三十六條第五號ト同第四百六十八條第四號ハ其法文同一ナルモ法意相異ナリ前者ハ當事者カ自己ノ代理ニ欠缺アルト相手方代理ニ欠缺アルト相問ハス共ニ上告ノ理由ト爲シ得ヘキモ後者ハ自己ノ代理ニ欠缺アル場合ノミチ指示シタルモノニシテ相手方代理ニ欠缺アル場合ニ適用スヘキモノニ非ス

(反對)

民事訴訟法第四百六十八條第四號ニ「訴訟手續ニ於テ原告若クハ被告カ法律ノ規定ニ從ヒ代理セラレサリシトキ」トアルハ制限的ノ文詞ニ非ス然ルニ原院カ其第四號ハ「原告若クハ被告カ適法ニ代理セラレサリシ場合ニシテ其相手方カ正當ニ代理セラレサリシ場合ヲ謂フニ非ス云云若シ相手方ニシテ正當ニ代理セラレサリシナラハ之ヲ爭フコトヲ得繼シ得サリシトスルモ其過失ナレハ之ニ再審ヲ許ス條理ナシ」ト説明シタルハ右ノ法文ヲ誤解シタルモノナリ

〔第四百六十九條〕

○民事訴訟法實施以前ニ再審ヲ受クルノ理由アルモノトノ判決ヲ受クルモ同法實施以後ニ再審ノ申請ヲ爲シタルニ於テハ同施行條例第一條ニ依リ民事訴訟法第四百六十九條ノ制裁ヲ受ケサルヘカラス

○民事訴訟法第四百六十九條第一項第一號乃至第四號ノ場合ニ於ケル原狀回復ノ訴ハ刑法上處罰スヘキ行爲ノ存在スルコトヲ條件ト爲スモノトス

○裁判ノ直接ノ憑據ト爲リタル證書ニ非サレハ偽造變造等ヲ以テ再審ノ理由ト爲スコトヲ得ス

○原狀回復ノ訴ニ於テ甲者カ新證據ヲ提出シテ前訴訟ニ於テ乙者カ提出セル證書ヲ偽造ナリト主張スルモ之ヲ排斥シテ乙者ノ證書ヲ偽造ナリト認定スルヲ得スト判決シタル以上ハ新證據ハ適法ニ原狀回復ノ理由ト爲ラス

○民事訴訟法第四百六十九條第三號ニ所謂判決ノ憑據ト爲リタル證書カ偽造ナリシトキハ必スシモ訴訟當事者ノ偽造シタル事實アルヲ要スルモノニ非ス

○民事訴訟法第四百六十九條第六號ノ規定ニ依リ再審ノ訴ヲ提起シ得ヘキハ不服ヲ申立ツル判決ノ口頭辯論終結後ニ於テ再審原告人カ其以前ニ確定ト爲リタル同一事件ニ付テノ判決ヲ發見シ其判決カ不服ヲ申立ツル判決ト抵觸スル場合ニ限ルモノナリ然ルニ某判決ハ前訴ノ審理中本訴ノ當事者ト同一ナル當事者間ニ言渡サレタルモノナレハ再審原告人ハ曩ニ與ヘタル判決ノ口頭辯論終結後ニ至リ始メテ之ヲ發見シタルニ非スシテ其以前ヨリ業ニ既ニ之カ存在ヲ熟知シ居ルモノト云ハサル

三七 一三五

三〇 一〇三

二七 四六三

二五 六三

三七 一四五

二五 六三

二六 三〇九

三三 二六一

ヲ得ス即チ第六號ノ規定ニ適合セサルモノトス

○民事訴訟法第四百六十九條第七號ニ揭示スル所ノ證書自體ノ效力ハ之ヲ以テ前審ト反對ノ裁判ヲ爲スニ至ルヘシト認ムヘキモノニ限レルヲ以テ再審ノ訴ニ於テ新ニ命スヘキ他ノ證據調ノ結果ト併合シテ始メテ反對ノ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキ證書ニ過キサルトキハ再審ノ理由ト爲スヘカラス

○民事訴訟法第四百六十九條第七ノ所謂「相手方若クハ第三者ノ所爲ニ依リ」トハ隱匿若クハ抑留等ノ所爲ニテ提出ヲ妨ケラレタル場合ヲ云フ故ニ再審請求者ハ前訴ニ於テ提出セントスルモ相手方若クハ第三者ニ妨ケラレ提出シ能ハサリシ事實ヲ證明セサルヘカラス

(同主旨)

相手方ノ爲メニ隱蔽セラレタルニ非サレハ證據ノ發見ヲ以テ再審ノ理由ト爲スコトヲ得ス  
民事訴訟法第四百六十九條第七號ハ前訴ノ際提出セントスル證書カ相手方又ハ第三者ノ爲メニ妨ケラレタル等其所爲ニ因リ提出スルコト能ハスシテ原告若クハ被告ノ利益ト爲ルヘキ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキモノヲ發見シタルトキナ規定シタルモノナリ

○民事訴訟法第四百六十九條第七號ノ「原告若クハ被告ノ利益ト爲ルヘキ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキモノ」ナル規定ニ適合スヘキ證據ハ若シ

二七  
三四七

二六  
二  
一

二七  
二五二

二五  
六  
二

二六  
二  
五

前訴ニ於テ提出シ得ヘカリシナラハ利益ノ裁判ヲ受クヘキモノナルヲ要スルヲ以テ必ス證據其モノカ利益ノ裁判ヲ受クルニ足ルヘキモノナルコトハ論ヲ竣タス而シテ新ニ發見シタル證書カ前訴ニ於テ提出シタル他ノ證據ト相俟テ利益ノ裁判ヲ受クルニ足ルヘキトキハ之ヲ再審ノ理由ト爲シ得ヘシト雖モ發見シタル證書ヲ他ノ新ナル證據ヲ以テ補充スルニ非サレハ其利益ト爲ルヘキ心證ヲ作ルニ足ラサルモノナルトキハ再審ノ理由ト爲ルヘキモノニ非ス

○地券帳及ヒ見圖帳ハ其所轄役場ノ公簿ニシテ一私人カ自ラ裁判所ニ提出シ得ヘキモノニ非ス從テ一私人カ之ヲ證據ト爲サント欲セハ裁判所ニ其取寄ノ申立ヲ爲ササルヘカラス若シ其申立ヲ爲ササルニ於テハ縱令後日之ヲ發見スルモ之ヲ理由トシテ原狀回復ノ訴ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

○民事訴訟法第四百六十九條第七號ニ所謂「相手方又ハ第三者ノ所爲ニ依リ以前ニ提出スルコトヲ得サリシ證書」トハ同法第三百三十六條第三百四十三條ニ所謂相手方又ハ第三者ニ於テ提出ノ義務アル證書ニ限ルモノニ非スシテ如何ナル證書ニテモ原告又ハ被告ノ利益ト爲ルヘキ裁判ヲ爲スニ足ルヘキモノハ總テ之ニ包含セラレルモノト解セサルヘ

二六  
一九六

三  
二〇  
四九

カラス

○裁判所カ再審ノ許否ヲ斷按スル爲メ新ニ發見セラレタル證書ノ果シテ原告若クハ被告ノ利益ト爲ルヘキ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキモノナルヤ否ヤヲ判定スルニ付テハ專ラ再審ヲ求ムル訴訟ノ確定判決ノ理由ニ憑據シ之ヲ爲スヘキモノニシテ該判決ノ判定セサリシ係爭事實ノ立證ノ如キハ本案ノ辯論ニ於テ之ヲ審理スヘキモノトス

○民事訴訟法第四百六十九條第一項第七號ノ規定ハ相手方若クハ第三者カ故意ヲ以テ再審原告ノ利益ト爲ルヘキ證書ノ提出ヲ妨ケタル場合ニ限リ適用スヘキモノトス

『第四百七十條』

○舉證者其使用セントスル證書カ第三者ノ手ニ存スルコトヲ信スル時ハ民事訴訟法第三百四十二條第三百四十四條第三百四十條ニ從ヒ之ヲ提出セシムルカ又ハ本人訊問ノ手續ヲ盡スヘキモノナルニ此法定ノ手續ニ據ラス漫然第三者ノ言ヲ信シ訴訟中其證書存在ノ事實スラ之ヲ申立テサリシトキハ舉證者ニ於テ民事訴訟法第四百七十條ノ所謂過失アルモノナルニ依リ他日判決確定ノ後第三者ヨリ其證書ノ交付ヲ受クルモ之ヲ以テ再審ヲ求ムル原由ト爲スコトヲ得ス

(第四百七十條)

三  
五  
五

三  
七  
四

四  
四  
九

二  
六  
五  
一  
五

(第四百七十二條)

『第四百七十二條』

○事實ノ認定上ニ屬スル原狀回復ノ訴ハ事實ニ立入ラサル上告裁判所ノ管轄ニ非ス

○再審ヲ求ムル訴ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所ノ管轄ニ專屬ス

○第一審ニ於テ敗訴ノ言渡ヲ受ケ控訴審ニ於テ控訴棄却ノ言渡ヲ受ケ尙ホ上告審ニ於テ上告棄却ノ言渡ヲ受ケタル後民事訴訟法第四百六十九條第四第七ノ原由アリトシテ原狀回復ノ訴ニ依リ再審ヲ求ムルニハ控訴棄却ヲ言渡シタル控訴審ニ之ヲ提起セサルヘカラス

『第四百七十三條』

○控訴審ニ於テ原狀回復ニ因リ再審ヲ求ムル訴ヲ受理シ本案ニ付テノ審理ヲ爲ストキハ控訴審ノ訴訟手續ニ關スル規定ヲ準用スヘキモノトス

『第四百七十四條』

○代理欠缺ノ爲メ取消ノ訴ヲ提起スヘキ不變期間ハ正當ニ代理セラレサル者カ適式ニ判決正本ノ送達ヲ受ケ之ニ因リ判決アリタルコトヲ知リタル日ヲ以テ進行ヲ始ム

○取消ノ訴ハ正當ニ代理セラレサル者カ他人ニ送達シタル判決正本ニ因

(第四百七十四條)

(第四百七十三條)

二  
五  
二  
三  
九

二  
五  
四  
一  
〇  
六

三  
二  
六  
五

三  
九  
六

二  
九  
〇  
八  
〇

リ其事實ヲ了知スルモ此時ヨリ不變期間ノ進行ヲ始メス  
 ○正當ニ代理セラレサル者カ判決アリシコトヲ聞知シタルトキハ適式ニ  
 判決正本ノ送達ヲ受ケサルモ自己ノ權利トシテ取消ノ訴ヲ提起スルコ  
 トヲ得

○正當ニ代理セラレサル者カ適式ニ判決正本ノ送達ヲ受ケサルトキハ其  
 裁判確定後幾年ヲ經過スルモ取消ノ訴ヲ提起スル權利ヲ失ハス

(第四百七十六條)

『第四百七十六條』

○新證據ヲ提出シ民事訴訟法第四百六十九條第七號及ヒ第三號ニ當ルト  
 稱シ原狀回復ノ訴ヲ爲シタルトキハ當事者ノ辯論ヲ聽キタル上判決ヲ  
 以テ之カ裁判ヲ爲スヘキモノナルニ同法第四百七十六條ニ照シ判然許  
 スヘカラサルモノト認ムルトテ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ却下シタルハ  
 不法ナリ

(第四百七十八條)

『第四百七十八條』

○管轄違ナル再審ノ訴ハ民事訴訟法第四百七十八條ニ依リ不適法トシテ  
 棄却スヘキモノニシテ相當管轄裁判所ニ移送スヘキモノニ非ス

(第四百七十九條)

『第四百七十九條』

○辯論ヲ再審許否ノ點ニ制限シタル場合ニ其辯論ニ列席セサル判事カ再

審許否ノ裁判ニ干與シタルハ不法ナリ

○再審許否ノ裁判ハ決定ニ非スシテ判決ナリ

○再審ヲ許シタル裁判ハ中間判決ニシテ其不法ハ本案判決ノ瑕瑾タルヘ  
 キモノトス

(第四百八十三條)

『第四百八十三條』

○第三者カ原狀回復ノ訴ニ因レル再審ノ規定ニ準據シ他人ノ間ニ言渡サ  
 レタル判決ニ對シ不服ヲ申立テ得ルハ其債務者ト他人間ノ訴訟ニ於テ  
 債務者カ他人ト通謀シ故意ニ敗訴シ以テ債權者ノ共同擔保物タル自己  
 ノ財産ヲ減少シ債權者ヲシテ債權ノ實益ヲ享受スルコト能ハサルニ至  
 ラシムルカ如キ場合ナラサルヘカラス

○民事訴訟法第四百八十三條ハ舊民法第三百四十一條第二項ノ規定ニ基  
 キ現行民法第四百二十四條ト同シク詐害者ノ一方カ債務者ナル場合ニ  
 限リ其債權者ヲシテ再審ノ方法ニ準據シ權利ノ保全ヲ得セシムルコト  
 ヲ規定シタルモノトス故ニ抵當權者ノ關係アルノミニテ取消ヲ求ムル  
 判決ノ原告又ハ被告ニ對シ債權債務ノ關係ナキ者ハ同條ノ訴權ヲ有セ  
 ス

三三	三三	三三	三三
二二	二二	二二	二二
二六	二六	二六	二六
二二	二二	二二	二二
二六	二六	二六	二六
二七	二七	二七	二七

第五編 證書訴訟及ヒ爲替訴訟

○爲替訴訟ハ民事訴訟法第四百八十四條第四百八十五條第四百九十四條及ヒ第四百九十六條第一項ノ規定ニ適合スルニ於テハ之ヲ許スヘキモノニシテ其請求ノ緩漫ナルヤ否ヤハ之カ許否ヲ決スヘキ標準ト爲ラス

○證書訴訟ヲ許スヘカラサルモノトシテ其訴ヲ却下セラレタル者カ更ニ通常訴訟ヲ提起シテ其請求ヲ主張スルハ違法ニ非ス

〔第四百八十四條〕

○被告人ハ某者ノ遺産相続人ナル事原告人ハ被告ノ先代某者ニ金員ヲ貸與シタル事及ヒ其辨濟期限ノ經過シタル事ヲ證書等ニ依リ證明シ其相續遺産ヲ限度トシテ請求ヲ起シタルハ民事訴訟法第四百八十四條ノ所謂「其請求ヲ起ス理由タル總テノ必要ナル事實ヲ證書ニ依リ證スルコトヲ得云云」ニ適合スルモノト云ハサルヘカラス然ルニ原院カ此證書ヲ以テ完全ニ證明スルヲ得スト判定シタルハ該法條ヲ不當ニ適用セシモノナリ

○判決執行ノ時ニ至レハ算數上直ニ其金額ヲ確定スルコトヲ得ヘキ請求ハ民事訴訟法第四百八十四條ニ所謂一定ノ金額ノ支拂ヲ目的トスル請

求ニ外ナラス

〔第四百八十五條〕

○民事訴訟法第四百八十五條ニ所謂證書訴訟トシテ訴フル旨ノ陳述ハ訴狀中ニ其意思顯ハルルヲ以テ足り必スシモ該陳述ノ特記ヲ要セス

○民事訴訟法第四百八十五條ノ規定ハ請求ヲ起ス理由タル總テノ必要ナル事實ヲ證明スヘキ證書ノ原本又ハ謄本ヲ訴狀ニ添附スヘシトノ義ニ外ナラサレハ此要件ヲ具備スル證書ノ抄本ヲ添附スレハ足ルモノニシテ必スシモ其謄本ヲ添附スルコトヲ要スルモノニ非ス

○證書訴訟ノ訴狀ニ添附スヘキ證書ノ謄本ハ訴訟法上別段ノ意義ヲ有スルモノニ非サルヲ以テ苟モ其證書ニ記載セル主要ノ事項ヲ謄寫シ其證書ノ謄本タルコトヲ認メ得レハ足ルモノニシテ縱令其請求ヲ起ス理由タル必要事項ノ謄寫ニ多少遺脱スル所アルモ之カ爲メニ謄本タルノ性質ヲ減却スヘキモノニ非ス

〔第四百八十七條〕

○證書ニ押捺シタル印章ノ真正ナルコトヲ立證スルニ他ノ印章トノ對照ヲ以テスルカ如キハ證書訴訟ニ於テ適法ノ證據方法ト爲スヲ得ス

○民事訴訟法第四百八十七條第二項ハ其第四百八十四條ニ掲ケタル以外

民事訴訟法 證書訴訟及ヒ爲替訴訟 一一五五

三五	三六	三七	三四	三三
三六	三六	三六	三四	三三
三七	三六	三七	三四	三三
三六	三六	三七	三四	三三
三七	三六	三七	三四	三三
三六	三六	三七	三四	三三
三七	三六	三七	三四	三三
三六	三六	三七	三四	三三
三七	三六	三七	三四	三三
三六	三六	三七	三四	三三

ノ事實ニ關スルモノノ外證書ノ眞否ニ付テモ亦書證ノミヲ以テ適法ノ證據方法ト爲シタル規定ナリトス

第四百八十八條

『第四百八十八條』

○證書訴訟ヲ止メ通常訴訟手續ニ繫屬セシムルカ如キハ民事訴訟法第六十五條第二項ニ規定セル訴訟行爲ニ非サルヲ以テ同條第一項ノ範圍ニ入ルヘキモノトス故ニ證書訴訟ノ委任ハ該訴訟カ通常訴訟トシテ繫屬スル場合ニ於テモ亦有效ナリ

○訴訟提起ノ時ニ於テ爲替訴訟タリシモノニシテ通常訴訟ニ變更シタルモノハ縱令其訴狀ノ方式爲替訴訟ノ要件ニ適合セサル場合ト雖モ通常訴訟ノ訴狀タル方式ニ缺クル所ナキトキハ權利拘束ノ效力ヲ生スルニ妨ナシ

○民事訴訟法第四百八十八條ノ規定ハ之ヲ擴充シテ第二審ニ繫屬シタル證書訴訟若クハ爲替訴訟ニ適用スルコトヲ得サルモノトス

○支拂地ノ裁判所ニ爲替訴訟ヲ提起シタルトキハ之ヲ通常訴訟ニ引直スモ同裁判所ハ依然其管轄權ヲ持續スルモノトス

○原告カ證書訴訟トシテ提起シタル訴訟ヲ通常訴訟ト爲スコトヲ得ルカ爲メニハ其訴訟カ通常訴訟ノ提起ニ要スル一般要件ヲ具備スルヲ以テ

足り證書訴訟ノ要件ヲ具備スルコトヲ要セス

(同主旨)

證書訴訟トシテ提起シタル訴訟カ其特別要件ヲ具備セサルトキト雖モ一般訴訟要件ヲ具備スルモノナルトキハ其事件ノ權利拘束ヲ生スルコトヲ妨ケサルヲ以テ若シ原告カ更ニ通常訴訟手續ニ依リテ審理ヲ求メントスル場合ニ於テハ裁判所ハ其申立ニ因リ本案ニ付キ裁判ヲ爲ササルヘカラス

第四百八十九條

『第四百八十九條』

○證書訴訟トシテ許スヘキモノニ非ストノ理由ヲ以テ其訴ヲ却下セスシテ請求ヲ棄却シタルハ不當ナリトス

○利息ノ有無ハ元本ノ消長ト相關スルコトナケレハ證書訴訟ノ場合ト雖モ元本ノ請求ニシテ適法ノ證據ヲ具備スル以上ハ縱令利息ニ付キ適法ノ證據方法ヲ申出テサルモ其訴訟全部ヲ却下スヘキモノニ非ス

第四百九十一條

『第四百九十一條』

○爲替訴訟ニ留保ヲ掲ケタル判決ハ確定ノ終局判決ト同シク其執行ヲ爲スヘキモノニテ假執行ト同視スヘカラス

○爲替訴訟ニ於テ請求ヲ争ヒタル被告ニ敗訴ヲ言渡シ權利行使ノ留保ヲ掲ケサルトキハ其判決ハ普通ノ終局判決ナリ

三七	一〇八四
三三	六〇
三五	九二
三五	二一六
三六	九七八
四五	一九三
三五	二四
三三	六二
三九	二九二
二六	一五五
三四	一

(第四百九十二條)

『第四百九十二條』

○證書訴訟ニ於テ敗訴ノ被告ニ權利ノ行使ヲ留保スル旨ノ判決アリタルトキ被告ヨリ期日指定ノ申請ヲ爲サス判決ノ送達後一年餘ヲ經過スルトモ其事件ハ普通訴訟トシテ依然繫屬スルモノトス而シテ期日指定ノ申請ハ原告ヨリモ之ヲ爲スコトヲ得

(同主旨)

爲替訴訟ニ於テ被告ニ權利ノ行使ヲ留保スル旨ノ判決アリタルトキ被告カ該判決ノ送達ヨリ一今年内ニ期日指定ノ申請ヲ爲ササルモ訴訟ヲ取トケタルモノト看做スヘキモノニ非ス

三五  
三  
二六  
三四  
一〇  
一

○民事訴訟法第四百九十二條第二項ニ依リ通常ノ訴訟手續ニ於テ證書訴訟ヲ以テ主張シタル請求ノ理由ナカリシコトノ顯ハルルトキハ當事者ノ申立有無如何ニ拘ハラズ裁判所ハ前判決ヲ廢棄シ原告ノ請求ヲ却下スヘキモノトス

(第四百九十四條)

『第四百九十四條』

○商法手形ノ規定ニ因ル請求ヲ證書訴訟ヲ以テ主張セントスルトキハ其訴狀ニハ一般訴狀要件ノ外尙ホ「爲替訴訟トシテ訴フル旨」ヲ掲ケ爲替訴訟ノ特別手續ニ依リテ裁判上ノ保護ヲ求ムル意思ヲ表示セサルヘカラス

三七  
二八三  
三六  
一三六

(同主旨)

商法ニ規定シタル手形ニ因ル請求ヲ證書訴訟ヲ以テ主張スルトキハ爲替訴訟トシテ訴フル旨ヲ訴狀ニ掲クルヲ要ス若シ此手續ヲ爲ササルニ於テハ民事訴訟法第四百九十五條ニアル特別規定即チ支拂地ノ裁判所ニ起訴スルコトヲ得ルトノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス

二六  
二  
二八三

(第四百九十五條)

『第四百九十五條』

○支拂地ノ裁判所ニ爲替訴訟ヲ提起シタルトキハ之ヲ通常訴訟ニ引直スモ同裁判所ハ依然其管轄權ヲ持續スルモノトス

三六  
九七八

○同一ノ手形ヨリ生シタル手形債務ヲ負荷セル者二人以上アル場合ニ於テ其債權者カ各手形債務者ニ對シテ支拂命令ヲ發セラレンコトヲ申請セントスルトキハ民事訴訟法第四百九十五條第二項ニ準據シ債務者中ノ一人カ普通裁判籍ヲ有スル地ノ區裁判所ニ其申請ヲ爲スコトヲ得ルモノトス

三六  
三九七

(第四百九十六條)

『第四百九十六條』

○商法手形ノ規定ニ因ル請求ヲ證書訴訟ヲ以テ主張セントスルトキハ其訴狀ニハ一般訴狀要件ノ外尙ホ「爲替訴訟トシテ訴フル旨」ヲ掲ケ爲替訴訟ノ特別手續ニ依リテ裁判上ノ保護ヲ求ムル意思ヲ表示セサルヘカラス

三六  
一三六



○訴狀ニ爲替訴訟ノ特別事項ノ記載ヲ缺クトキト雖モ一般ノ要件ヲ具備スル場合ニハ其訴ハ通常訴訟トシテ繫屬シ權利拘束ノ效力ヲ發生スルヲ以テ爾後其特別事項ノ記載ヲ補充シ以テ爲替訴訟ニ變更スルコトヲ得ス

三六

一三六

### 第六編 強制執行

#### 第一章 總則

○執行裁判所カ強制執行ニ關シ漸次數箇ノ命令ヲ發シタル場合ニ於テハ強制執行ノ基ク命令ニシテ取消サルル以上ハ其以後之ニ續キテ發セラレタル命令ノ如キハ從ヒテ效力ヲ失フヘキモノトス

三四

三

三三

○強制執行ハ新ニ權利ヲ作成スルモノニ非ス從テ正當ノ債務原因ニ基カサル以上ハ強制執行ヲ無事ニ遂了スルモ爲メニ執行行爲ヲシテ正當ニ歸セシムルコトナシ

三七

四七三

○不動産ノ強制競賣ニ於テハ競落ヲ許スノ決定アリタル後競落人カ代金支拂期日ニ其義務ヲ完全ニ履行シ不動産ノ引渡ヲ請求シ得ル時ヲ以テ強制執行ノ終了時期トス

三六

一五〇一

○債務者ノ有スル會社ノ持分ニ對スル換價ニ因ル賣得金ヲ債權者ニ交付スル行爲ハ執行裁判所ノ職權ニ屬スヘキモノトス從テ執達吏カ如上ノ行爲ヲ爲スモ強制執行終了スルコトナシ

四三

三七

○債權者ノ執行權ハ債務名義ニ於テ表示セラレタル債權カ更改契約其他ノ事由ニ因リテ消滅シタルトキト雖モ形式上ノ存在ヲ有シ之ニ因ル強制執行ハ形式上適法ナリトス從テ債務名義ニ表示セラレタル債權ニ關シ更改契約アリタル爲メ債權者カ執行權ヲ拋棄シタルモノト爲ルコトナシ

四

六九八

○訴訟上ノ保證ハ當事者ノ一方ヲシテ其訴訟行爲ニ因リ他ノ一方ニ生スルコトアルヘキ損害ノ擔保トシテ之ヲ立テシムルモノナレハ保證トシテ現金又ハ有價證券ノ供託セラレタル場合ニ於テ他ノ一方カ損害ノ賠償ヲ受クヘキトキハ物的擔保タル供託物ヨリ優先シテ之ヲ受クルコトヲ得

二

二

(參照)

我ニ所有權アルコトヲ主張スル物件カ既ニ公賣處分濟ト爲リタル上ハ其買得者ニ對抗シ之ニ打勝ツニ非サルヨリハ其公賣ヲ取消シ得ヘカラサルヲ以テ縱令當初公賣ヲ爲シタル者ニ不當ノ行爲アリトスルモ其者ノミニ對シテハ到底取消シ得ヘカラサルモノトス  
從タル債務者カ負擔賠償ノ爲メ其抵當物件ヲ公賣セラルルコトヲ認諾シタル事實アルニ於テ

二六

二

三四

ハ直ニ公賣ニ付スルモ妨ナシ必スシモ公賣著手以前ニ公式的ノ通知ヲ爲シ承諾ヲ得ルニ非サレハ其公賣ハ無効ナリト云フヲ得ス

(第四百九十七條)

『第四百九十七條』

○判決ハ縱令其實質ニ不法アルモ確定スルニ於テハ之ヲ執行スルコトヲ得ヘクシテ當然無効ノモノニ非ス

(第五百一

『第五百一

○不動産所有權ノ移轉登記ヲ爲スヘシトノ請求ハ相手方ノ意思ノ陳述ヲ求ムルモノニシテ斯ノ如キ判決ハ其確定前ニ假執行ノ宣言ヲ付スヘキモノニ非ス

(第五百三

『第五百三

○控訴裁判所ニ於テ假執行ニ關スル宣言ヲ爲スニ當テハ單ニ民事訴訟法第五百九條ノ規定ノミニ止マラス第五百三條等ノ規定モ亦之ヲ適用シ得ヘキ法意ナルコトハ同第四百八條ノ規定ニ依リ自ラ明カナリ

○民事訴訟法第五百三條ハ第一審裁判所ニ限りタル法規ニ非サレハ第二審裁判所ニ於テモ亦之ヲ適用シ得ルモノトス

○第一審ノ勝訴者タル債權者カ民事訴訟法第五百三條ニ從ヒ假執行ノ申立ヲ爲ス場合ニ於テハ第二審判決ノ確定前第一審判決ノ執行ヲ爲サン

二七 二四〇

二 一三三

四五 三七七

三五 九五 一五三

三元 一三〇〇

トスルモノニシテ第一審判決ノ變更ヲ求ムルモノニ非サレハ控訴又ハ附帶控訴ニ依リテ之ヲ爲スヘキモノニ非ス唯訴訟ノ繫屬セル第二審裁判所ニ其申立ヲ爲スヲ以テ足レリトス

(第五百八

『第五百八

○控訴裁判所カ假執行ヲ宣言スヘキ申立ヲ看過シタルトキハ補充判決ノ申立ヲ爲シ得ルニ止マリ援テ以テ上告ノ理由トスルヲ得ス

(第五百九

『第五百九

○控訴裁判所ニ於テ假執行ニ關スル宣言ヲ爲スニ當テハ單ニ民事訴訟法第五百九條ノ規定ノミニ止マラス第五百三條等ノ規定モ亦之ヲ適用シ得ヘキ法意ナルコトハ同第四百八條ノ規定ニ依リ自ラ明カナリ

(第五百十

『第五百十

○民事訴訟法第五百十條第二項ハ本案ノ判決ヲ廢棄若クハ變更セル結果ニ依リ假執行ノ宣言ニ從ヒテ給付シタルモノヲ返還セシムル規定ナレハ本項ノ場合ハ同法第五百十一條第三項ニ包含スヘキモノニ非ス  
○民事訴訟法第五百十條第二項ニ所謂被告トハ假執行ノ宣言アリタル案件ノ被告ヲ指稱ス從テ公正證書ニ依リ強制執行ヲ爲ス場合ニ於テハ其債務者ニ該當セルモノトス

三元 一一〇〇

三元 二九三

三五 九 一五三

四三 三七六

三元 一三〇〇

○裁判所カ民事訴訟法第五百十條第二項ノ規定ニ從ヒ原告ニ對シテ被告ノ支拂又ハ給付シタルモノノ返還ヲ言渡ス場合ニ於テハ被告ノ申立ノ當否ハ之ヲ定ムヘキ本案ノ判決及ヒ其理由ニ依リテ知ルコトヲ得ルモノナレハ特ニ之カ説明ヲ爲ササルモ判決ニ理由ヲ付セサルモノト謂フヲ得ス

○控訴裁判所カ民事訴訟法第五百十條第二項ノ裁判ヲ脱漏シタル場合ニ於テハ當事者ハ追加裁判ノ申立ヲ爲シ判決ノ補充ヲ求ムルコトヲ得ルモ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

○民事訴訟法第五百十條ニ假執行ノ宣言アリタル本案ノ判決ヲ破毀スルトキトアルハ破毀シテ差戻ス場合ヲモ包含スルモノトス

〔第五百十一條〕

○民事訴訟法第五百十一條第三項ノ規定ハ第一審判決ニ假執行ノ宣言アリテ其宣言ニ付キ第二審裁判所カ判決シタル場合ト第二審裁判所カ新ニ該宣言ヲ爲シタル場合トヲ問ハス假執行ニ付キ第二審ノ爲シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ許ササルモノトス

(同主旨)

民事訴訟法第五百十一條第三項ノ規定ニ依レハ第一審判決ニ假執行ノ宣言アリテ其假執行宣

四二

七九

四五

五七

四三

六六

四二

六六

言ニ付キ第二審裁判所カ裁判シタル場合ト第二審裁判所カ新ニ假執行ノ宣言ヲ爲シタル場合トヲ問ハス假執行ニ付テ第二審ノ爲シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得サルモノトス

民事訴訟法第五百十一條第三項ハ專ラ假執行ニ付キ爲シタル裁判ニ對シ其當否ヲ論争シテ第三審ニ不服ヲ申立ツルコトヲ許ササル規定ニシテ即チ第二審カ自ラ假執行ノ宣言ヲ爲シ又ハ第一審ノ假執行宣言ヲ廢棄若クハ變更スル場合ヲ指スモノトス

〔第五百十二條〕

○保證ヲ立テシメテ假執行ノ宣言ヲ付シタル場合ト雖モ上訴アリタルトキハ民事訴訟法第五百條ノ規定ヲ準用シ其宣言ニ基ク強制處分ノ取消ヲ命シ得ルモノトス

〔第五百十六條〕

○執行文ヲ付與スルニ付キ裁判所書記ハ其判決ノ效力今尙ホ存スルヤ否ヤト云フ如キ實質上ニ關スル事項ヲ審査スルノ權限ヲ有スルモノニ非ス

〔第五百十九條〕

○民事訴訟法第五百十九條ハ債務發生後其債務者ノ承繼人タリシ者ニ對シ執行力アル正本ヲ付與スルヲ得ル法意ナリ故ニ隱居者カ負フタル隱居後ノ債務ニ關スル執行力アル正本ハ邇テ曩ニ家督ヲ相續シタル者ニ

三五

五

九六

三六

二九三

三六

二六

三四

五

四

對シ之ヲ付與スヘキ限ニ在ラス

○民事訴訟法第五百十九條ノ債務者ノ一般ノ承繼人トハ債務者カ其債務者タル地位ニ立チ敗訴ノ判決ヲ受ケタル後其債務者ノ承繼ヲ爲シタル者ヲ指稱ス

〔第五百二十二條〕

○執行文付與ニ對スル債務者ノ異議申立ハ單ニ其付與ニ關スル形式上ノ欠缺ヲ理由ト爲スヘキモノニシテ實體ニ關スル主張ハ之カ正當ノ理由ト爲ラス

○執行文付與ニ對スル債務者ノ異議ニ付テハ口頭辯論ヲ經テ裁判ヲ爲スヘキモノニシテ民事訴訟法上此裁判ニ對シ抗告ヲ許スノ明文ナシ

○債務者ノ承繼人ニ非サルヲ理由トシ強制執行ノ取消ヲ求ムル訴ハ執行文付與ニ對スル異議ニ非スシテ強制執行ニ對スル異議ノ訴ナリ

○民事訴訟法第五百二十二條ノ執行文付與ニ對スル異議ノ申立ニ付テハ之ニ對シ終局判決ヲ以テ裁判スヘキ旨ノ規定アラサルニ因リ裁判所ハ決定ヲ以テ裁判ヲ爲スヘキモノトス

(同主旨)

執行文付與ノ異議申立ニ對シテハ決定ヲ以テ裁判ヲ爲スヘキモノニシテ判決ヲ爲スヘキモノ

二九	七	一
三〇	一〇	三
三二	二	二九
三三	四	一九
三三	〇	七
三五	一〇	一〇〇

ニ非ス

〔第五百三十一條〕

○執達吏カ當事者ノ委任ニ基キ裁判ヲ執行スルニ當テハ普通ノ受任者ト異ナリ法令ニ別段ノ規定アラサル以上ハ必スシモ常ニ當事者ノ指圖ニ服從スヘキ義務ヲ負フモノニ非ス

〔第五百三十二條〕

○債權者カ執行力アル正本若クハ假差押命令ノ正本ヲ執達吏ニ交付シ執行ノ委任ヲ爲シタルトキハ執達吏ハ獨立シテ其職務ヲ執ルヘキモノニシテ債權者ノ指揮ニ從フヘキモノニ非ス從テ違法ノ手續ニ因リ損害ヲ被ムラシメタルトキハ執達吏ニ於テ第一ニ其責ニ任スヘキモノトス

○執達吏ハ司法機關ノ一ニシテ獨立ノ職責ヲ有スルモ同時ニ當事者ノ代理人タル資格ヲ有スルカ故ニ執行ヲ爲スニ當リテ債權者ヨリ債務者ノ所有物ニ非サルコトノ告知ヲ受クルトキハ執達吏ハ之カ差押ヲ爲ササルヲ以テ當然トス

○債權者ノ委任ニ因リテ強制執行ヲ爲ス執達吏ハ民法上ノ受任者ト異ナリ債權者ノ代理人トシテ之ヲ爲スモノニ非スシテ法令ノ規定ニ從ヒ司法機關トシテ其職務ヲ行フモノトス故ニ執行上執達吏ニ過失アルモ債

民事訴訟法 強制執行 總則

三〇	一〇	六〇
三七	七	一六五
三二	一〇	三
三七	七	八七

權者ハ其責ヲ分ツヘキモノニ非ス

(同主旨)

○執達吏ニシテ法規ニ從ヒ債權者ヨリ強制執行ノ委任ヲ受ケタル以上ハ其強制行為カ債權者ノ意思ニ適合スルヤ否ヤヲ顧ミルコトナク執達吏タル職務ヲ執行スヘキモノトス從テ強制執行上執達吏ニ過失アルモ委任者タル債權者ハ必スシモ其責ヲ分ツヘキモノニ非ス

○差押物保存ノ爲メ特別ノ處分ヲ必要トスル場合ニ在テハ執達吏ハ適當ノ方法ヲ以テ之カ處分ヲ爲スヘキ職責ヲ有ス從テ其保存方法宜キヲ得サルカ爲メニ損害ヲ生シタルトキハ執達吏第一ニ其責ニ任スヘキモノニシテ債權者ニ對シ之カ賠償ヲ求ムルコトヲ得ス

(同主旨)

○執達吏カ差押ニ關シ職務上ノ義務ノ違背ヨリシテ損害ヲ生セシメタルトキハ執達吏第一ニ其責ニ任スヘキモノトス  
○執達吏カ其差押ヘタル物件ニ對シ相當ノ處分ヲ爲ササルカ爲メ損害ヲ生スルニ至リタルトキハ第一ニ其責ニ任セサルヘカラサルハ當然ナリ

○執達吏カ債權者ヨリ有體動産ニ對スル強制執行ノ委任アリタルトキハ其職權ニ基キ強制執行ヲ實施スヘク差押フヘキ動産ノ選擇ニ付キ債權者ノ指示ヲ受クヘキモノニ非ス從テ縱令執達吏カ差押フヘカラサル動産ヲ差押ヘタリトスルモ債權者ニ特別ノ行為アラサル限ハ之ヲ以テ債

權者ノ過失ニ歸セシムルヲ得ス

(第五百三十三條)

『第五百三十三條』

○執達吏ヨリ差出スヘキ受取證書ニハ一定ノ書式ナキヲ以テ執達吏ノ肩書ナク且受取書ト爲サスシテ預リ書ト爲シタルモ之ヲ執達吏ヨリ差出シタル領收證書ノ效ナシト謂フヘカラス

(第五百三十九條)

『第五百三十九條』

○民事訴訟法第五百三十九條ノ規定ハ日曜日祝祭日及ヒ夜間ト雖モ債務者ニ於テ拒マサルトキハ裁判所ノ許可ナキモ執行行為ヲ爲シ得ルノ精神ナリ

(第五百四十四條)

『第五百四十四條』

○執達吏ノ行為ニ對シ當事者一方ヨリ異議ノ申立ヲ爲シ其行為ノ取消ヲ命セラルルコトアルモ執達吏ハ民事訴訟法第八十三條ノ如キ場合ノ外ハ利害ノ關係ナキヲ以テ之ニ對シ不服ヲ唱ヘ抗告ヲ爲シ得ヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第七百三十三條同第七百三十四條ノ規定ニ依ル第一審ノ受訴裁判所ノ決定ニ基キ強制執行ヲ爲スニ當リ執達吏カ執行文ヲ付セサル決定ヲ以テ財産ヲ差押ヘタルトキハ債務者ハ同法第五百四十四條ノ

四 六四六

三 一五七六

四 六四六

三 三 六 六

三 三 六 三

二 四八八

二 二 一六九

二 二 一六九

二 三 一四

規定ニ依リ異議ノ申立ヲ爲シ其執行行爲ノ取消ヲ求メ得ヘシト雖モ請求ニ關スル異議ノ訴中ニ併セテ其不服ヲ主張スルカ如キハ許スヘキ限ニ在ラス

○所有權ヲ主張シテ物件ノ引渡ヲ請求スル訴ニ在リテハ其物件ニ關スル執行手續ノ不法ニ對シ相當ノ時期ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得サリシトテ權利ノ消長ニ關係スヘキ虞ナシ

○不動産強制管理手續ノ開始決定ハ強制執行ノ方法ナルヲ以テ之ニ對シ不服ノ點アレハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ依リ其決定ヲ爲シタル執行裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲シ其裁判ニ對シ抗告スヘク直ニ之ニ對シ抗告ヲ爲スヲ得サルモノトス

(同主旨)

不動産強制競賣開始決定ニ對シ不服ノ點アルトキハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ依リ執行裁判所ニ向ヒ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ同法第五百五十八條ノ規定ニ據リ抗告ヲ爲スカ如キハ法律ノ許ス所ニ非ス

不動産強制競賣開始決定ニ對シ不服ノ點アルトキハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ據リ執行裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲シ其裁判ヲ受クヘキモノニシテ同法第五百五十八條ノ規定ニ依リ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

○民事訴訟法第五百四十四條第一項ノ異議ハ強制執行ノ實施ニ際シ手續

ノ不法ヲ匡正スルト同時ニ執行手續ヲ適法ニ進行終了セシムルコトヲ目的トシテ認メタル不服申立ニシテ執行ノ終了後既往ニ遡リ不法執行ノ效果ヲ除却スルコトヲモ目的トスル救済方法ニ非ス

○金錢債權ニ對スル強制執行ニ於テ執行裁判所カ債權差押命令ヲ發シタル後債務者ニ債務名義ヲ送達スルハ不法ナレトモ差押命令及ヒ轉付命令ニシテ適法ニ第三債務者ニ送達セラレタルトキハ其執行手續既ニ終了シタルモノナレハ利害關係人ハ執行異議ノ方法ニ依リ其不法ヲ主張スルコトヲ得ス

(第五百四十五條)

『第五百四十五條』

○確定ノ請求ニ關スル異議ハ訴ヲ以テ之ヲ主張スルヲ得ルモノトス然ルニ此訴ニ對シ執行命令取消ヲ提起スヘキモノニ非スト言渡シタルハ不法ナリ

○民事訴訟法第五百四十五條ノ規定ハ判決ニ依リ確定シタル請求ノ實體ニ付キ口頭辯論ノ終局後ニ至リ異議ノ原因發生シタル時ニ限り訴訟ヲ許シタルモノニシテ執行上ノ手續ニ過キサレ場合ニ於テ適用スルヲ得ス

○判決確定後ニ生シタル事項ヲ以テ訴求ノ理由トスルトキハ確定判決ニ

三	三	二	四	三
四五	二五	四六	四〇	四六
五五	二五	四六	四〇	四六

二	二	二	二	二
七九	七九	七九	七九	七九
七九	七九	七九	七九	七九

對スル異議ノ訴ヲ提起スヘキモノトス

○民事訴訟法第五百四十五條ハ單ニ執行費用ニ關シ異議アル場合ニ適用スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第五百四十五條ハ強制執行ノ方法若クハ其手續等ニ關スル形式上ノ異議ヲ主張スル場合ニ適用スヘキモノニ非スシテ確定シタル請求ニ關スル實體上ノ異議ヲ主張スル場合ニ限り適用スヘキモノタリ

○民事訴訟法第五百四十五條同第五百四十六條ニ規定シアル異議ノ訴ハ之ヲ同一ニ看做シ之ニ對スル裁判モ亦同一ニ執行處分ノ取消若クハ變更ヲ爲シ得ヘキ法意ナリトス

○確定判決ノ強制執行上民事訴訟法第七百三十四條ノ規定ニ基キ第一審ノ受訴裁判所カ宣言シタル決定ニ對シ其決定自體ヲ不法トシ之ニ因ル執行ヲ不當トスル場合ハ同法第五百五十八條ノ規定ニ從ヒ抗告ヲ以テノミ不服ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノニ該當シ判決ニ依リ確定シタル請求ニ關スル實體上ノ理由ニ非サレハ固ヨリ訴ヲ以テ其不服ヲ主張スヘキモノニ非ス

○請求ニ關スル債務者ノ異議ノ訴(民事訴訟法第五百四十五條)ニ於テハ原告ハ債權者ノ爲シタル強制執行ヲ許ササル旨ノ宣言ヲ求ムヘキモノトス

二元	二元	三元	三元
二元	二元	三元	三元
二元	二元	三元	三元
二元	二元	三元	三元

トス

○如上ノ訴ニ於テ原告カ強制執行ハ之ヲ取消スヘシトノ判決ヲ求メタル場合ト雖モ其請求原因ニシテ強制執行ヲ爲シタル債權者ノ債權ヲ否定シ執行ヲ避ケントスルニ在ル以上ハ之ヲ以テ不適法ノ訴訟ト爲スヲ得ス

四一

四二

○債務者カ強制執行ノ完結後請求ニ關スル異議ノ訴ヲ提起シタルトキハ異議ノ事由ノ何タルヲ問ハス直ニ其請求ヲ却下スルヲ當然トス

四三

○民事訴訟法第五百四十五條ニ依ル異議ノ訴ハ確定シタル債務名義ノ效力ヲ排除スルヲ以テ目的ト爲スモノニシテ唯其債務名義ニ依リ現ニ差押ヘラレタル財産ノ解除ヲ目的トスル訴ニ非サレハ該訴狀ニ貼附スヘキ訴訟用印紙ハ債務名義ノ債權額ヲ標準ト爲ササルヘカラス

四四

○民事訴訟法第五百四十五條ノ規定ニ基キ異議ノ訴ヲ提起スルニハ確定判決ノ存在ヲ前提ト爲スモノナレハ強制執行ノ基本タル執行命令ニシテ確定力ヲ有セサルトキハ同條ニ依リ執行ノ排除ヲ請求スルコトヲ得ス

四四

○執行異議ノ原因トスル一ノ目的カ異議者ノ曾テ起シタル訴訟ノ進行中ニ消滅シタルトキハ民事訴訟法第五百四十五條第二項ニ依リ判決確定

後之ヲ主張スルヲ得ス而シテ當事者ノ一方カ契約ノ履行ヲ拒ミタルカ爲メ遂ニ訴訟起リ從テ期限ヲ經過シ或事柄ノ成就ヲ妨ケタルトキハ契約ノ履行ヲ拒ミタル者ニ於テ其條件既ニ成就シタルト同一ノ責ニ任セサルヲ得ス

二八

三〇

○民事訴訟法第五百四十五條第二項ハ訴訟當事者カ防禦方法ニ資スルヲ得ヘキ事由ハ其種類ノ如何ヲ問ハス之ヲ主張スルコトヲ得ヘカリシ口頭辯論ニ於テ主張スルコトヲナク後日ニ留保シ以テ異議トシテ主張スルコトヲ許ササルモノトス

四〇

八七

○強制執行ノ債務名義タル判決ノ憑據ト爲リタル法律行爲カ取消シ得ヘキモノニシテ債務者カ其判決ノ口頭辯論終結前之ヲ取消スコトヲ得ヘカリシ場合ト雖モ口頭辯論ノ終結後始メテ取消ノ意思表示ヲ爲シ之カ爲メニ法律行爲ノ無効ニ歸シタルコトヲ原因トシテ異議ヲ主張スルカ如キハ民事訴訟法第五百四十五條第二項ノ所謂口頭辯論終結後ニ異議ノ原因ヲ生シタルモノナリトス

四二

五八

○仲裁判斷ニ付シタル執行判決ニ基キ強制執行ヲ爲ス場合ニ於テ其債務名義タル判決ノ口頭辯論終結前債務者カ相手方ニ對シ相殺ヲ爲スニ適シタル債權ヲ有スルトキト雖モ口頭辯論ノ終結後始メテ相殺ノ意思表示

示ヲ爲シ債務ノ消滅シタルコトヲ原因トシテ異議ヲ主張スルカ如キハ民事訴訟法第五百四十五條第二項ノ所謂口頭辯論終結後ニ異議ノ原因ヲ生シタルモノナリトス

四三

七六

(反對)

債務者カ強制執行ノ債務名義タル判決ノ口頭辯論前ニ於テ辨濟期ニ在ル債權ノ讓渡ヲ受ケタル場合ニハ該判決ノ言渡後ニ至リ債權者ニ對シテ相殺ノ意思表示ヲ爲シ異議ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ス

三九

一五八

債務者カ強制執行ノ債務名義タル判決ノ口頭辯論終結前債權者ニ對シテ相殺ニ適シタル債權ヲ有シ且其債權ノ辨濟期ニ在リタル場合ニ於テハ縱令未ダ相殺ノ意思表示ヲ爲ササルモ民事訴訟法第五百四十五條第二項ニ所謂異議ノ原因既ニ發生シタルモノトス

四〇

八二

○民事訴訟法第五百四十五條第三項ノ規定ハ公正證書ノ執行力アル正本ニ基ク強制執行ニ於テ債務者ヨリ異議ノ訴ヲ提起スル場合ニモ亦之ヲ適用スヘキモノトス

四〇

七九

○民事訴訟法第五百四十五條第三項ノ規定ハ異議ノ訴提起ノ當時既ニ其原因ノ生シタルモノニシテ債務者カ主張スルコトヲ得ヘキ數箇ノ異議ハ總テ同時ニ之ヲ主張スルコトヲ要スルノ義ニ外ナラス

四三

一七九

(同主旨)

民事訴訟法第五百四十五條第三項ノ規定ハ債務者カ強制執行ニ對スル異議ノ訴ヲ提起スルニ



當リ其異議ノ原因數箇アルトキハ訴ト同時ニ之ヲ主張スヘキ趣意ナリトス從テ第二審ニ至リ  
 第一審ニ於テ提出セザリシ異議ノ原因ヲ新ニ主張スルカ如キハ之ヲ許スヘキモノニ非ス  
 民事訴訟法第五百四十五條第三項ノ規定ハ數箇ノ異議カ同時ニ存スルトキハ各異議ヲ別訴訟  
 ニ於テ主張スルコトヲ得サルハ勿論同一ノ訴訟ニ在テモ下級審ニ於テ主張シ得タル異議ヲ其  
 審級ニ提出セスシテ上級審ニ至リ新ニ提出スルカ如キハ之ヲ許ササル趣意ナリトス

○民事訴訟法第五百四十五條ノ異議ノ訴提起ノ當時債務者カ數箇ノ異議  
 ヲ有シ同時ニ主張スルコトヲ得ヘカリシモノヲ主張セスシテ其訴訟中  
 之ヲ追加スルカ如キハ訴ノ原因ヲ變更スルモノトシテ許スヘキニ非ス  
 ト雖モ被告ニ於テ何等ノ異議ヲ留メサルトキハ之ヲ追加スルコトヲ妨  
 ケス

(第五百四十六條)

『第五百四十六條』

○民事訴訟法第五百四十五條同第五百四十六條ニ規定シアル異議ノ訴ハ  
 之ヲ同一ニ看做シ之ニ對スル裁判モ亦同一ニ執行處分ノ取消若クハ變  
 更ヲ爲シ得ヘキ法意ナリトス

○債務者ハ民事訴訟法第五百四十六條ニ依リ承繼ニ關スル異議ヲ主張シ  
 テ一箇獨立ノ訴ヲ提起スルハ固ヨリ妨ナキ所ナレトモ請求ニ關シテ數  
 箇ノ異議ヲ主張シ同時ニ承繼ヲ爭フコトヲ以テ一箇ノ異議ト爲ストキ

ハ是レ本來請求ニ關スル一箇ノ訴ニシテ二箇ノ訴ヲ一箇ノ訴ニ併合セ  
 ルモノニ非ス

(第五百四十七條)

『第五百四十七條』

○民事訴訟法第五百四十七條ニ謂フ強制執行ノ停止トハ執行力其モノヲ  
 停止スルノ謂ニ非スシテ執行手續即チ著手シタル差押ノ遂行若クハ競  
 賣ノ如キ行爲ヲ停止スルノ謂ナリ

(第五百四十九條)

『第五百四十九條』

○強制執行ノ目的物タル係争物件ニ對シ第三者カ所有權ヲ主張スル訴訟  
 ハ民事訴訟法第五百五十八條第六百八十三條ニ關係ナクシテ同法第五  
 百四十九條ニ依リ起訴スヘキモノトス

○強制執行ニ對スル第三者ノ異議ノ訴ハ既ニ開始セラレタル強制執行行  
 爲ノ取消ヲ求ムルヲ目的トスル訴訟法上ノ訴ニシテ民法上ノ訴ニ非サ  
 ルカ故ニ其執行ニシテ未タ完結セサル間ハ其目的物カ依然執行ヲ開始  
 セシメタル者ノ手裡ニ現存スルト否トニ拘ハラズ強制執行ノ取消ヲ命  
 シ得ヘキモノトス

○債務者ノ承繼人ニ非サルヲ理由トシ強制執行ノ取消ヲ求ムル訴ハ執行  
 文付與ニ對スル異議ニ非スシテ強制執行ニ對スル異議ノ訴ナリ

三九	四〇	四三	三六	四一
二二	二〇	一七	一〇	一七
二六	三三	二七	三六	四一
二九	二二	一七	一〇	一七
三三	二〇	一七	一〇	一七

- 民事訴訟法第五百四十九條ハ第三者カ單純ニ強制執行ノ目的物ニ付キ自己ノ所有權ヲ主張スル場合ノミナラス自己ノ所有權ヲ基礎トシテ形式上之ニ附加セル負擔ヲ排除セントスル場合ヲモ包含スルモノトス
- 民法第四百二十四條ノ規定ニ依リ詐害行爲ノ取消權ヲ有スル債權者ハ民事訴訟法第五百四十九條ニ所謂目的物ノ讓渡ヲ妨クルノ權利ヲ主張スルトキトアル第三者ニ該當スルヲ以テ同條ノ規定ニ依リ執行參加即チ第三者異議ノ訴ヲ提起シ得ヘキモノトス
- 強制執行ノ爲メ所有權ヲ侵害セラレタル第三者ハ民事訴訟法第五百四十九條ニ依リ異議ノ訴ヲ爲サスシテ民法第七百九條ニ基キ不法行爲ヲ原因トシテ損害賠償ノ訴ヲ爲シ得ヘキモノトス
- 民事訴訟法第五百四十九條ニ依ル異議ノ訴ハ強制執行ノ未了中ニ在ラサレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス
- 民事訴訟法第五百四十九條ニ依ル異議ノ訴ニシテ債務者ニ對シ實體權ノ實行ヲ目的トスルモノハ訴訟ノ進行中債權者カ強制執行ヲ解除シタル場合ト雖モ第三者ニ於テ其請求ヲ持續スルコトヲ妨ケサルモノトス
- 明治十九年法律第一號登記法發布以前公賣處分ニ因リテ地所ヲ取得シタル者カ地券名義書換ノ手續ヲ怠リタルトキハ土地臺帳等ノ公簿上所

三五  
五  
三

三七  
五  
三

三六  
八  
七

三六  
一  
五  
〇

四〇  
六  
七

有名義人タル者ノ地所トシテ強制執行ヲ爲シタル第三者ニ對シテハ縱令其第三者カ惡意ナルトキト雖モ自己ノ所有權ヲ主張シ強制執行ノ排除ヲ請求スルコトヲ得ス

四〇  
六  
五  
三

(刑) ○民事訴訟法第五百四十九條ノ規定ハ同第七百四十八條ニ依リ假差押ニモ亦之ヲ準用スヘキモノトス

四二  
一  
〇  
六  
七

○執行參加ノ訴ニ於テ債務者ヲ共同被告ト爲ストキハ強制執行ニ對スル消極的異議ノ訴ニ積極的所有權確認訴訟ヲ包含スルモノト推定セラル而シテ執行參加ノ當事者雙方ヲ共同被告ト爲シ所有權確認ノ主參加訴訟ヲ提起スルハ執行參加ノ當事者間ニ爭アル所有權ノ確認ニ付キ自己ニ所有權アルコトヲ確認セシメントスルモノナルヲ以テ此主參加訴訟ハ適法ナリトス

三四  
九  
三

○民事訴訟法第五百四十九條ニ依ル異議ノ訴ニ於テ債務者ヲ共同被告ト爲スヘキトキハ債務者カ目的物ニ關シ第三者ノ所有權其他ノ權利ヲ爭フモノナレハ債務者ニ對スル關係ニ於テハ主トシテ實體權ノ實行ヲ目的トスル訴ナリトス

四〇  
六  
七

【第五百五十條】

○強制執行ヲ停止スルハ其執行ニ因リ他日償フコト能ハサル損害ヲ生ス

ヘキ虞アルカ爲メ之ヲ豫防スルニ外ナラス從テ保證ヲ立テシメ強制執行ヲ爲スヘキコトヲ命シタル場合相手方ヨリ更ニ保證ヲ立テ執行停止ヲ申請スルモ之ヲ許容スヘキ法規ナキニ依リ其申請ハ採用スヘキモノニ非ス

三〇 一〇 四

○民事訴訟法第五百五十條第一號ノ中段以下ニ「又ハ強制執行ヲ許サストシテ宣言シ若クハ其停止ヲ命シタル旨ヲ記載シタル執行力アル裁判ノ正本」トアル規定ハ強制執行中物件差押ノ解放ヲ命スル旨ヲ記載シタル執行力アル判決ノ正本ヲモ包含スヘキ法意ナリ

三六 二五八

○債權者ノ主張スル債權額カ現實ノ債務額ニ超過スルコトアルモ債務者ハ辨濟ノ提供ノミヲ以テ強制執行ヲ免ルヘキモノニ非ス

三六 一八四二

(第五百五十八條)

『第五百五十八條』

○假處分決定ニ對シ不服ヲ申立ツルトキハ民事訴訟法第七百四十四條第一項及ヒ第七百五十六條ニ依リ異議ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモ同第五百五十八條ニ從ヒ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

三〇 一七六

○假差押ノ爲メ供託シタル保證金還付ノ申請ヲ却下シタル決定ハ強制執行ノ手續上口頭辯論ヲ經スシテ爲シタル裁判ナルヲ以テ之ニ對シテハ抗告ヲ爲スヲ得ヘシ

三三 九 一一三

○債權轉付命令ニ對シ第三者ノ地位ニ在ル裁判所カ差押債權者ノ供託證書還付ノ申請ヲ却下スルモ其裁判ハ固ヨリ強制執行ノ手續ニ屬セサレハ民事訴訟法第五百五十八條ニ所謂裁判ニ非ス而シテ斯ノ如キ裁判ニ付テハ同法中抗告ヲ許シタル規定ナシ

三六 二五六

○確定判決ノ強制執行上民事訴訟法第七百三十四條ノ規定ニ基キ第一審ノ受訴裁判所カ宣言シタル決定ニ對シ其決定自體ヲ不法トシ之ニ因ル執行ヲ不當トスル場合ハ同法第五百五十八條ノ規定ニ從ヒ抗告ヲ以テノミ不服ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノニ該當シ判決ニ依リ確定シタル請求ニ關スル實體上ノ理由ニ非サレハ固ヨリ訴ヲ以テ其不服ヲ主張スヘキモノニ非ス

三六 四〇六

○質權ノ目的物ノ強制管理開始ノ決定アリタル場合ニ於テ質權者ハ所謂強制管理ヲ許スコトヲ妨クル第三者ニ外ナラサレハ訴ヲ以テ異議ヲ主張スルコトヲ得ルハ勿論ナレトモ該決定ニ對シテ抗告ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノニ非ス

三六 七三二

○民事訴訟法第五百五十八條ノ規定ハ同法第七百四十八條及ヒ第七百五十六條ニ依リ假處分ノ執行手續ニ於テ口頭辯論ヲ經スシテ爲スコトヲ得ル裁判ニ準用スヘキモノニシテ第一審裁判所カ決定ヲ以テ假處分ノ

取消ヲ命シタル場合ニ之ヲ準用スヘキモノニ非ス

○裁判所カ強制執行ノ手續ニ關シ爲シタル決定ト雖モ民事訴訟法ニ於テ特ニ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲シ得ヘキ旨ヲ掲ケサル場合ニハ之ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ス

○不動産強制管理手續ノ開始決定ハ強制執行ノ方法ナルヲ以テ之ニ對シ不服ノ點アレハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ依リ其決定ヲ爲シタル執行裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲シ其裁判ニ對シ抗告スヘク直ニ之ニ對シ抗告ヲ爲スヲ得サルモノトス

(同主旨)

不動産強制競賣開始決定ニ對シ不服ノ點アルトキハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ依リ執行裁判所ニ向ヒ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ同法第五百五十八條ノ規定ニ據リ抗告ヲ爲スカ如キハ法律ノ許ス所ニ非ス

不動産強制競賣開始決定ニ對シ不服ノ點アルトキハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ據リ執行裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲シ其裁判ヲ受クヘキモノニシテ同法第五百五十八條ノ規定ニ依リ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

(反對)

不動産競賣開始決定ヲ不當ナリトスル場合ハ即チ強制執行ノ手續ニ付キ口頭辯論ヲ經スシテ爲シタル裁判ニ對スル不服ノ申立ナレハ民事訴訟法第五百五十八條ノ規定ニ依リ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス

(第五百五十九條)

『第五百五十九條』

○民事訴訟法施行以前ニ行ハレタル勸解ハ和解ノ勸告ニ外ナラスシテ當事者カ裁判所ノ勸告ニ服從シテ濟方ト爲リタルトキハ最早強制的處分ヲ爲スノ必要ナカリシヲ以テ之ヲ以テ民事訴訟法上ノ和解ノ如ク強制執行ノ債務名義ト爲ササリシモノトス

○金圓貸借ノ公正證書ヲ作成セル場合ト雖モ苟モ其貸借ニシテ眞實ニ成立シタルモノニ非ス全然虛偽ノ事項ヲ記載シタルノ事實證明セララルニ於テハ強制執行ノ債務名義ヲ發生スルノ效力ナシ

○公正證書ニ消費貸借及ヒ抵當權ヲ設定セシ旨ノ記載アルモ實際證書作成ノ後登記ヲ經テ貸借ノ目的物ヲ授受シタルトキハ該證書ハ民事訴訟法第五百五十九條ニ規定スル強制執行ノ債務名義ト爲スヲ得スト雖モ其消費貸借及ヒ抵當權設定ハ必スシモ無効ニ非サルノミナラス判決ヲ竣タスシテ競賣法ニ依リ其抵當權ノ實行ヲ爲スコトヲ妨ケス

○未タ發生セサル消費貸借債權ニ對シ豫メ強制執行ヲ受クルコトヲ承諾シタル旨ヲ記載シタル公正證書ハ強制執行ノ債務名義ト爲スコトヲ得サルモノトス

三六	二	三六	四三
二	二	二	四二
四三	三七	三七	二〇九
三六	四三	四三	六八四
二	四	四	八九九

(同前旨)

公正證書ノ記載事項ハ判決ト同シク執行文ニ依リ強制執行ヲ爲シ得ヘキ效力ヲ有ス從テ其證書ニ記載スル所ハ現實ノ事實ナルコトヲ必要トシ荷モ記載事項ニシテ實際ノ事實ニ吻合セサルトキハ其公正證書ハ以テ強制執行ノ基本タル債務名義ト爲スコトヲ得ス  
公正證書ニ金錢貸借ヲ爲シタル旨ノ記載アルモ實際證書作成ノ後金錢ヲ授受シタルトキハ其記載事項ハ現實ノ事實ニ吻合セサルモノナレハ該證書ハ以テ強制執行ノ債務名義ト爲スコトヲ得ス

○公正證書ニ於テ其作成前私署證書ヲ以テ成立シタル消費貸借ヲ承認シタル場合モ民事訴訟法第五百五十九條第五號ニ所謂一定ノ金額ノ支拂ヲ目的トスル請求ニ付キ作りタル公正證書ニ該當スルモノトス

〔第五百六十條〕

○強制執行ノ債務名義タル公正證書ノ期限ニ付キ別ニ特約ヲ爲シ藝妓營業契約違背ノトキニ至リ始メテ其期限ニ依ルヘキコトヲ約定シタル場合ニ於テ其強制執行ニ對シ該特約アルカ爲メニ未タ期限到來セサルコトヲ理由トシテ異議ヲ主張スル者ハ其特約履行中ナルコトヲ立證セサルヘカラス

〔第五百六十二條〕

○民事訴訟法第五百六十二條ハ證書ノ執行力條件ニ繋ル場合ニ於テハ公

三	二〇七
四〇	五八五
四三	二六五
四五	二六二

證人ヲシテ執行文付與ノ際其條件到來シタル證明アルヤ否ヤヲ審査シ之アリト判斷シタル場合ニ限リ執行文ヲ付與セシムル法意ナリトス

○公證人カ民事訴訟法第五百五十九條同第五百六十二條ノ規定ニ從ヒ公正證書ニ表示シタル債權者ノ承繼人ノ爲メニ執行力アル正本ヲ付與スルニ當リ其承繼人ハ果シテ正當ノ者ナルヤ否ヤヲ判斷スルノ必要アルトキハ自ラ之カ判斷ヲ爲スノ權限ヲ有スルモノトス

○公證人カ其權限内ニ於テ成規ノ方式ニ依リ作りタル證書ニシテ一定ノ金額ノ支拂又ハ他ノ代替物若クハ有價證券ノ一定ノ數量ノ給付ヲ以テ目的トスル請求ニ付キ作りタルモノハ縱令其請求權カ未必條件ニ繋ル場合ト雖モ執行力アル正本ヲ付與スルコトヲ妨ケス

○公正證書ノ執行力アル正本ニ基ク強制執行ニ對スル請求ニ關スル異議ノ訴ニ就テハ其異議ノ原因カ公正證書作成以前ニ生シタルト其以後ニ生シタルトヲ問フノ要ナシトス

○民事訴訟法第五百六十二條第三項以下ノ強制執行ニ關スル實體上ノ異議ノ訴ニ於テハ請求ニ關シ實體法上執行ヲ受クヘカラサル理由ヲ主張シ得ルニ止マリ形式上ノ異議ノ理由ヲ主張スルコトヲ許サス

四	八〇九
四二	二〇九
四五	六四三
三	二六
四三	四八六

### 第一章 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行

#### 執行

##### 第一節 動産ニ對スル強制執行

###### 第一款 通則

- 法律ハ一家ノ家族カ財産ヲ所有スルヲ禁セス故ニ家族ノ所有財産タルコトノ明カナル場合ニハ戶主ノ債務ノ爲メ漫ニ之ヲ差押フルヲ得ス
- 不法ナル執行行爲ニ就テハ法律上差押物ノ引渡完結期限アルヘキ謂レナキヲ以テ原裁判所カ執達吏ノ手中ニ差押物件ノ存在スル限ハ命令ノ完結ニ非スト判示スルモ之ヲ不法ト爲スヲ得ス
- 執達吏カ有體動産ヲ差押ヘ之ヲ保管スルハ債權者ノ委任ニ基クモノナリト雖モ固ト是レ法律ノ規定ニ從ヒ其職務上當然爲スヘキ義務ニ屬スル事柄ニシテ普通ノ代理關係ヲ以テ論スヘキモノニ非サルノミナラス犯罪行爲ハ委任事項ノ範圍以外ナルカ故ニ執達吏ノ犯罪行爲ニ付テハ債權者其責ニ任セス
- 一旦適法ニ差押ヲ爲シタルトキハ縱令執達吏カ其占有ヲ失ヒ又ハ封印等ヲ除去スルコトアルモ苟モ任意ニ之ヲ爲シタルニ非サル以上ハ其效

二七	一九五
二六	三六一
三三	三六
三六	六六

カハ決シテ消滅スルモノニ非ス

- 差押ハ強制執行ノ目的タル物件又ハ權利ノ競賣換價若クハ轉付ヲ爲ス爲メノ強制執行上ノ一手續ニ過キササルモノニシテ差押債權者ノ爲メニ特ニ民法上ノ物權若クハ債權ヲ生スルモノニ非ス

###### 第二款 有體動産ニ對スル強制執行

- 動産引渡調書ハ差押命令ニ關シ執達吏ノ所爲ノ適法ナル事ヲ明確ニスル爲メノモノナルカ故ニ其調書中執達吏ノ所爲カ偶不適法ナルコトアルトキハ之ヲ證明スル證據ト爲ルヘキモ調書ノ無效ヲ惹起スル理ナシ

(第五百六十六條)

##### 『第五百六十六條』

- 動産ノ差押ハ執達吏ニ其占有ヲ移シ其使用ヲ禁止スルヲ以テ當然ノ結果トス

- (刑) ○民事訴訟法第五百六十六條ニ依レハ債務者ノ占有中ニ在ル有體動産ノ差押ハ封印其他ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヲ得ヘキモノナルヲ以テ差押ヲ爲シタルハトテ常ニ封印ヲ爲シタルモノト云フコトヲ得ス

- 執達吏カ債權者ノ指示ニ從ヒ或物件ヲ債務者ノ占有シ居ル所有物ナリト認メテ假差押ヲ爲シタル後確定判決ニ依リ該物件ノ所有第三者ニ屬スルコトヲ認メラレタルトキハ執達吏ニ於テ委任行爲ヲ實行スルニ當

民事訴訟法

強制執行 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行 動産ニ對スル強制執行 有體動産ニ對スル強制執行

三四	二六	二六	三四	三四
九	三	二	二	四
四六	四	三六一	二六	三六

リ委任者ノ指示ニ從ヒ物件ノ所有者ヲ誤認シタルニ過キスシテ法規ニ違背セル假差押ヲ爲シタルモノニ非ス

○執達吏カ債務者ノ有體動産ヲ差押ヘテ之ヲ保管スルモ其競賣賣得金ヲ債權者ニ配當セサル以上ハ債權者ハ未タ財産上ノ利益ヲ受ケタルモノト云フヲ得ス

○株券ニ對スル強制執行ヲ爲スニハ執達吏之ヲ占有セサルヘカラス故ニ縱令質權者カ強制執行ノ爲メ擔保物タル株券ノ占有ヲ執達吏ニ移付スルモ其質權ノ喪失ヲ惹起スヘキモノニ非ス

〔第五百六十七條〕

○執達吏カ債務者ノ所有物件ヲ占有スル第三者ノ住居ニ臨ミ差押ヲ爲サントスルニ方リ其家族ニ於テ執行ヲ拒ミタルニ拘ハラス差押ヲ遂行シタリトテ民事訴訟法第五百六十七條ニ違背セルモノト云フヲ得ス

〔第五百七十九條〕

○動産ノ強制執行ニ關スル民事訴訟法第五百七十九條ニハ「執達吏賣得金ヲ領收シタルトキハ債務者ヨリ支拂ヲ爲シタルモノト看做ス」トアリ從テ執達吏カ動産ノ賣得金ヲ領收スルト同時ニ其金錢ハ債權者ニ交付セラレタルト同一ノ效力ヲ生シ其瞬間ヲ以テ該金錢ハ債權者ノ所有

〔第五百七十九條〕

ニ歸シタルモノトス

○債務者カ有スル不動産ノ公賣ニ付テハ民事訴訟法第五百七十九條ノ如キ特別ノ規定ナケレハ其公賣代金ハ依然債務者ノ所有ニ屬スルモノニシテ各債權者ノ共有ニ非ス

〔第五百八十一條〕

○債權者カ其債務者ニ屬スル有價證券ヲ第三者ヨリ取立ツルニ當リ民事訴訟法第五百八十一條ニ依リ相場アルモノハ賣却日ノ相場ヲ以テ適宜ニ之ヲ賣却シ相場ナキモノハ一般ノ規定ニ從ヒ競賣シタルトキニ於テ強制執行ハ終了スヘキモノトス

○執達吏ハ有價證券ヲ差押ヘタル場合ニ當事者ヨリ賣却ノ日ヲ指定シ其日ノ相場ヲ以テ換價スヘキ旨ノ申立アルモ必スシモ其旨趣ニ拘束セラレルモノニ非ス唯現ニ擔當スル事件ノ緩急ニ從ヒ遲滯ナク換價ノ手續ヲ完結スルヲ以テ足レリトス

○強制執行上有價證券ノ換價價格ハ債權者ノ任意ニ定メ得ヘキモノニ非ス執達吏ニ於テ規則ニ依リ處分スヘキモノナルカ故ニ縱令債權者カ其換價價格ニ付キ執達吏ニ對シテ自己ニ不利益ナル申込ヲ爲スモ民事訴訟法ニ所謂自白ヲ爲シタルモノト云フヲ得ス

三五	一〇	一〇八
三七		一八三五
三六		二〇五一
三六		七六四
三六		二七二
三七		一六五
三六		二七二
三七		二四二
三六		一三七〇

(第五百八十九條)

『第五百八十九條』

○執行力アル正本ニ因ラスシテ爲ス競賣金ノ配當要求ハ債務者ノ財産中他ニ差押フヘキモノナキカ又ハ其財産アルモ之カ辨濟ニ不足ヲ生スル場合ニ限ルモノトス

○民事訴訟法第五百八十九條ニ所謂民法ニ從ヒ配當ヲ要求シ得ヘキ債權者トハ民法上優先權ヲ有スル者ノミナラス普通ノ債權者モ亦之ヲ包含スルモノトス

○配當要求ノ原因タル債權證書ハ確定日附アルヲ要セスシテ配當ノ結果間接ニ第三者ニ對シ其效力ヲ及ホスモノトス

(第五百九十一條)

『第五百九十一條』

○配當ヲ要求スル債權ニ對シ債務者カ之ヲ認メテ爭ハサル場合ニ於テ其債權ヲ虛偽ナリ不成立ナリト主張スル第三者ハ之ヲ立證スル責任アリ

(第五百九十二條)

『第五百九十二條』

○民事訴訟法第五百九十二條ノ規定ハ執行力アル正本ニ因リ配當ヲ要求スルモノト否トヲ區別セサルニ因リ執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル者モ亦同條ニ依リ競賣期日ノ終ニ至ルマテ之ヲ爲スコトヲ得ルハ勿論ナリ

三五	三五	三三	二九
二	二	六	九
七	七	三九	三

第三款

債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行

○債務者ハ第三債務者ヨリ金錢ヲ支拂ヒタルトキ自己ノ債務ノ支拂ヲ爲シタルモノト看做シ其義務ヲ免レ得ヘキモ支拂ヲ受ケタル差押債權者カ其取立ヲ届出テスシテ他ニ配當要求ヲ爲ス債權者ノ存スルニモ拘ハラス自己ノ債權ニ宛テ辨濟ヲ受ケタルモノト云フカ如キハ固ヨリ之ヲ採用スルヲ得ス

○同一ノ債權ニ對スル二箇以上ノ差押命令ハ其前後ヲ問ハス均シク差押ノ效果ヲ發生スレトモ差押債權者ハ更ニ取立命令又ハ轉付命令ヲ受クルニ非サレハ執行行爲ヲ爲シ得サルモノトス

○差押命令及ヒ轉付命令ノ如キ法律ノ規定ニ依ル命令ハ適法ノ手續ニ依リテ其執行ヲ停止シ若クハ之ヲ取消ササル限り其效力ヲ失フモノニ非ス故ニ強制執行ノ基本タル債務名義ノ無効タル一事ニ因リ如上ノ命令カ當然無効ニ歸スヘキ理ナシ

○金錢債權ニ對スル強制執行ニ於テ執行裁判所カ債權差押命令ヲ發シタル後債務者ニ債務名義ヲ送達スルハ不法ナレトモ差押命令及ヒ轉付命令ニシテ適法ニ第三債務者ニ送達セラレタルトキハ其執行手續既ニ終了シタルモノナレハ利害關係人ハ執行異議ノ方法ニ依リ其不法ヲ主張

三	三	四
二	二	二
三	五	二
二	六	二



民事訴訟法 強制執行 金銭ノ債權ニ付テノ強制執行 動産ニ對ス  
ル強制執行 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行 一一九二

スルコトヲ得ス

(第五百九十四條)

『第五百九十四條』

○株主カ會社ニ對シ利益ノ配當ヲ請求シ得ヘキ權利ハ利益配當ニ關スル株主總會ノ決議ニ因リテ始メテ發生スルモノニ非スシテ其決議以前ニ在リテモ後日配當金ノ支拂ヲ受クヘキ債權ノ性質ヲ具有スルモノナレハ民事訴訟法上之カ差押ヲ許スヲ妨ケス  
(同主旨)

株式會社ノ利益配當ノ債權差押ハ株主總會ニ於テ配當ノ金額ヲ確定セサルモ訴訟法上之ヲ爲スコトヲ妨ケスト雖モ同債權ノ轉付命令ニ至リテハ株主總會ニ於テ配當金額ヲ確定スルニ非サレハ之ヲ發スルコトヲ得ス

(第五百九十五條)

『第五百九十五條』

○民事裁判所カ民事事件ニ付キ爲シタル裁判ハ單ニ管轄ノ規定ニ違背シタルカ爲メ當然無効ニ歸スヘキモノニ非ス  
(反對)

管轄權ヲ有セサル裁判所ノ發シタル債權差押命令及ヒ轉付命令ハ共ニ不適法ニシテ第三債務者ニ對シ其效力ヲ生セサルモノトス

(第五百九十七條)

『第五百九十七條』

○差押命令ハ債務者ニ執行力アル正本ヲ送達シタル後ニ非サレハ第三債

二 七二九

二 九七四

三七 二四四

四三 四〇五

三六 一五九二

務者ニ對シ有效ニ之ヲ發スルコトヲ得ス

(第五百九十八條)

『第五百九十八條』

○債權ノ差押アリタル場合ト雖モ債務者ハ差押債權者ノ權利ヲ害セサル限度ニ於テ其第三債務者ニ對スル債權ヲ處分スルコトヲ妨ケス

○債權ノ差押アリタル場合ニ於テハ他ノ債權者ハ配當要求ヲ爲スノ權利ヲ有スルモ未タ其要求ヲ爲ササルトキハ該差押ニ付キ何等利害ノ關係ナケレハ其債權ノ處分ニ對シテ無効ヲ主張スルコトヲ得ス

○衆議院議員ハ歳費ヲ辭スルコトヲ得ト雖モ差押ヲ受ケタル歳費ハ縱令之ヲ辭スルモ單ニ差押債權者ノ權利ヲ害セサル範圍内ニ於テノミ其效力ヲ有シ差押ハ之カ爲メニ毫モ影響ヲ受クルコトナク之ニ基キ爲シタル轉付モ亦依然其效力ヲ保有スルモノトス

(第五百九十九條)

『第五百九十九條』

○民事訴訟法第五百九十九條ハ抵當物ニ付キ正當ノ利害關係ヲ有スル第三者ヲ保護スルカ爲メ債權差押ノ場合ニハ其差押ヲ登記簿ニ記入スル手續ヲ定メタルモノニシテ債權差押ト併行シテ抵當權ノ差押ヲ爲シ得ヘク二者獨立ノ效力ヲ生スル旨ヲ定メタルモノニ非ス

○抵當アル債權ヲ差押ヘタル場合ニ其債權ニシテ差押前既ニ有效ニ第三

民事訴訟法 強制執行 金銭ノ債權ニ付テノ強制執行 動産ニ對ス  
ル強制執行 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行 一一九三

三〇 四 二

四二 六八一

四三 六八一

四五 四六九

元 一〇五

者ニ對抗シ得ヘキ方法ニ於テ讓渡セラレタルトキハ縱令其債權ノ差押ヲ登記簿ニ記入スルモ之ヲ以テ第三者ニ對シ抵當權ニ付キ差押ノ效力ヲ主張スルヲ得サルモノトス

第六百條

『第六百條』

○約束手形ノ如キ裏書ヲ以テ移轉シ得ル證券ニ因ル債權ノ差押ハ執達吏其證券ヲ占有シテ之ヲ爲スヘキモノナレハ若シ執達吏カ證券ヲ占有シテ差押ヲ爲シタル事實ナキニ拘ハラス執行裁判所ニ於テ轉付命令ヲ發シタルトキハ其命令ハ轉付ノ效力ヲ生スルコトナシ

○債權ノ性質カ讓渡ヲ許ササルトキハ裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ轉付スルモ其效力ヲ生スヘキモノニ非サレハ株金拂込請求權ノ轉付命令ハ無効ナリ

○同一ノ債權ニ對スル二箇以上ノ差押命令ハ其前後ヲ問ハス均シク差押ノ效果ヲ發生スレトモ差押債權者ハ更ニ取立命令又ハ轉付命令ヲ受クルニ非サレハ執行行爲ヲ爲シ得サルモノトス

○二人以上ノ債權者カ同一ノ債權ニ對シテ各別ニ取立命令若クハ轉付命令ヲ受ケタルトキハ民事訴訟法第六百二十條第一項及ヒ第二項ノ區別ニ從ヒ取立命令ノ場合ニハ其第一項ニ依リ各配當要求ヲ爲シ得ルモ轉

元  
 一〇五

三六  
 九四

三元  
 五四

三元  
 五六

付命令ノ場合ニハ同第二項ニ據リ絶對的ニ此要求ヲ爲シ得サルモノトス

○差押ニ係ル債權ノ額カ差押ノ原因タル請求額ニ超過スル場合ト雖モ取立又ハ轉付ノ命令ヲ求ムルニハ必スシモ請求全部ニ對シテ之カ申請ヲ爲スヘキ旨ノ法規ナケレハ其全部ニ付キ取立若クハ轉付ヲ申請スルト否トハ差押債權者ノ自由ニシテ縱令請求ノ一部ノミニ對シ此申請ヲ爲スモ直ニ他ノ請求ヲ拋棄シタルモノトスルヲ得ス

○債權者カ代位訴權若クハ取消訴權ニ依ラス唯其債權ヲ主張シテ同一債務者ニ對スル他ノ債權者カ債權轉付命令ノ效力ニ因リテ收受セシ金錢ノ給付ヲ請求スル場合ニ在テハ縱令前者ノ得タル轉付命令後者ノ得タルモノニ先チテ效力ヲ生シタリトスルモ其請求ハ仍ホ失當タルコトヲ免レス

○苟モ債權ニシテ成立シタルトキハ之カ性質上又ハ法律上轉付ヲ許ササルモノノ外其轉付命令ハ有效ナリトス

○金錢債權ノ差押ニ於テ債務者ニ債務名義ヲ送達セサルカ如キ不法ノ點アルトキハ該債權ニ付キ發シタル轉付命令モ亦第三債務者ニ對シテ其效力ヲ有セス

三元  
 五六九

三元  
 一三五〇

四一  
 二四七

四  
 六

四  
 一三五

民事訴訟法 強制執行 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行 動産ニ對ス  
ル強制執行 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行 一一九六

(同主旨)

轉付命令ハ差押ヘタル金錢ノ債權ニ非サレハ之ヲ發スルコトヲ得ス從テ不道法ニ差押ヘタル債權ニ對シテハ該命令ヲ發スルコトヲ得サルモノトス  
轉付命令ハ差押ヘタル金錢ノ債權ニ非サレハ之ヲ發スルコトヲ得ス從テ差押手續ニ不法ノ點アルトキハ轉付命令モ亦其效ナキモノトス

○債權ノ差押ハ優先權ヲ生スルモノニ非サルヲ以テ數箇ノ差押カ競合シタル場合ニ於テモ單ニ配當要求ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有スルニ過キス從テ斯ル場合ニ發シタル轉付命令ハ優先權ヲ有スル者カ得タル場合ノ外其效力ヲ生セス

(同主旨)

債權差押ノ競合スル場合ニ發シタル轉付命令ハ優先權ヲ有スル債權者カ得タル場合ノ外其效力ヲ生セサルモノナルヲ以テ差押ヲ受ケタル第三債務者カ右轉付命令ニ基キ拂渡ヲ爲シタルトキハ他ノ差押債權者ハ民法第四百八十一條第一項ニ依リ其損害ヲ受ケタル限度ニ於テ更ニ第三債務者ニ對シ辨濟ヲ請求シ得ルモノトス

(反對)

民事訴訟法中債權ノ差押ニ付テハ同第五百八十七條若クハ第六百四十五條第二項ノ如キ規定ナケレハ金錢ノ債權ニ對スル差押ハ配當要求ノ效力ヲ生セス  
金錢ノ債權ニ對シ二箇以上ノ差押アル場合ニ於テ差押債權者中一人ノ爲メニ轉付命令ヲ發シタルトキハ其差押ハ他ノ差押ノ前ナルト後ナルトニ拘ハラズ轉付命令ハ適法ナリトス

三六	四三	四四	三九	三九	三九
一五九二	七六七	三三五	二五三	一五六	一五六

差押債權者カ債務者ノ債權存續中ニ轉付命令ヲ得タルトキハ該命令ハ他ニ單純ノ債權差押アル場合ナルト既ニ換價命令アル場合ナルトナ間ハ均シク其效力ヲ有スルモノトス

○衆議院議員カ歳費ヲ受クル權利ハ公法上ノ權利ナリト雖モ民事訴訟法上繼續收入ノ權利タル性質ヲ具有シ又支拂ニ換ヘ券面額ニテ轉付ヲ受クルコトヲ得ルモノナルヲ以テ之ニ對スル差押及ヒ轉付ハ有效ナリトス

○衆議院議員ハ歳費ヲ辭スルコトヲ得ト雖モ差押ヲ受ケタル歳費ハ縱令之ヲ辭スルモ單ニ差押債權者ノ權利ヲ害セサル範圍内ニ於テノミ其效力ヲ有シ差押ハ之カ爲メニ毫モ影響ヲ受クルコトナク之ニ基キ爲シタル轉付モ亦依然其效力ヲ保有スルモノトス

○株主總會ノ決議ニ因リテ配當金額及ヒ時期ノ確定シタル後ハ如上ノ債權ニ付キ支拂ニ換ヘ券面額ニテ差押債權者ニ之ヲ移轉スヘキ轉付命令ヲ發シ以テ債務者ヲ免責セシメ得ルモノトス (第五百九十四條二年九七四頁參照)

(同主旨)

株式會社ノ利益配當ノ債權差押ハ株主總會ニ於テ配當ノ金額ヲ確定セサルモ訴訟法上之ヲ爲スコトヲ妨ケスト雖モ同債權ノ轉付命令ニ至リテハ株主總會ニ於テ配當金額ヲ確定スルニ非サレハ之ヲ發スルコトヲ得ス

民事訴訟法 強制執行 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行 動産ニ對ス  
ル強制執行 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行 一一九七

三五	四五	四五	三七	二	三七
一五六	四六九	四六九	二四	九七四	二四

○配當金額確定前ニ於ケル轉付命令ノ申請ハ不當ナルモ裁判所ハ其申請ニ付キ裁判スルニ先チ配當金額カ株主總會ニ於テ確定セラレタルニ於テハ該申請ニ對シ轉付命令ヲ爲スヲ妨ケサルモノトス

〔第六百一一條〕

○債權ノ轉付ハ債務ノ存在スルトキニ限リテ法律上其效ヲ有ス故ニ既ニ辨濟ヲ受ケタル證書ヲ轉付スルモ何等ノ效力ヲ生セス  
○債權ノ轉付ヲ受ケタル者ハ其債權者ノ權利ヲ承繼シ即チ被承繼者ノ地位ニ代リタルモノナリ故ニ被承繼者カ債務者ニ對シ負フ所ノ債務アルトキハ縱令轉付ノ債權ニ關係ヲ有セサルモ被承繼者カ其相殺ノ請求ヲ拒ミ得サルト同シク承繼者モ其請求ニ應スルノ義務アリ

(同主旨)

差押債權者ハ債權ノ轉付ニ因リ債權讓受人ノ地位ヲ得ルモノナレハ第三債務者ハ自己ノ債權者ニ對抗シ得ヘカリシ權利ヲ差押債權者ニ向テ主張スルコトヲ得

○債權轉付ノ命令ハ支拂ニ換ヘ券面額ニテ債權ヲ差押債權者ニ轉付スルノ效力ヲ生スルモノナレハ他ノ債權者ヨリ配當要求アリタル後ハ此命令ヲ爲スヘキモノニ非ス

○債權ノ轉付命令ニシテ第三債務者及ヒ債務者ニ送達セラレタル以上ハ

二	九七
二九	六
三二	二
三三	一〇
三九	三
三九	一〇四
三三	二五

縱令差押債權者ニ其送達アリタル旨ノ通知ナキモ債權轉付ノ效力ヲ生スルモノトス

(刑)

○甲者カ乙者ニ對シ債權アルコトヲ主張シ勝訴ノ判決ヲ受ケ其執行トシテ第三債務者ニ對スル債權ヲ差押ヘ之カ轉付命令ヲ受ケタル場合ニ於テ縱令甲者ノ債權ハ假裝ナリトスルモ之カ爲メ既ニ宣言セラレタル判決及ヒ命令ハ當然無効ニ歸スヘキモノニ非サレハ民事訴訟法第六百一條ニ依リ乙者ハ甲者ニ辨濟ヲ爲シタルモノト看做サルヘク從テ乙者ハ該命令ニ因リ其債權ヲ失ヒタルモノトス

○債權ニ對スル強制執行ハ債權者カ債權ノ満足ヲ得ルトキ終局スルモノナレハ轉付命令ヲ第三債務者ニ送達スルニ因リテ完結スヘキモノトス  
○債權轉付命令ハ第三債務者及ヒ債權者ニ之ヲ送達スルニ非サレハ完全ニ其效力ヲ發生セサルモノトス

〔第六百三條〕

○約束手形ノ如キ裏書ヲ以テ移轉シ得ル證券ニ因ル債權ノ差押ハ執達吏其證券ヲ占有シテ之ヲ爲スヘキモノナレハ若シ執達吏カ證券ヲ占有シテ差押ヲ爲シタル事實ナキニ拘ハラス執行裁判所ニ於テ轉付命令ヲ發シタルトキハ其命令ハ轉付ノ效力ヲ生スルコトナシ

三七	二四
三七	二四三
四三	二七
四四	七九
三六	九四

第六百六條

○差押債權者カ轉付命令ニ因リ債務者ノ第三債務者ニ對シテ有スル債權ヲ取得シタル場合ニ於テ第三者カ該債權證書ヲ所持スルトキハ其自由ノ意思ニ因リ之カ引渡ヲ受クルハ格別差押命令若クハ轉付命令ニ基キ強制執行ノ方法ヲ以テ之ヲ引渡サシムルコトヲ得ス

第六百十條

○有體物ノ請求ニ對スル強制執行ノ差押ニ於テ第三債務者カ其義務ヲ履行セサルトキハ債權者ハ第六百條第六百十七條ノ規定ニ則リ代位ノ手續ヲ要セスシテ其債權ヲ取立テ得ヘキ命令ヲ受クルニ非サレハ第六百十條ニ規定スル所ノ第三債務者ニ對スル訴ヲ起スコトヲ得サルモノトス

第六百十四條

○引渡スヘキ動産カ第三者ノ手中ニ存スル場合ニ於テ債務者ノ引渡請求權カ債權者ニ轉付セラレタルトキハ其請求權ハ債權者ニ移轉シ債權者ハ自己ノ名義ヲ以テ之ヲ實行スルコトヲ得ルモノトス從テ他ノ差押債權者ノ爲メ發セラレタル取立命令アリトスルモ其命令ハ第三債務者ニ對シ何等ノ效力ヲ生セス

第六百十七條

○有價證券ニ對スル執行ニ付テハ民事訴訟法第六百十七條ノ規定ニ依リ轉付命令ヲ發スルコトヲ得ス

○有體物ノ請求ニ對スル強制執行ノ差押ニ於テ第三債務者カ其義務ヲ履行セサルトキハ債權者ハ第六百條第六百十七條ノ規定ニ則リ代位ノ手續ヲ要セスシテ其債權ヲ取立テ得ヘキ命令ヲ受クルニ非サレハ第六百十條ニ規定スル所ノ第三債務者ニ對スル訴ヲ起スコトヲ得サルモノトス

第六百二十條

○二人以上ノ債權者カ同一ノ債權ニ對シテ各別ニ取立命令若クハ轉付命令ヲ受ケタルトキハ民事訴訟法第六百二十條第一項及ヒ第二項ノ區別ニ從ヒ取立命令ノ場合ニハ其第一項ニ依リ各配當要求ヲ爲シ得ルモ轉付命令ノ場合ニハ同第二項ニ據リ絶對的ニ此要求ヲ爲シ得サルモノトス

(同主旨)

同一ノ債權ニ對シ二人以上ノ債權者カ逐次差押命令ヲ受クルトキハ其前後ヲ問ハス等シク其債權差押ノ效果ヲ生ス而シテ其内ノ一名カ取立命令ヲ得タルトキハ他ノ者ハ之ニ對シ配當要

民事訴訟法 強制執行 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行 動産ニ對スル強制執行 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行 一一〇一

三六 二五六

三六 六七四

四 二三〇

三四 六七

三六 六七四

三元 五六九

求テ爲シ得ルモ轉付命令ヲ得タルトキハ何等ノ要求ヲ爲シ得サルモノトス

○債務者カ支金庫ニ供託シタル公債證書ニ付キ二箇ノ差押アル場合ニ於テ取立命令ヲ得タル債權者カ他ノ一名ノ配當要求ヲ無視シ其命令ノ旨趣ニ違背シテ直接ニ該證書ヲ受取り一人ニテ之ヲ領得シタルトキハ即チ法律上ノ原因ナクシテ他人ノ財産ニ因リ利益ヲ受ケ之カ爲メ他人ニ損失ヲ及ホシタルモノニ外ナラス

〔第六百二十二條〕

○民事訴訟法第六百二十二條ハ第三債務者ノ債務存在スルコトヲ前提ト爲シタル規定ニ外ナラサレハ差押債權者ト第三債務者トノ間ニ債務ノ存否ヲ争フヘキ場合ニ於テハ差押債權者ハ債務ノ存在スル事實ヲ立證スル責アリ

〔第六百二十五條〕

○鑛山採掘權ニ對スル強制執行ハ民事訴訟法第六百二十五條ノ規定ニ遵據スヘキモノナレハ特ニ公示ノ手續ヲ爲ササルモ第三者ニ對シ有效ナリ

○執行裁判所カ民事訴訟法第六百二十五條第三項ニ依リ強制執行ノ目的物タル採掘權ニ付キ強制競賣ノ處分ヲ爲シ競落許可決定ヲ與ヘタルト

キハ該決定ハ鑛業條例施行ノ當時ニ在テハ直ニ完全ナル採掘權移轉ノ效力ヲ生セサルモ更ニ同法所定ノ手續ヲ經テ完全ニ其效力ヲ生セシムルコトヲ得ルモノナレハ競落人ハ之カ對價トシテ競落代金ヲ納付スル義務アリ

第四款 配當手續

○配當ノ實施ニ付キ異議アルトキハ民事訴訟法第六百二十九條第六百三十條第六百三十一條等ノ規定ニ從ヒ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ直ニ訴ヲ以テ之ヲ主張スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第六百三十一條以下ニ規定スル所ノ配當ニ關スル異議中ニハ債權ノ存否優劣又ハ配當ノ比例等ニ對スル異議ノミニ限ラス苟モ配當ニ關係ヲ有スルモノタル上ハ差押債權者カ取立テタル金錢ニシテ配當額ニ加ヘサルコトヲ不當トスルノ異議ヲモ包含スヘキモノト解釋セサルヘカラス

○金錢カ供託ニ漏レタルハ差押債權者ヨリ其取立ヲ執行裁判所ヘ届出テサル結果ニシテ從テ配當表ノ作成手續ニ失體ナシトスルモ配當要求ヲ爲ス債權者ニ於テ差押債權者ノ違法ナル行爲ニ對シ異議ヲ主張スルノ妨ト爲ルコトナシ

民事訴訟法 強制執行 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行 動産ニ對スル強制執行 配當手續

三	三	三	四	三
二	二	五	二	五
三	三	六	一〇〇	六
			九七	
			七四	
			六五〇	

(第六百三十四條)

『第六百三十四條、第六百三十四條』

○適法ニ調製セラレ且孰レノ債權者モ異議ヲ申立テスシテ適法ニ實施セラレタル配當表ハ終局的判決ノ性質ヲ帶ヒ裁判所及ヒ各債權者ヲ絶對ニ羈束シ得ル確定決定ノ效力ヲ有ス

三〇〇 八七

○此確定決定ニ對シ不服ノ訴權ヲ有スルモノハ民事訴訟法第六百三十四條ニ明揭スル所ノ異議ヲ申立テタル債權者ニ限り其他ノ債權者ハ斯ル訴權ヲ有セス

三〇〇 八七

○配當實施後之ニ不服ヲ唱ヘ訴ヲ起シテ不動産上ノ抵當權ヲ主張スルニハ配當表ニ對シ異議ヲ申立テタルコトヲ要ス

三〇〇 八七

第二節 不動産ニ對スル強制執行

第一款 通則

○他人ノ地所ニ建設シアル建物ノ強制競賣ノ場合ニ告示ニ因リ地所所有者ト被競賣者トノ間ニ於テ地所明渡ノ訴訟中ナル事實ヲ了知シタル上之ヲ競落セシメタルトキハ其競落人ハ地所所有者ヨリ確定判決ノ結果トシテ明渡ヲ請求セラルルモ之ニ對シ異議ヲ唱フル權利ナシ

三三九 二

(第六百四十條)

『第六百四十條』

○民事訴訟法第六百四十條第二項ハ債權者ノ選擇ニ從ヒ強制競賣及ヒ強

制管理ノ中一箇ノ方法ニ依リ又ハ二箇ノ方法ヲ併セテ執行セシメ得ヘキコトヲ規定シタルニ過キスシテ債權者ヨリ強制競賣ノミヲ申立テタル場合ニハ債權者ニ於テ競落許可決定以後迄存續スル賃貸借ノ如キ管理行為ト雖モ尙ホ之ヲ實行シ得ルノ法意ニ非ス

三六 一四七六

第二款 強制競賣

○競賣開始決定後其債權額ヲ幾部減少スルモ之カ爲メ決定ノ全部カ其效力ヲ失フモノニ非ス

二九 五 三六

○強制執行ノ目的物競賣代金ニ付キ優先權ヲ主張スル訴ノ判決ニ於テ曩ノ供託命令ヲ取消スヘキニ之ヲ爲ササリシ場合ハ申請若クハ別ニ訴ヲ提起シテ之カ取消ヲ求ムルノ途ナシ唯控訴ヲ以テ不服ヲ唱フヘキモノトス

三一 八 三

○曾テ債務者ヨリ不動産ノ所有權ヲ取得シタル者カ其登記ヲ怠リ且其不動産ノ競落許可ノ決定後マテ異議ナク經過シタルトキハ其取得者ハ競落人及ヒ競賣ニ付テノ利害關係人ニ對シ所有權ヲ對抗スルコトヲ得サルモノトス

三四 九 三

○強制執行結了後ニ至リ競賣申立ノ委任ニ欠缺アルコトヲ主張シ競落人ニ對シテ不動産買取行為ノ無効確認並ニ所有權移轉登記ノ抹消手續ヲ

民事訴訟法 強制執行 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行  
不動産ニ對スル強制執行 強制競賣

訴求スルカ如キハ法律ノ許ササル所ナリ

○不動産ノ強制競賣ニ付キ異議ノ訴又ハ抗告ノ提起ナクシテ執行手續ヲ完結シタル後ト雖モ其執行ニ關シ實體法上無効ノ原因存在スルニ於テハ該不動産ノ所有權ヲ主張スル第三者ハ尙ホ訴ヲ提起シテ權利ノ回復ヲ請求シ得ルモノトス

○債務者ノ所有トシテ登記シタル不動産ニ付キ他人ノ所有權取得ノ假登記アル場合ト雖モ之ヲ強制競賣ニ付スルコトヲ得サルモノニ非ス

○公證人ノ作リタル證書ノ債務名義ニ因レル強制競賣ト雖モ競賣法ニ依ル競賣ト等シク權利實行ノ方法ニ外ナラサレハ其強制競賣カ適法ニ完結ヲ告クルモ唯權利實行ノ方法カ手續上有效ニ行ハレタルニ止マリ之カ爲メニ所有權移轉ニ關スル實體上ノ效力ヲ確定スルモノニ非ス

○競賣ノ場合ニ於ケル賣主ハ競賣ヲ申立テタル債權者ニ非スシテ競賣ノ目的物ヲ所有スル債務者ナレハ債權者ノ代理人トシテ競賣ノ申立ヲ爲シタル者カ競落人ト爲リタリトテ民法第百八條ノ規定ニ抵觸スルモノニ非ス

〔第六百四十三條〕

○債權者カ民事訴訟法第六百四十三條ノ規定ニ從ヒ登記簿上ノ現所有者

三元 一五四

四〇 五六五

四三 六三

四四 一八五

二 四〇一

〔第六百四十四條〕

ヲ以テ債務者トシ適法ニ強制競賣ヲ申立テ競賣手續完了シタル以上ハ縱令其進行中假登記者ニ於テ本登記ヲ爲スモ之カ爲メニ競賣手續ヲ不適法タラシムヘキ理ナケレハ競落人ハ競落許可決定ニ因リ不動産ノ所有權ヲ取得シ其不動産ハ登記簿ニ記入スヘキ總テノ負擔ヲ免ルルモノトス

〔第六百四十四條〕

○工作物又ハ竹木カ現實地上ニ存在スル爲メ地上權ノ設アル場合ニ於テ其工作物等ヲ不動産トシテ之ニ對シ競賣ノ申立アルトキハ別ニ反對ノ意思表示ナキ以上ハ其競賣開始決定ニ依リ該不動産ト共ニ之ニ附隨シテ地上權ニマテ差押ノ效力ヲ及ホサシムルヲ通例トス

○民法施行前ニ在テハ十年ノ期間ヲ超ユル地所ノ賃貸借ヲ以テ民事訴訟法第六百四十四條第二項ニ所謂不動産ノ利用ト看做ササルノ規定ナシ

○民事訴訟法第六百四十四條ハ不動産ノ差押以後競落許可決定ニ至ル迄債務者カ其不動産ヲ利用シ又ハ必要ナル管理ヲ爲シ得ヘキコトヲ規定シタルニ過キスシテ差押ノ後ニ至リ競落許可決定以後迄存續スヘキ賃貸借ヲ爲スコトヲ許シタルモノニ非ス

〔第六百四十六條〕

〔第六百四十六條〕

民事訴訟法 強制執行 金銭ノ債權ニ付テノ強制執行  
不動産ニ對スル強制執行 強制競賣

四三 六三

三七 七九

三三 二六

三六 一四七六



(第六百四十八條)

○假差押ヲ拋棄シタル意思明カナレハ其假差押解放命令ノ有效ナルト無効ナルト又假差押登記ノ抹消セラレタルト否トヲ問ハス既ニ消滅シタル假差押ヲ理由トシテ競落期日ノ終結後民事訴訟法第六百四十六條第二項ニ依リ配當要求ヲ爲ス權ナシ

『第六百四十八條』

○他人ノ犯罪行為ニ因リテ抵當權ヲ設定シタル場合ニ於テ抵當不動産ノ所有者ハ民事訴訟法第六百四十八條第二號ニ所謂債務者ニ相當セス第三者ノ地位ニ在ルモノトス

○民事訴訟法第六百四十八條第三號ニ所謂登記簿ニ記入アル不動産上權利者トハ不動産上ニ物權ヲ有スル者即チ抵當權者又ハ質權者ノ如キヲ指稱セルモノニシテ賃借人ハ之ニ包含セス

『第六百四十九條』

○水難救護法ニ依ル公賣ニ於テモ他ノ競賣ニ於ケルカ如ク遭難船舶ノ上ニ存スル抵當權ハ之ニ因リテ消滅スルモノトス

『第六百五十八條』

○民事訴訟法第六百五十八條列記ノ事項ヲ不動産競賣期日ノ公告ニ遺脱スルモ其競落ノ許可ニ付テ異議ノ申立ナク裁判所モ亦之ヲ看過シテ競

(第六百五十八條)

落許可ノ決定ヲ爲シタルトキハ瑕瑾ナキ決定ト同一ニ歸シ當然無効ノモノニ非ス

○民事訴訟法第六百五十八條第三號ノ規定ニ依リ競賣期日ノ公告ニ賃貸借ノ期限並ニ借賃ヲ掲載セシムル法意ハ敢テ其物權取得者ニ該賃貸借ヲ甘諾セシムルノ旨趣ニ非スシテ其期限ニ依リ或ハ之ヲ引受けサルヲ得サル場合アリ又ハ之ヲ解除セシメ得ヘキ場合アルコトヲ知得セシムルト其借賃ニ依リ該不動産ノ價格ノ標準ヲ豫知セシムルトヲ慮リタルモノニ外ナラス

『第六百六十六條』

○不動産ノ強制競賣ハ現實競買ノ申出ヲ爲シタル者ノ中ニ就キ最高價競買人ヲ定メテ之ヲ終局スヘキモノナレハ他ニ一層高價ニ競買セント欲シタル者カ競買申出人ノ妨害ニ因リ競買ノ申出ヲ爲ササリシ事實アルモ現ニ最高價ノ競買ヲ申出テタル者ヲ真正ノ最高價競買人トシテ終局シタル競賣ノ效力ハ之カ爲メニ何等ノ影響ヲ受クルモノニ非ス

『第六百六十七條』

○競賣調書ニ債權者ノ代理資格ナキ者ノ署名捺印アルモ之カ爲メニ該調書ノ無効ヲ惹起スルモノニ非ス

(第六百六十六條)

(第六百六十七條)

三二〇 九五

三七 三六九

四三 五二三

二 三五七

二六 三三八

三四九 二二三

三六 一八三

四〇 六八五

(第六百八十條)

『第六百八十條』

○民事訴訟法第六百八十條ニ依リ競落許可決定ニ對シテ抗告ヲ爲シ得ヘキ利害關係人ハ同第六百四十八條ニ規定セル第一乃至第四ノ者ニ限ルモノトス

○債務者カ不動産ノ競落許可決定ニ對シテ抗告ヲ爲スニハ本人法定代理人若クハ其委任ニ因ル代理人等ノ外之ヲ申立ツルコトヲ得ス故ニ單純ノ事務管理人ニ於テ本人ノ爲メニ申立テタル抗告ハ不合法ナリ

(第六百八十六條)

『第六百八十六條』

○曾テ債務者ヨリ不動産ノ所有權ヲ取得シタル者カ其登記ヲ怠リ且其不動産ノ競落許可ノ決定後マテ異議ナク經過シタルトキハ其取得者ハ競落人及ヒ競賣ニ付テノ利害關係人ニ對シ所有權ヲ對抗スルコトヲ得サルモノトス

○競賣ノ目的物ノ所有權カ完全ニ競落人ニ移轉シタル場合ニハ競賣ノ際競落人ノ意思ノ善惡ニ因リテ效果ヲ異ニスヘキモノニ非ス

○不動産ノ競落人ニ對シ效力ヲ生セサル貸借カ登記簿ニ登記セラレタル場合ニ於テハ其競落人ハ該登記ヲ抹消セシメ以テ貸借ノ存立セサルコトヲ明カニスヘキ權利アルモノトス

(刑)

○債務者ノ所有ニ屬スル不動産ノ強制競賣ニ付テハ債務者自身競落人ト爲ルヲ得サルモノナルヲ以テ縱令債務者カ第三者ニ託シ自己ノ爲メ名義上競落人タラシメタルトキト雖モ債務者ハ之ニ因リテ當然該不動産ノ所有權ヲ取得スルヲ得ス

(第六百八十七條)

『第六百八十七條』

○不動産ノ強制競賣ニ於テハ競落ヲ許スノ決定アリタル後競落人カ代金支拂期日ニ其義務ヲ完全ニ履行シ不動産ノ引渡ヲ請求シ得ル時ヲ以テ強制執行ノ終了時期トス

(第六百八十八條)

『第六百八十八條』

○競落許可ノ決定ハ民事訴訟法第六百八十八條ノ場合其他法律ノ規定ニ依ルノ外效力ヲ失フコトナシ從テ該決定以後ニ於ケル競賣申立取下ノ申請ノ如キハ固ヨリ之ヲ許容スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第六百八十八條ニ所謂「再競賣」トハ第三回以下ノ競賣ヲモ包含スト雖モ第三回又ハ第四回ノ競賣ヲ再競賣ト稱スルトキハ第二回又ハ第三回ノ競賣ニ對シテ立言スルモノニシテ常ニ之カ原因ヲ爲セル競落人ノ干與シタル直近ノ前競賣ニ對シテ用キタル文詞ナリ

○競賣ハ獨リ債務者ノ爲メニノミ執行スルモノニ非スシテ利害關係人全

民事訴訟法

強制執行 金銭ノ債權ニ付テノ強制執行  
不動産ニ對スル強制執行 強制競賣

一一一一

三七

九〇七

三九

二七六

三九

三三

三九

三三

三六

一四七六

二

一四九八

三六

一五〇一

三九

六二二

三四

三〇

般ノ爲メニ執行スルモノナリ故ニ民事訴訟法第六百八十八條末項ニ規定セル前ノ競落人補足ノ義務ニ對スル請求權ハ債務者ニノミ專屬スヘキモノニ非スシテ利害關係人ハ皆之ヲ享有行使スルコトヲ得ヘキモノトス

三〇九

○不動産ニ對スル強制執行ニ於テ再競賣ノ結果後ノ競賣代價カ前ノ競賣代價ヨリ低ク價格ニ不足ヲ生シタルトキハ抵當權者ハ前ノ競落人ノ負擔ニ屬スル右不足額ニ對シ同競落人ヨリ自己ノ優先權ニ基ク部分ノ債權ノ支拂ヲ受クル權利アリ隨テ其部分ニ限り直接ニ之ヲ請求スルコトヲ得ヘキモノトス

三四六

○最初ノ競賣ニ於ケル競落人カ其義務ヲ履行セサルニ依リ民事訴訟法第六百八十八條第五項ニ從テ負擔シタル責任ハ其競賣ノ完結ニ至ルマテ存續スヘク再競賣ノ期日ニ競買申出人ナカリシトテ自然ニ消滅スヘキモノニ非ス

三七一

〔第六百九十二條〕

○各債權者ニ配當スヘキ不動産ノ賣却代金ハ民事訴訟法第六百九十二條ニ依リ計算書ヲ差出シタル債權者ニ付テハ其計算書ニ依リ計算書ヲ差出ササル債權者ニ付テハ同條第二項ニ基キ第六百二十八條第二項ノ規

三

定ヲ準用シテ配當要求並ニ届書ノ旨趣及ヒ證據書類ニ依リ作製シタル配當表ニ從テ配當スヘキモノトス從テ競落期日以後ニ生スヘキ利息ハ唯リ計算書ヲ差出ササル債權者ノミナラス計算書ヲ差出シタル債權者ト雖モ之ヲ請求スルコトヲ得ス

三三九

〔第六百九十八條〕

○不動産競賣代金ノ配當表ニ對スル債務者ノ異議ニ付テハ民事訴訟法第六百九十八條ノ外何等ノ規定ナケレハ債務者ハ便宜上配當期日ニ異議ヲ申立ツル權利ヲ付與セラレタルニ止マリ縱令異議ノ申立ヲ爲ササルモ之カ爲メ後日ニ至リ債權者ニ對シテ債務ノ存否若クハ數額ノ多寡ヲ爭フヘキ權利ヲ喪失スルコトナシ

三七二

〔第七百條〕

○競落人カ代金支拂期日ニ其義務ヲ完全ニ履行スルトキハ法律上競落許可決定ノ時ヨリ不動産ノ所有權ヲ取得シタルモノニシテ爾後民事訴訟法第七百條ノ登記ヲ經ルニ於テハ何人ニ對シテモ取得ノ時ヨリ其權利ヲ對抗シ得ヘキモノトス

三七四

第三款 強制管理

〔第七百十三條〕

民事訴訟法 強制執行 金銭ノ債權ニ付テノ強制執行  
不動産ニ對スル強制執行 強制管理

三七四

○質權ノ目的物ノ強制管理開始ノ決定アリタル場合ニ於テ質權者ハ所謂  
強制管理ヲ許スコトヲ妨クル第三者ニ外ナラサレハ訴ヲ以テ異議ヲ主  
張スルコトヲ得ルハ勿論ナレトモ該決定ニ對シテ抗告ヲ申立ツルコト  
ヲ得ヘキモノニ非ス

第二章 金錢ノ支拂ヲ目的トセサル債權ニ付テノ強制執行

第七百二十一條

○僧侶ニ寺院立退ヲ命スル假處分ノ如キハ家屋明渡ノ命令ト一般民事訴  
訟法第七百三十一條及ヒ執達吏職務細則第四十一條第三號以下ノ規定  
ヲ準用シ執達吏ニ於テ其履行ヲ實施スヘキモノトス

第七百二十二條

○引渡スヘキ動産カ第三者ノ手中ニ存スル場合ニ於テ債務者ノ引渡請求  
權カ債權者ニ轉付セラレタルトキハ其請求權ハ債權者ニ移轉シ債權者  
ハ自己ノ名義ヲ以テ之ヲ實行スルコトヲ得ルモノトス從テ他ノ差押債  
權者ノ爲メ發セラレタル取立命令アリトスルモ其命令ハ第三債務者ニ  
對シ何等ノ效力ヲ生セス

第七百二十三條

○公債證書ノ貸主カ之カ引渡ヲ目的トスル債權ノ強制執行ノ爲メ同公債  
證書ノ引渡ヲ目的トスル債務者ノ債權ヲ差押ヘタル場合ニ於テハ金錢  
債權者ハ其債權ノ強制執行ノ爲メ該公債證書ノ引渡ヲ目的トスル債務  
者ノ債權ヲ差押フルコトヲ得ス

第七百三十四條

○確定判決ノ強制執行上民事訴訟法第七百三十四條ノ規定ニ基キ第一審  
ノ受訴裁判所カ宣言シタル決定ニ對シ其決定自體ヲ不法トシ之ニ因ル  
執行ヲ不當トスル場合ハ同第五百五十八條ノ規定ニ從ヒ抗告ヲ以テノ  
ミ不服ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノニ該當シ判決ニ依リ確定シタル請  
求ニ關スル實體上ノ理由ニ非サレハ固ヨリ訴ヲ以テ其不服ヲ主張スヘ  
キモノニ非ス

○幼兒ノ引渡ハ其性質強制履行ヲ許ササルモノニ非ス民事訴訟法第七百

三  
七三

二九  
七  
八

四  
三〇

四五  
五四六

三四  
五  
一三〇

三  
四〇六



○民事裁判所ニ申請シテ假差押ノ命令ヲ得タル後申請者ノ選擇ニ依リ本案ノ訴ヲ私訴トシテ刑事裁判所ニ提起スルモ既ニ得タル假差押ノ命令ノ無効ヲ惹起スルカ如キ關係ヲ生セス

○金錢支拂ノ債權ニ對スル假差押命令ノ效力ト有價證券引渡ノ債權ニ對スル假差押命令ノ效力ト同一ニ看做スコトヲ得ヘキヤ否ヤハ其假差押命令タルノ性質上他ノ法則若クハ規約等ニ拘ハラズ專ラ民事訴訟法ノ規定ニ依リ之ヲ決セサルヘカラス

○金錢支拂ノ債權ニ對スル假差押命令ノ效力ハ有價證券引渡後ノ債權ニ及ホスコトヲ得サルモノトス

○假差押ナルモノハ金錢ノ債權ノ強制執行ヲ保全スルヲ目的トスヘキモノナルカ故ニ其金錢ノ債權ニシテ確定スルニ至レハ假差押ハ之ヲ解除セスシテ直ニ強制執行ニ移リ即チ本差押ニ變更シ之ヲ續行スルヲ得ヘキモノトス

(同主旨)

假差押ヲ爲シタル債權者ノ權利確定シテ強制執行ヲ爲スヲ得ヘキ時期ニ達スルトキハ前ニ假差押ヲ爲シタル目的ニ付キ更ニ差押ノ手續ヲ爲スノ要ナク直ニ競賣換價等ヲ爲スコトヲ得ヘシ

二九	二	四九
三四	二	七六
三五	六	二一九
三四	三	七三
三四	三	七三

○假差押命令ノ取消ト假差押命令ノ執行ノ取消トハ其管轄手續共ニ相異ナルモノニシテ之ヲ混同スルヲ許サズ

○裁判所カ債務者ニ對シテ發スル有體動產假差押命令ハ債務者所有ノ有體動產ニ限り之ヲ差押フヘキコトヲ命スルモノトス從テ假差押命令ニ依リ第三者所有ノ有體動產ヲ差押ユルカ如キハ該命令ノ法律上ノ效力トシテ當然發生スヘキ結果ニ非ス

(刑) ○假差押ノ處分ハ執行保全ノ方法ニ過キサレハ縱令其申請ヲ爲スモ之ヲ以テ直ニ訴訟ヲ提起シタルモノト云フヲ得ス

○債務者ハ假差押命令ノ執行ニ對シテ之ヲ拒ムコトヲ得サルト同時ニ縱令債務者ヨリ其差押物ヲ選擇指示スルモ執達吏ハ之ニ從フヘキ責任ヲ有セス故ニ差押自體ノ不法ナル場合ニ在テハ執達吏カ債務者ノ指示セラル物品ヲ差押ヘタリトモ之カ爲メニ債權者ノ責任ニ異同ヲ生スルコトナシ

○假差押ハ債權ノ強制執行ヲ保全スルコトヲ目的トシ之ヲ爲ササルトキハ強制執行ヲ爲スコト能ハサラシメ若クハ著シク其執行ヲ困難ナラシムヘキ危險アル場合ニ於テ爲スモノニシテ債權ノ存否ヲ決スル手續ノ如何ハ假差押ノ事由タルモノニ非ス

三七	二	二四二
三九	二	二二六
四〇	一	一〇九
四一	一	一〇九
元	一	七五四

○假差押ハ金錢債權ノ強制執行ヲ保全スル爲メ之ヲ爲スモノナレハ假差押解除請求ノ訴ヲ提起シタル場合ニ於テ其訴訟中假差押ノ基本タル請求ニ關スル判決カ確定シテ執行シ得ルニ至リタルトキハ右假差押解除ノ請求ヲ強制執行排除ノ請求ニ改ムルコトヲ得ルモノトス

○登記請求ノ訴起リ裁判所ヨリ假處分命令ヲ發シタル後ニ受ケタル身代限ヲ理由トシテ此登記ヲ拒ムコトヲ得ス

○質期間中其質物ニ對シ假處分ノ命令ヲ受ケタルトキハ質置主ニ於テ其債務ヲ辨濟スルトキト雖モ仍ホ其質受ハ法律ニ基ク命令ノ力ニ依リテ合意期間ニ於テ之ヲ爲スコト能ハス質權者モ亦其期間ノ滿了ニ依テ質物ノ所有權ヲ取得スルコト能ハス

○同一ノ係争物ニ付キ二箇同一ナル假處分ヲ爲スモ其執行ニ支障ナキ以上ハ二者共ニ有效ニ存立スルモノトス然レトモ第一ノ假處分ノ效力ハ第二ノ假處分ヲ以テ阻却スルコト能ハサルカ故ニ第一ノ假處分ニ因リ保全セラレタル請求權ノ實行ニ對シテハ第二ノ假處分ヲ以テ之ヲ妨クルコトヲ得ス

(參照)

鐵山探掘權ノ書入登録出願ハ假差押ノ前ニ在ルモ登録ニシテ其後ナルトキハ書入債權者ハ假

二	一〇〇四
二四	一四
二六	四〇
三六	一四〇九

第七百三十七條

差押債權者ニ對シテ優先權ナキモノトス

第七百三十七條

○乙者ノ敗訴ニ歸シタルハ其請求ノ根據ナキカ故ニ非スシテ起訴ノ方法其宜ヲ得サリシカ爲メナレハ對手人甲者ハ之カ爲メ乙者ニ對スル債務ヲ免脱セラレタルモノト云フヲ得ス然ラハ縱令乙者ハ一旦敗訴シタルニモセヨ本訴ニ於テ勝敗ノ判決ヲ受クルニ至リタル上ハ前訴ノ際債權保全ノ爲メ爲シタル假差押ハ決シテ不法ナリト云フヲ得サルニ付キ原裁判所カ其債權ヲ保全スルノ意思ヲ以テ假差押ヲ爲シタルハ縱令訴訟ノ目的ヲ達セサルモ違法ニ非スト説明シタルハ相當ナリ而シテ原判決ノ探證上ニ多少ノ不都合アルモ之カ爲メ損害ヲ受ケタリト云フヲ得サル筋合ナルトキハ爲メニ其判決ヲ破毀スルニ足ラス

○假差押命令ハ強制執行ヲ保全スルカ爲メニシテ單純ナル強制執行ノ一部ニ非ス

○條件附ノ請求權ト雖モ一タヒ條件到來スルニ於テハ強制執行ヲ要スルコトアルヲ以テ豫メ其執行ヲ保全スル爲メニ假差押ヲ爲スノ必要アリ從テ假差押ハ條件附ノ請求ニ付テモ亦之ヲ許スヘキモノトス

第七百四十條

第七百四十條

民事訴訟法 強制執行 假差押及ヒ假處分

三	九	三
二七	四五	
三三	一九	
四一	三四	

○假差押ノ申請ニ付テハ本案請求ノ旨趣ヲ表示スルヲ以テ足り請求ノ原因ハ之ヲ開示スルヲ要セス

【第七百四十一條】

○民事訴訟法第七百四十一條第二項ニアル假差押ニ因リ債務者ニ生スヘキ損害トハ單ニ假差押ノ爲メニ生シタル訴訟費用及ヒ執行費用ヲ指スノミナラス不當ナル假差押ノ爲メニ生シタル總テノ損害ヲ指スモノトス

○然レトモ不當ノ假差押ニ付テハ民事訴訟法ハ法律上ノ效果トシテ訴訟費用執行費用及ヒ假差押物ヲ債務者ノ占有ニ復歸セシムル爲メノ費用ヲ債權者ニ支拂ハシムルニ過キス

○債務者ニ於テ債權者ニ對シ前項以外ノ損害ヲ請求セント欲セハ宜ク原告トシテ債權者ノ爲シタル假差押カ故意又ハ過失ニ出テタルコトヲ立證セサルヘカラス然ラサレハ民法ノ規定ニ基キ債權者ニ賠償責任ヲ生セシムルコトヲ得ス

【第七百四十五條】

○民事訴訟法第七百四十五條ハ之ヲ假處分ニ準用スルコトヲ得ス

【第七百四十六條】

○假差押ノ申請ヲ爲スニ當リ本案ノ訴訟ヲ提起スヘキ裁判所ニ付キ豫メ意思ヲ表示シタルノミニテハ未タ以テ本案訴訟カ其裁判所ニ起訴セラレタルモノト云フヲ得ス

【第七百四十七條】

○民事訴訟法第七百四十七條ハ裁判所カ假差押ノ命令ヲ發スル當時ニハ之ヲ發スル理由アリテ債務者ノ異議ヲ容ルルコト能ハサルモ爾後假差押ノ理由消滅シ其他事情ノ變更シタルカ如キ場合ニ於テ該命令ノ取消ヲ申請シ得ヘキコトヲ規定セルモノトス

○假差押又ハ假處分ニ付キ其本案ノ請求原因消滅シタル場合ハ民事訴訟法第七百四十七條ノ所謂事情ノ變更シタルモノニ該當ス

○民事訴訟法第七百四十七條ニ所謂事情ノ變更トハ假差押ノ續行ヲ不當トスヘキ事情ヲ謂フモノニシテ即チ假差押ノ理由ノ消滅シタル場合ヲ指稱スルモノトス

【第七百四十八條】

○假差押命令執行ノ取消ニ付テハ民事訴訟法第七百四十八條以下ノ規定ニ依ルヘキモノナレハ債務者ニ於テ之ヲ取消シ得ヘキ裁判又ハ其他ノ書類ヲ得タルトキハ同法第五百五十條ヲ準用シ執行ノ取消ヲ求メ得ル

三五七

三五二

三五二

三五二

二八二

六〇

二九二

四九

三九

一六七

四二

一〇六二

元

七五四



場合アレトモ然ラサルトキハ債權者ニ於テ其取消ヲ求ムヘキハ當然ナ

刑 ○執達吏カ假差押ヲ爲サントスルニ當リ債務者ニ於テ供託ヲ爲シタル旨ノ證明書ヲ提出シタルトキハ其執行ヲ停止シ之カ顛末ヲ調書ニ記載スルハ當然執達吏ノ職務ニ屬スルモノトス

刑 ○民事訴訟法第五百四十九條ノ規定ハ同第七百四十八條ニ依リ假差押ニモ亦之ヲ準用スヘキモノトス

第七百五十條

債務者所有ノ公債證書又ハ株券ヲ保管スル第三者ハ之ヲ返還スル債務ヲ負フ者ナレハ債權者ハ債權假差押ノ手續ニ依リ之カ假差押ヲ爲スコトヲ得

株金拂込ノ債務ニ付キ假差押ノ存續中債務者タル株式會社カ第三債務者ニ對シテ拂込ノ催告ヲ爲スモ其行爲ハ法律ニ違背スル所ナケレハ之ヲ無効ナリト云フヲ得ス

第七百五十五條

前訴ノ確定判決ノ執行ヲ續行スル場合ニ於テ民事訴訟法第七百五十五條以下ニ依リ係爭物ニ關シ假處分ヲ爲スノ規定ヲ適用シタルハ不法ナ

三七 二四二

四〇 六五七

四二 一〇六七

三三 二二 一九

四〇 三〇七

リ

假處分命令ノ手續ハ一種ノ訴訟手續ニシテ強制執行ノ手續ニ非ス

訴訟當事者以外ノ者ニ對シ假處分ヲ爲スハ不當ナリトス

假處分ハ假差押ト異ナリ原告ノ地位ニ立ツ者ナルト被告ノ地位ニ立ツ者ナルトヲ問ハス之カ申請ヲ爲シ得ヘキモノニシテ其性質上該處分ニ係ル係爭物ニ付キ雙方ノ權利ノ行使ヲ停止スヘキヲ常トス

第七百五十六條

假處分ヲ以テ裁判所カ決定ニ依リ被上告人ニ對シ或行爲ノ禁止ヲ命令シタル場合ニハ其決定書ヲ被上告人ニ對シ送達シ終リタル以上別ニ執達吏ヲシテ執行ヲ爲サシムヘキモノニ非ス從テ假差押命令ノ場合トハ自ラ差違アルヲ以テ假處分送達ヲ十四日ノ期間内ニ執行セサリシトテ假處分ヲ取消スヘキモノニ非ス

民事訴訟法第七百四十五條ハ之ヲ假處分ニ準用スルコトヲ得ス

假處分申請ニ付テノ訴訟代理人ハ其決定ニ對スル相手方ノ異議申立ニ對シ民事訴訟法第六十五條ニ從ヒ當然答辯ヲ爲ス資格ヲ有ス

假處分決定ニ對スル異議ノ申立ニハ當事者ノ表示ヲ要件トセス唯何人ノ申請ニ因ル假處分ノ決定ニ對シ取消又ハ變更ヲ申立ツル理由ヲ開示

第七百五十六條

二七 七六  
三〇 三一 一七六  
三三 九 三四  
三六 一〇二四

二六 五四七  
二八 二 六〇  
三〇 三 九二

スレハ足レリ

○裁判所カ終局判決ヲ以テ起訴者ノ請求ヲ排斥スルトキハ假處分ニ關スル事情ノ變更ト看做シ申立ニ依リ其處分ヲ取消スコトヲ得ヘキハ法理上當然ナリ

○假處分ノ許否ヲ決定スルニハ其假處分ノ申請ニ付キ法律ニ規定シタル假處分ヲ許スヘキ理由アルヤ否ヤヲ審理スヘキモノニシテ主タル訴訟ノ曲直ヲ豫斷シ之ニ由テ假處分ノ許否ヲ定ムヘキモノニ非ス

○假處分ノ命令ニ對シ不服アルトキハ民事訴訟法第七百五十六條第七百四十四條ニ依リ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ抗告スヘキモノニ非ス此手續ハ假處分ヲ命シタル裁判所カ第一審裁判所ナルト抗告裁判所ナルトヲ問ハサルモノトス

(同(三))

假處分決定ニ對シ不服ヲ申立ツルトキハ民事訴訟法第七百四十四條第一項及ヒ第七百五十六條ニ依リ異議ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノ同第五百五十八條ニ從ヒ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

○假處分申請ノ當否ハ一ニ權利ヲ實行セントスル當時ノ現狀如何ニ因リ決定スヘキモノナルヲ以テ時期ヲ異ニスルトキハ當事者ニ於テ同一權利ノ實行ニ關シ再三假處分ノ申請ヲ爲シ得ヘク斯ル場合ニハ其申請事

三二 二 四

三一 五 一〇三

三三 三 四

三三 一一 一三〇

三〇 三 一七六

件ハ各箇相特立スルモノニシテ同一事件ニ非ス

○假處分ニ對スル異議ハ債務者カ其決定ノ當否ヲ争フモノニシテ該命令ノ取消ヲ申立ツル場合ノ如ク事由ニ制限アルコトナシ

○假處分ノ決定ニ對シ異議ヲ申立ツル者ハ其理由ヲ疏明スルヲ以テ足り之カ證明ヲ爲スコトヲ要セス

○假處分命令ノ申請ヲ爲シタル者ハ縱令假處分ノ理由消滅スルモ該命令ノ取消ヲ申立ツルコトヲ得ヘキ權利ナケレハ之カ取消ヲ申立テサリシトテ其過失ナリト謂フヲ得ス

○假處分申請ノ基本タル請求カ其主張自體ニ於テ法律上許スヘカラサルモノナルカ若クハ理由ナキモノナルトキハ根本ニ於テ申請ノ理由ヲ缺如スルカ故ニ全然之ヲ許容スルノ要ナシ

○假處分ニ對スル異議ノ申立ハ訴ノ性質ヲ有スルモノニ非ス故ニ右申立ニ代ヘテ損害賠償ヲ請求スルハ前訴ヲ變シテ損害賠償ヲ請求スルモノニ非スシテ新ナル訴ナリトス從テ民事訴訟用印紙法ノ定ムル所ニ從ヒ相當ノ印紙ヲ貼用スヘキモノトス

○第三者カ假處分申請者ノ爲メ保證トシテ現金又ハ有價證券ヲ供託シタル場合ニ於テモ保證債務ヲ負擔シタルモノト爲スヘキ理由ナシ

三六 四九

三九 一六七

四一 三六〇

四三 四五五

四二 六六七

四 二四七

二 二

(第七百五十七條)

『第七百五十七條』

○地方裁判所カ本案ニ付キ事物ノ管轄違トシテ訴ヲ却下シ之ヲ區裁判所ニ移送スル言渡ヲ爲シタル場合ト雖モ該判決確定セサル間ハ其訴訟ハ依然地方裁判所ニ繫屬スルモノニシテ尙ホ本案ノ管轄裁判所ト看做スヘキモノナレハ曩ニ同裁判所ノ發シタル假處分命令ニ付テモ亦其管轄權ヲ失フコトナシ

○假處分ノ裁判ヲ爲スニ當リ急迫ノ場合ナルヤ否ヤヲ定ムルハ管轄裁判所ノ職權ニ屬スルモノトス

三九

三三三

(第七百五十八條)

『第七百五十八條』

○假處分命令ニ依リ物ノ所有者ニ對シ處分行爲ヲ禁止セラレタル場合ニ於テハ禁止中ニ係ル物件ヲ買受クルモ其效力ヲ生スルコトナシ

○受訴裁判所カ假處分トシテ競賣申立人ニ不動産ノ競賣ヲ停止スヘキコトヲ命令シタルトキハ競賣裁判所ハ之ニ基キテ競賣ノ手續ヲ停止セサルヘカス

○債務者ノ處分ヲ禁スル假處分命令ナルモノハ其探掘特許權ナルト他ノ財産權ナルトニ論ナク將來ニ於ケル行爲ヲ禁スルモノニシテ其以前ノ行爲ニ付テハ縱令其行爲カ賣買ノ豫約ニ係ルト雖モ其豫約ノ實行マテ

四三

一〇四

三七

四五六

三九

三三三

(第七百五十九條)

『第七百五十九條』

○假處分ノ取消ハ縱令保證ヲ立ツル申立アルモ特別ノ情況アルニ在ラサレハ之ヲ許スヘキモノニ非ス

○假處分取消ノ申立ニ付テハ民事訴訟法第七百五十六條ニ依リ假差押取消手續ニ於ケル同第七百四十七條第二項ノ規定ヲ準用シ終局判決ヲ以テ之ヲ裁判スヘキモノトス

三三

一八

三七

一七九

三四

一七七

三四

二二五

(同主旨)

民事訴訟法第七百五十九條ニ因リ爲シタル假處分取消ノ申請ニ付テハ同法第七百四十七條ニ

民事訴訟法 強制執行 假差押及ヒ假處分

三三

二七

從ヒ終局判決ヲ以テ裁判スヘキモノニシテ決定ヲ以テ裁判スヘキモノニ非ス  
特別ノ狀況ニ因レル假處分命令取消ノ申請ニ付テハ終局判決ヲ以テ之ヲ裁判ナ爲スヘキモノ  
ナリ

○如何ナル事情カ民事訴訟法第七百五十九條ニ規定スル特別ノ事情ナル  
ヤハ一ニ事實承審官ノ査定ニ依ルヘキモノトス

○民事訴訟法第七百五十九條ハ同第七百六十條ニ規定スル假處分ノ場合  
ニモ之ヲ適用スヘキモノトス

○民事訴訟法第七百五十九條ニ所謂特別事情ノ發生時期ニ付テハ法律上  
特ニ制限シタル所ナキヲ以テ假處分ノ前後ヲ問フヘキモノニ非ス

『第七百六十條』

○執行力アル公正證書ヲ以テ抵當權ヲ設定シタル債務者カ強制執行ノ著  
手ナキ以前其債權者ニ對シ抵當無効ノ確認並ニ抵當登記ノ抹消ヲ請求  
セントスルトキハ民事訴訟法第七百六十條ノ規定ニ從ヒ強制執行ヲ爲  
スヘカラサル旨ノ假處分ヲ申請スルコトヲ得

○家督相續權回復ノ訴ニ於テ民事訴訟法第七百六十條但書ノ規定ニ該當  
スル事由アルトキハ裁判所ハ當事者ノ申立ニ因リ相續財産ニ關シテ假  
處分ヲ爲シ得ルモノトス

三〇	七	二二
三三	四	四三
三五	四	一六
四一		三六〇
四一		三六〇
四二		三六〇
三五	一〇	一九三
三七		一三〇三

〔第七百六十一條〕

○民事訴訟法第七百六十條ノ假處分ハ係争ノ權利關係カ數回ノ行爲ヲ目  
的トシ又ハ占有ノ状態ヲ維持スルカ如ク其性質ニ於テ繼續スル時ニ在  
ラサレハ之ヲ許ササルモノトス

『第七百六十一條』

○免許漁業權登録書換ノ請求ハ意思ノ陳述ヲ求ムルモノナレハ其判決ノ  
確定前ニ於テ判決確定ト同一ノ效果ヲ有スル假處分命令ヲ發シ請求者  
ヲ以テ漁業權者ト爲スヲ得ス

〔第七百六十二條〕

○民事訴訟法第七百六十二條本文ノ法意ハ要スルニ本案ノ未タ何レノ裁  
判所ニモ繫屬セサル場合及ヒ其上告裁判所ニ繫屬スル場合ニ於テ第一  
審裁判所ヲ以テ所謂本案ノ管轄裁判所トスルコトヲ規定シタルニ外ナ  
ラス

三九		一五八九
二		二八
四二		二四〇
三四	二	七六

### 第八編 仲裁手續

○仲裁人ハ特ニ委任ヲ受ケタル場合ニ在ラサレハ金圓授受ノ權限ヲ有セス

二九 九 九三

○仲裁判斷ノ數多ノ事項カ彼是牽連シテ分離スヘカラサルモノナルトキハ其中或一項ニ關スル判斷ニシテ取消サル以上ハ他ノ事項ニ關スル判斷モ亦之ヲ取消スヘキモノナリト雖モ或事項ト他ノ事項ト牽連セサル場合ニ於テ彼ノ判斷ヲ取消ストキハ此判斷ヲモ取消ササルヘカラサルカ如キ規定及ヒ條理ナシ

三七 一〇〇

○仲裁判斷ニ關シテハ民事訴訟法中補充判決ニ於ケルカ如ク特ニ規定スル所ナキヲ以テ仲裁人カ一旦民事訴訟法第七百九十九條ニ定メタル手續ヲ完了シタル後ハ補正判斷ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

元 九〇五

〔第七百九十三條〕

○民事訴訟法第七百九十三條ノ規定ハ其第一號及ヒ第二號ニ掲クル出來事アリタル場合ニ於テ之ニ應スル豫定ナカリシトキハ仲裁契約ノ效力ヲ失フヘキコトヲ指示シタルモノニシテ此等ノ豫定ナキ仲裁契約ハ出來事ノ到來有無ヲ問ハス最初ヨリ效力ナシト云フニ非ス

三七 四六一

〔第八百一條〕

○民事訴訟法第八百一條第一項第四號ニハ單ニ當事者ヲ審訊セサリシトキトアルカ故ニ當事者本人ノ審訊ヲ必要ト爲ササル法意ナリトス

三八 九八七

○民事訴訟法第八百一條第五號ハ同第四百三十六條第七號ニ所謂裁判ニ理由ヲ付セサルトキトアル規定ト同シク全然理由ヲ缺キタル場合ハ勿論縱令仲裁判斷ニ理由ヲ付スルモ其理由ニシテ如何ナル旨趣ニ因リ其判斷ヲ下シタルヤノ説明即チ判斷ノ基ク事由ヲ開示セサル場合ヲモ包含セルモノトス

三七 六二

〔第八百二條〕

○仲裁判斷ノ當事者カ執行判決ヲ求メタル場合ニ其訴適法ニシテ民事訴訟法第八百一條所定ノ取消原因存在セサル限ハ裁判所ハ確定事件ノ如キ執行機關ノ執行行為ヲ要セサル時ニ於テモ該判斷ノ内容如何ヲ調査スルコトナク直ニ執行判決ヲ爲ササルヘカラス

三九 一三五

譜  
法  
令

## 民法施行法

(第一條)

### 『第一條』

- 民法實施前ニ生シタル借地關係ノ借地料增加ノ要求ニ付テハ民法施行法第一條ニ依リ民法ノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス
- 民法施行前ニ出生シタル私生兒ト其出生ニ關係アル男子トノ關係ニ付テハ民法施行法中新法ヲ適用セシムル法意ヲ認ムヘキ規定ナキヲ以テ依然舊法ニ從ヒ之ヲ定ムヘキ法意ナリトス
- 民法施行法第一條ニ所謂事項トハ民法施行前ニ生シタル事實及ヒ法律關係ヲ包括スル文詞ナリ

(第四條)

### 『第四條』

- 民法施行法第四條ノ規定ハ證書作製ノ日附ニ付キ爭アル場合ニ適用スヘキモノニシテ其日附ニ付キ爭ナキ場合ニ適用スヘキモノニ非ス
- 民法施行法第四條ノ規定ハ確定日附ナキ證書ハ其證書ノミニテハ作成ノ日附ニ付キ證據力完全ナラスト云フニ止マリ他ノ證據ヲ以テ之ヲ補

民法施行法

一一三五

三五	三六	三六	三五
三			六
九	一五	一五	六

足スルコトヲ禁スルノ法意ニ非ス

○確定日附ナキ證書ハ第三者ニ對シ其作成ノ日ニ付キ完全ノ證據力ヲ有セストノ規定ハ確定日附アル證書ヲ以テスルニ非サレハ主張ノ事實ヲ第三者ニ對抗シ得サル旨ノ規定アル場合ノ外絕對ニ其證書ノ證據力ナシトノ謂ニ非スシテ單ニ該證書ノミニ依リ其作成ノ日ヲ定ムル完全ノ證據ト爲シ得サルノ旨趣ニ外ナラス

(第五條)

【第五條】

○裁判所カ當事者ヨリ提出シタル書證ニ附記シタル閱覽ノ日附ハ確定日附ナリ

(第十九條)

【第十九條】

○民法施行前ニ設立シタル財團ニシテ民法第三十四條ノ目的ヲ有スルモノハ民法施行法第十九條ニ依リ當然法人ト爲リタルヲ以テ縱令其代表者カ民法施行ノ日ヨリ三個月内ニ同條第二項ノ手續ヲ爲ササルモ該法人ハ依然存續スルモノトス

(第二十八條)

【第二十八條】

○寺院ハ法人ナリト直接ニ規定シタル法令ナシト雖モ民法施行法第二十八條ニ民法中法人ニ關スル規定ハ當分ノ内神社、寺院、祠宇及ヒ佛堂ニ

(第二十九條)

【第二十九條】

○民法施行前ニ出訴期限ヲ經過シタル事實アル以上ハ債權辨濟ノ主張ナキモ單ニ出訴期限ノ援用アルニ於テハ民法施行法第二十九條ノ規定ニ依リ其債權ハ時効ニ因リ消滅シタルモノト看做スヲ得ヘシ

(同主旨)

民法施行前ニ出訴期限ヲ經過シタル債權ニ付キ辨濟ノ事實ヲ申立テサルモ出訴期限ヲ援用シタル以上ハ民法施行法第二十九條ニ基キ消滅時効ヲ適用スヘキモノトス

(第三十條)

【第三十條】

○民法施行前ニ出訴期限ヲ經過セサル債權ニ付キ民法施行法第三十條ニ從ヒ民法中時効ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テ其期間ヲ計算スルニハ民法施行前ニ經過シタル年月日數ニ施行ノ日ヨリ經過シタル年月日數ヲ通算スヘキモノトス

(第三十二條)

【第三十二條】

○明治十八年内務省達第二十號ニ依リ不動産書入公證ヲ受ケタル債權ハ

民法施行法

三五  
一〇  
二〇一

三六  
四四

三五  
六  
五

四〇  
六九

三五  
九  
四六

三一  
一〇  
三三

三一  
八  
三三

四二  
三四七



出訴期限之ナキモノナルヲ以テ民法施行法第三十二條ニ依リ民法施行ノ日ヨリ民法ノ規定ニ從テ其時効ヲ起算スヘキモノトス

○民法施行前後見人カ親族ノ連署ナクシテ未成年者ノ不動産ヲ他人ニ賣渡シタル行爲ニ付テハ民法施行法第三十二條同第三十一條但書ニ依リ民法中取消權ノ時効ノ規定ヲ準用スヘキモノトス

第三十四條第三十六條

『第二十四條、第三十六條』

○嫡出子否認ノ訴ハ民法施行以前ニ在テハ別ニ出訴ニ關スル期限ノ規定ナク民法ニ於テ始メテ之ヲ定メラレタルモノナルカ故ニ民法施行以前ニ夫カ子ノ出生ヲ知リタルモノニ付テハ民法施行法第三十四條ニ依リ其第三十二條及ヒ第三十一條但書ノ規定ヲ準用シ民法施行ノ日ヲ以テ起算點ト爲スヘキモノトス

○民法第五百八十條第一項ハ當事者ノ定ムヘキ買戻期間ノ最長期ヲ限定シタルモノニシテ買戻期間ハ法定期間ニ非サレハ民法施行法第三十四條ヲ適用スルヲ得ス

○舊民法ノ下ニ於テ設定セラレタル質權ハ民法施行後十年ニ限リ其効力ヲ有スヘキコトハ民法施行法第三十條第三十四條第三十六條ノ規定ニ徴シ明カナル所ナルヲ以テ質取主ハ民法實施ノ日ヨリ起算シ十年

内ハ尙ホ質權者トシテ其權利ヲ保有スルモノトス

第三十七條

『第二十七條』

○登記ナルモノハ本登記ト假登記トヲ問ハス總テ第三者ニ對抗スルノ効力ヲ有ス隨テ民法施行法第三十七條ニ所謂登記ナル文字ニハ本登記ノ外尙ホ假登記ヲモ包含スルモノト解釋スルヲ相當トス

○民法施行法第三十七條ハ地上權又ハ永小作權ノ如キ從來登記ナクシテ絶對ニ第三者ニ對抗スルコトヲ得ヘカリシ權利ニノミ適用スヘキモノトス從テ所有權ノ如キ登記ナクシテ惡意ノ第三者ニノミ對抗スルコトヲ得ヘカリシ權利ニハ之ヲ適用スヘキモノニ非ス

第四十三條

『第四十三條』

○民法施行法第四十三條ノ規定ハ民法施行前ニ於テハ期間ノ定アルト否トヲ問ハス又動産ナルト不動産ナルトヲ論セス共有物ノ分割ヲ爲ササル契約ヲ締結セル慣習アリシコトヲ認メタルモノナリ

第四十四條

『第四十四條』

○民法施行法第四十四條ノ規定ハ慣習ノ存在スル場合ニ適用スルコトヲ得ス

○地上權存續期間指定ノ請求ハ民法施行前ヨリ地上權者カ有スル建物ノ

元	三	三	三
一七	九	六	二
七	七	三	九

三	三	三	三
九	四	九	九
一	一	七	〇

現存スル場合ニ於テハ之ヲ爲シ得ヘキモノニ非ス

○民法施行法第四十四條第一項ハ民法施行前ニ設定セル地上權ニシテ存續期間ノ定ナキモノニ付キ當事者ヨリ民法第二百六十八條第二項ノ請求アリタル場合ニ裁判所カ其存續期間ヲ定ムヘキ標準ヲ示シタルモノナルモ第二項ハ建物ノ朽廢又ハ竹木ノ伐採期ニ至ル迄ヲ以テ存續期間ト定メタルモノニシテ存續期間ヲ定ムヘキ標準ヲ示シタルモノニ非ス

(反對)

民法施行法第四十四條第一項第二項ハ民法施行前ノ設定ニ係ル地上權ニシテ存續期間ノ定ナキモノニ付キ其當事者ヨリ存續期間指定ノ請求ヲ爲シタル場合ニ於テ裁判所カ之ヲ定ムヘキ標準ヲ示シタルモノナリ

○民法施行前ニ設定シタル地上權ニシテ存續期間ノ定ナキモノニ付テハ地上權ノ設定ヲ知ラスシテ其土地ヲ買受ケタルモノアルモ民法施行法第四十四條第二項ニ依リ之カ地上權ハ其建物ノ朽廢ニ至ル迄存續スヘキモノナリ

○民法施行法第四十四條第二項ニ所謂建物ノ朽廢トハ自然ノ朽廢ヲ指稱シタルモノトス故ニ建物カ火災水害等ニ因リ自然ニ朽廢スヘキ時期ニ先ツテ廢壞若クハ滅失シタル場合ハ之ニ包含セス

(同主旨)

民法施行法第四十四條第二項ニ所謂建物ノ朽廢トハ自然ニ到來スル所ノ滅失ヲ指稱シタルモノニシテ風水害又ハ地震火災等ニ依リテ建物ノ滅失シタル場合ヲ包含セサルモノトス

○建物所有ノ爲メニ設定シタル地上權ニシテ民法施行法第四十四條第二項ニ依リ其建物朽廢ノ時マテ存續スヘキモノナルトキハ改築ノ爲メ朽廢前ニ之ヲ取毀ツモ地上權ハ其建物ノ自然ニ朽廢スヘカリシ時マテ依然存續シ故ラニ之ヲ取毀チタル時ニ消滅スルモノニ非ス

○從物ハ常ニ主物ト運命ヲ共ニスルモノナレハ民法施行法第四十四條ノ場合ニ於テ主タル工作物朽廢セル以上ハ縱令從タル工作物殘存スルモ地上權ノ消滅ヲ妨クルコトナシ

○地上權ノ目的タル一ノ地域内ニ主從ノ區別ナク箇箇獨立シタル數箇ノ建物存在スル場合ニ於テ該權利カ各建物ノ爲メニ分割獨立シテ設定セラレタルニ非サル以上ハ縱令其一ニカ朽廢スルモ特約ナキ限り之ヲ唯一ノ地上權ト看做シ總建物ノ朽廢ニ至ルマテ依然存續スヘキモノトス  
○民法施行法第四十四條第二項ハ民法施行當時ノ状態ニ於ケル建物ノ朽廢ニ至ルマテ地上權ノ存續スヘキ旨ヲ定メタルモノニシテ其以前建物ニ修繕又ハ變更ヲ加ヘタルト否トヲ問ハサルモノトス

三四	二	九二
三六	二	二六
三七	二	九
三	八	四七
三七		一四七
三五	一〇	一五〇
三七		二八四
三九		一六五
三九		一六五
四〇		一三四

(第五十條)

『第五十條』

○民法施行法第五十條ノ規定ハ民法實施前ニ成立シタル債權ニシテ其利息ノ同法施行後ニ生シタル分ニ付キ抵當權ノ效力ヲ定メタル法意ニシテ其施行前ノ利息ニ及ホスノ法意ニ非ス

第四章 債權編ニ關スル規定

○民法施行前ニ成立シタル債權ト雖モ施行後ニ至リ之ヲ讓渡スルニ於テハ其讓渡ノ效力ハ民法ノ規定ニ從ヒテ之ヲ定ムヘキモノトス

(第五十三條)

『第五十三條』

○民法施行法第五十三條第一項ハ民法施行前ヨリ債務ヲ負擔スル者ハ債務ノ不履行ニ付キ民法ノ規定ニ從ヒ責任ヲ負フヘキコトヲ規定シタルモノニシテ其負擔スル債務當然ノ效力ニ付キ民法ヲ適用スヘキコトヲ規定シタルモノニ非ス

○民法施行前ヨリ契約上ノ債務ヲ負擔スル者カ其施行ノ後ニ至リテモ尙ホ之ヲ履行セサルトキハ債權者ハ民法施行法第五十三條ノ規定ニ依リ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

○民法施行以前ニ生シタル債務ト雖モ其履行ニ付キ確定期限アルトキハ民法施行法第五十三條及ヒ民法第四百十二條第一項ノ規定ニ從ヒ債務

三五	五	五一
三九		一四三
三七		一〇〇
三六		四〇三

者ハ其期限ノ到來シタル時ヨリ當然遲滯ノ責ニ任スヘキモノトス

○民法施行法第五十三條第一項ハ民法施行前ノ債務ニ對シ民法第四百十二條以下ニ規定セラレタル遲滯及ヒ損害賠償ニ關スル規定ヲ適用スヘキコトヲ謂フモノニ過キスシテ同法第四百八十四條ノ辨濟ノ場所ニ關スル規定ヲモ適用スヘキ旨趣ニ非ス

(同旨趣)

民法施行法第五十三條中民法ノ規定ニ從ヒ不履行ノ責ニ任ストハ民法第四百十二條以下ニ規定シタル遲滯及ヒ損害賠償ノ責ニ任スルノ謂ニ外ナラス

(第六十二條第六十三條)

『第六十二條、第六十三條』

○民法施行法第六十二條同第六十三條ノ規定ハ民法施行前ノ法律ニ違ヒテ一家ノ家族ト爲リタル者ニ對シテハ適用スヘキモノニ非ス

(第六十七條)

『第六十七條』

○民法施行法第六十七條ハ民法ニ因リ養子縁組取消ノ原因ト爲ルヘキ事實ニシテ民法施行以前ニ於テモ取消ノ原因ト爲リシモノニ限り其取消ノ請求ヲ爲スコトヲ許スノ法意ナリトス

○民法施行法第六十七條ノ旨趣ハ民法施行前ニ生シタル事實ニシテ當時ノ法令若クハ慣習ニ於テ適法トセス且民法ニ於テ養子縁組取消ノ原因

三六		四四一
三三		一〇八
三二		一九四
三九		一一

タルヘキモノアルトキニ限り民法施行ノ後モ其縁組ヲ取消スコトヲ得  
トノ法意ニ過キス故ニ縁組當時適法ナルモノハ民法施行法第六十七條  
ニ依リ其取消ヲ請求スルコトヲ得ス

〔第六十八條〕

○民法施行以前ニ在リテハ夫婦タル事實存在スルトキハ縱令其身分ヲ戸  
籍ニ登記セサルモ婚姻ノ效力ヲ生スルモノトス而シテ其婚姻ハ民法施  
行ノ日ヨリ民法ニ定メタル效力ヲ生スルモノナルカ故ニ婦カ訴訟行爲  
ヲ爲スニハ同法第十四條ニ依リ夫ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

○民法ニ規定シタル養子縁組ノ效力ハ其實施以前ノ縁組ニ付テハ同法施  
行ノ日ヨリ始メテ發生スルモノトス

〔同法〕

民法施行法第六十八條ハ民法施行前ニ爲シタル婚姻又ハ養子縁組ハ民法施行ノ日ヨリ以後ニ  
在ラサレハ民法ニ定メタル效力ヲ生セサルコトヲ規定シタルモノトス

第六章 相續編ニ關スル規定

○民法施行前ニ在テハ法定ノ推定家督相續權ヲ拋棄シ得サルモノニ非ス

商法施行法

〔第一條〕

○舊商法施行中ニ提起シタル訴訟ニ對シ商法第六十三條第三項ノ規定  
ヲ適用シタル裁判ハ不法ナリ

〔第三十八條〕

○商法施行法第三十八條第一項ノ規定ハ他ノ規定中ニ特別ノ明文ナキ限  
ハ商法施行前ニ設立シタル合資會社ニハ總テ舊商法ノ規定ヲ適用スヘ  
キ法意ナリ

○新商法施行前ニ設立セラレタル合資會社ノ解散前ニ於テ出資ノ催告ヲ  
受ケタルニ拘ハラス出資ヲ爲ササル社員ニ對シ清算人カ該出資ノ請求  
ヲ爲スハ會社ノ未收ノ債權ヲ行用スルニ外ナラス隨テ此場合ニハ商法  
施行法第三十八條ニ依リ舊商法第三百七條及ヒ第三百三十條ノ規定ヲ  
適用スヘキモノニシテ清算人ハ會社ニ現存スル財産ヲ以テ其債務ヲ完  
濟スルニ足ラサル事實ヲ立證スルヲ要セス

○商法施行前ノ設立ニ係ル合資會社ノ解散申立ヲ却下シタル裁判ニ對シ  
テハ舊商法中抗告ヲ許シタル規定存セサルヲ以テ抗告ヲ爲スコトヲ得  
サルモノトス

〔第一百七十七條〕

商法施行法

三三二

三三〇

三二八

三二七

三二九

三四二

三四〇

三四七

三七七

三三六

三三八

三三九

三五〇

○商事債權ニ付キ履行期限後ニ於ケル損害金トシテ利息制限法第二條ノ制限ヲ超過スル利率ニ依リ補償ヲ爲スヘキコトヲ特約スルハ違法ニ非ス

四〇

七二六

○銀行取引ニ屬スル消費貸借ニ在テハ返濟期限後ニ於テ損害金ヲ元本ニ組入レ更ニ利息ヲ生セシムル旨及ヒ約定利率ノ外別ニ損害金ヲ附加スヘキ旨ヲ約スルハ有效ニシテ且利息制限法第五條ノ制限ヲ受ケサルモノトス

四四

一九八

〔第一百十九條〕

○舊商法ノ施行中満期日ノ到來シタル約束手形ニ關スル時効期間ノ計算ニ付テハ民法第四百十條ノ規定ヲ適用スヘキモノナレハ満期日ヲ算入スヘキモノニ非ス

三四

一〇

一三五

〔第一百二十七條〕

○商法施行法第三百二十七條ニ依リ民法施行法第三十一條ノ規定ヲ商事ニ準用スルニ當リテハ同條ノ規定中民法ノ文字ハ商法ノ意義ト看做シ又出訴期限ノ文字ハ民法ニ定メタル時効ノ意義ト看做シテ之ヲ解釋スルコトヲ要ス

三元

八八

○明治二十六年舊商法ノ一部施行後請負工事ヲ營業トスル商人カ鐵道築

提工事ノ請負ニ付キ他人ト當座組合契約ヲ締結シタルトキハ其契約ハ商事ニ屬スルヲ以テ該組合關係ニ基ク債權ハ商行爲ニ因リテ生シタルモノニ外ナラス故ニ明治三十一年舊商法施行後ハ其第三百四十九條ニ依リ同法施行ノ日ヨリ時効ノ適用ヲ受ケ尙ホ商法施行法第三百二十七條及ヒ現行商法第二百八十五條ニ從ヒテ時効ニ罹ルモノトス

四二

二三元

商法施行條例

〔第二十四條〕

○破産決定ニ對スル即時抗告ハ決定ノ言渡アリタル場合ニハ其言渡ヲ受ケタル日ノ翌日ヨリ又決定ノ言渡ナキ場合ニハ其送達ヲ受ケタル日ノ翌日ヨリ起算シテ七日ノ期間内ニ之ヲ提起スルコトヲ要ス

三六

一八四

(同主旨)

言渡シタル破産決定ニ對スル抗告ハ商法施行法第三十八條舊商法施行條例第二十四條ニ依リ其言渡ノ日ノ翌日ヨリ起算シテ七日ノ期間内ニ提起セサルヘカラス

三五

三

一三

○破産ノ宣告ヲ受ケタル者カ即時抗告ノ期間ヲ懈怠シタルトキハ縦令執達吏ニ於テ裁判ノ送達ニ關シ相當ノ手續ヲ履踐セサリシ場合ト雖モ民事訴訟法第七十四條第二項ノ規定ヲ準用スルコトヲ得ス

三九

九二

○破産宣告ノ決定ニ對スル即時抗告ノ期間ハ口頭辯論ヲ經サル場合ニ於テハ決定送達ノ日ノ翌日ヨリ起算シ又口頭辯論ヲ經タル場合ニ於テハ言渡ノ日ノ翌日ヨリ起算スヘキモノトス

(同主旨)

商法施行條例第二十四條所定ノ即時抗告期間ノ起算點ハ口頭辯論ヲ經サル決定ニ付テハ裁判書ノ送達ヲ受ケタル翌日ヨリ又口頭辯論ヲ經タル決定ニ付テハ言渡ノ翌日ヨリ起算スヘキモノトス

(第二十五條)

『第二十五條』

○抗告裁判所カ原決定中支拂停止ノ日時ヲ指定セル部分ヲ變更シテ之ヲ其レヨリ以前ノ日時ト爲シタルトキハ民事訴訟法第四百五十六條ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

(同主旨)

抗告裁判所カ第一審裁判所ノ認メタル支拂停止ノ日時ヨリ以前ニ支拂停止アリタルモノト決定シタルトキハ之カ爲メ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

○破産宣告ニ對スル抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有セス

○破産事件ニ關スル地方裁判所ノ裁判ハ抗告裁判所ノ委任裁判ニ基キ之ヲ爲シタルトキト雖モ其裁判ニ對スル抗告ハ直近上級裁判所タル控訴院ニ提出スヘキモノニシテ大審院ニ提起スヘキモノニ非ス

○破産手續ニ付テハ民事訴訟法ノ中斷ニ關スル規定ヲ準用スヘキ旨ノ法規ナケレハ縱令破産事件ノ抗告人カ死亡スルモ該事件ハ同法ノ規定ニ依リ直ニ中斷セラレタルモノト云フヲ得ス

○破産事件ニ付テハ特ニ民事訴訟法ノ規定ニ依ルヘキ旨ノ明文アル場合ノ外同法ノ規定ヲ應用スヘキモノニ非ス

○破産事件ノ抗告ニ付キ口頭辯論ヲ開クト否トハ抗告裁判所カ職權ヲ以テ自由ニ之ヲ決シ得ルモノトス從テ裁判所ハ當事者ノ口頭辯論ヲ開カレンコトノ申請ニ付キ必スシモ許否ノ裁判ヲ爲スコトヲ要セス

○支拂猶豫ノ許可ヲ不當トシ抗告ヲ爲シタル者カ其抗告棄却ノ決定ニ對シテ再抗告ヲ爲シ得ルニハ抗告裁判所ノ裁判カ原裁判ト主文上ニ差異ヲ生シ又ハ裁判所ノ構成其他重要ナル訴訟手續ニ違背シタル事實アルコトヲ要ス

(同主旨)

舊商法ノ規定ニ依リ過料ニ處セラレタルナ不當トシテ抗告ヲ爲シタル者カ其抗告棄却ノ裁判ニ對シテ再抗告ヲ爲シ得ルニハ抗告裁判所カ裁判所ノ構成若クハ重要ナル手續ニ關スル法則ニ違背セシ事實アルコトヲ要ス

○破産事件ノ抗告裁判所カ當事者ヲ呼出シ口頭辯論ヲ爲サシムル場合ニ

商法施行條例

二

三五四

三

四

八五

三

九六〇

三

六

二四〇

三

四二九

三

二六八

三

一六二

三

七七八

三

一四七七

三

一〇二五

於テハ之ヲ公行スルヲ通例トス

(同主旨)

破産宣告ニ對スル抗告ハ民事訴訟法第三編第三章ノ手續ニ依リ審理スヘキモノニシテ非訟事件手續法ニ遵由スヘキモノニ非サレハ該抗告ノ口頭辯論ハ之ヲ公開スルヲ通例トス  
破産事件ノ抗告裁判所カ當事者ヲシテ口頭辯論ヲ爲サシムル場合ニハ之ヲ公開スルヲ通例トス

### 民事訴訟法施行條例

(第一條)

#### 『第一條』

○民事訴訟法實施以前ニ再審ヲ受クルノ理由アルモノトノ判決ヲ受クルモ同法實施以後ニ再審ノ申請ヲ爲シタルニ於テハ同施行條例第一條ニ依リ民事訴訟法第四百六十九條ノ制裁ヲ受ケサルヘカラス

(第七條)

#### 『第七條』

○民事訴訟法施行條例第七條ハ民事訴訟法實施前ニ受理シタル勸解ハ同法第三百八十一條ニ從ヒ和解ノ手續ヲ以テ完結スヘキコトヲ規定シタルモノニシテ勸解トシテ受理シタル訴訟ノ實體ヲ變換シ和解ト爲スノ精神ニ非ス

四二	二五七
三六	八九
四一	二六
二五	六
二六	二四

### 帝國憲法

(第二十四條)

#### 『第二十四條』

○憲法第二十四條ハ既定ノ法律上ヨリ得タル權利ヲ示シタルモノニシテ民事ニ非サル純然タル行政處分ニ關係ヲ有セス同法第六十一條ハ行政裁判所ニ屬スル訴訟ハ司法裁判所カ受理スヘカラサルコトヲ限定シタルニ止マリ其他ノ訴訟ハ總テ司法裁判所カ受クヘシトノコトヲ規定シタルモノニ非ス而シテ民刑以外ノ訴訟ハ司法裁判所ニ於テ受理スヘカラサルコトハ裁判所構成法第二條ノ文意ニ據テ明確ナリ

(第二十七條)

#### 『第二十七條』

○個人ノ所有權ハ法律ノ規定ニ依ルニ非サレハ縱令行政處分ヲ以テスルモ之ヲ剝奪スルコトヲ得ス

(第六十一條)

#### 『第六十一條』

○事件カ其性質上司法裁判所ノ權限ニ屬セサルモノハ縱令行政裁判所ニ於テ之ヲ管轄スル規定ナキニモセヨ司法裁判所ニ於テ受理スヘキモノニ非ス

(同主旨)

帝國憲法

二六	三五〇
三七	四八五
二九	三
二九	九





(第四十六條)

『第四十六條』

○衆議院議員選舉法第四十六條ハ公ノ秩序ニ關スル規定ニシテ何人カ隨意ニ被選舉人ノ氏名ヲ陳述スルモ其效ヲ有セサレハ裁判所モ亦其陳述ヲ取捨スヘキ限ニ在ラス

四三

九四二

(第五十八條)

○衆議院議員選舉法第四十六條ノ規定ハ選舉人トシテ投票ヲ行ヒタル者カ實際選舉權ヲ有スルト否トヲ分タス之ヲ適用スヘキモノナリ

四三

九四二

(第五十八條)

『第五十八條』

○普通ノ民人ヲ指シテ何將軍ト稱スルカ如キハ其文字自體ニ徴シテ或ハ嘲弄ノ義ヲ寓シ或ハ侮蔑ノ意ヲ含ムコトアリ從テ如上ノ文字ハ衆議院議員選舉法第五十八條第五號但書ノ所謂敬稱ニ非ス

四三

三三

(第七十六條)

『第七十六條』

○當選者ハ選舉訴訟若クハ當選訴訟ノ判決其他選舉ニ關スル處罰ノ結果當選ノ無効ニ歸スルニ依テ始メテ其議員タル資格ヲ失ヒ從テ之ニ屬スル權利ヲ失フニ止マリ選舉訴訟ノ提起アリタルカ爲メ直ニ其資格ニ屬スル權利ヲ失フモノニ非ス

三五

二〇三

○選舉訴訟ノ判決ニ依リ選舉無効ト爲リタルトキハ地方長官ハ當選證書ヲ取消スヘキモノナレハ其判決ノ結果カ當選者ニ法律上直接ノ效力ヲ

(第八十條)

『第八十條』

及ホスコト明確ナルヲ以テ該訴訟ニ於ケル當選者ハ民事訴訟法第五十三條ニ所謂權利上利害ノ關係ヲ有スルモノニ該當ス

三六

六六七

○衆議院議員選舉法第八十條ニ所謂選舉ノ效力ニ關シ異議アル場合トハ選舉ニ瑕疵アルコトヲ爭フ場合ヲ指稱ス從テ補闕選舉ニ依リ選舉セラレタル者カ總選舉ノ際選舉セラレタル議員ノ補闕ヲ爲スコトヲ得ルヤ否ヤノ如キ爭訟ハ之ニ包含セス

四〇

一

○選舉訴訟ハ其目的選舉ノ效力ヲ爭フニ在ルヲ以テ原告カ其訴ノ原因トシテ選舉權ナキ者ノ無効投票及ヒ被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キ無効投票ヲ以テ有效ナリトシ當選人ト爲スヘカラサル者ヲ當選人ト爲シタルコトヲ主張シ以テ選舉ノ效力ヲ爭フハ不適法ニ非ス

四二

二二七

(第八十一條)

『第八十一條』

○衆議院議員選舉ニ於テ投票人員百四名ニ對シ投票ノ數百五票アリタル場合ト雖モ當選ノ結果ニ異動ヲ及ホササルコトノ明確ナル限ハ其選舉ヲ無効ト爲スヘキモノニ非ス

三七

一六七

(第八十八條)

『第八十八條』

○衆議院議員選舉法第八十八條ハ選舉訴訟ニ付テハ民事訴訟法中其性質上

準用ヲ許ササル規定ヲ除キ他ノ規定ハ總テ之ヲ準用スルノ法意ナリ故ニ從參加ヲ爲スノ權能ヲ與ヘタル民事訴訟法第五十三條ノ如キモ亦該訴訟ニ準用スヘキモノトス

○選舉長ニ屬スル權利ノ如キハ固ヨリ選舉長タル資格ニ專屬スルモノニシテ其資格ヲ有スル者ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得サルヤ勿論ナレハ民事訴訟法第五十八條ノ規定ノ如キハ之ヲ選舉訴訟ニ準用スヘキモノニ非ス

○選舉訴訟ニ於テ選舉無効ナリト確定スルトキハ當選者ハ其議員タルノ權利ヲ喪失スルヲ以テ即チ其訴訟ニ關シ權利上利害ノ關係ヲ有スル第三者ナリトス

○衆議院議員ノ選舉訴訟ニ於テ選舉長タル知事カ被告ト爲リタル場合ニ其指定セル官吏ハ自ラ知事代理トシテ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得ルモ知事代理カ更ニ他ノ代理人ヲ任命シテ訴訟行爲ヲ爲サシムルコトヲ得ヘキ明文ナケレハ衆議院議員選舉法第八條民事訴訟法第六十三條ニ依リ辯護士ヲ以テ訴訟代理人トシ之ヲ爲サシムルノ外法律ノ許ササル所ナリトス

(參照)

衆議院議員當選訴訟ハ原判破毀ノ理由アルモ審判中衆議院解散ノ命アルトキハ之ヲ他ニ移送セス破毀ノ上直ニ棄却ス

衆議院議員選舉法ニ據レハ當選訴訟提出ノ期限ハ當選人カ姓名告示日ヨリ三十日以内ニ控訴院ニ出訴スヘキモノナレトモ里程猶豫ノ如キハ普通民事ノ規定ニ隨フヘキモノトス

衆議院議員選舉法ニ所謂選舉人名簿ノ確定トハ當時名簿ニ記載セラレタル事實ニ依リ選舉資格ヲ有スルモノタルコトヲ確定スルニ止マリ爾後選舉人ノ身分又ハ財産ニ變動ヲ來シ其資格ヲ失フコトアルモ其投票ハ常ニ有效ナリト確定セシ法律ニハ非ス

衆議院議員選舉法第五十二條及七同施行規則第二十九條ニ掲ケタル選舉長ノ決定ニ付キ異議アル時ノ規定ハ一般有權者ヲ指シタルモノニシテ選舉委員ニ應用スヘキモノニ非ス

當選訴訟ハ其理由ニ制限ナキヲ以テ縱令投票ノ有效無効ヲ理由トスルモ之ヲ以テ當選訴訟規定以外ノモノト爲スコトヲ得ス

衆議院議員選舉法第三十四條ノ投票時限ハ容易ク伸縮スヘキモノニ非スト雖モ事ニ害ナキ以上ハ時間前ニ閉鎖シタリトノ一事ヲ以テ破毀ノ理由ト爲スコトヲ得ス

法文ニ投票ノ無効ヲ制裁シタル條項中選舉人ノ住所ノ記載ナキモノヲ算入シアラサル以上ハ之ヲ以テ無効ノ投票ニ非ストス

法文ニ捺印ナキ投票ハ無効ナリトノ規定ナキヲ以テ是レ亦無効ノモノニ非ストス  
所得稅ニ繼クニ地租ヲ以テスルモ尙ホ其地租ヲ選舉人名簿調製期日即チ四月一日前滿一年以上納ムル者ニ非サレハ選舉法第八條ノ被選資格ヲ有スル者ト爲スヲ得ス

衆議院議員選舉法第七十八條ハ選舉全體ノ手續ニ瑕疵アル如キ場合ノミニ限ラス各箇投票ノ效力有無カ選舉全體ノ效力ニ影響ヲ及ホスヘキ場合ニ於テハ其各箇投票ノ效力有無ニ論及シ

二五	一	三九
二五	四	二〇
二五	五	八二
二五	五	九七
二五	六	六七
二六	一	五
二六	二	一九二
二六	二	一九二
二七		四四

三五	一〇	三
三五	一〇	三
三五	七	
三六		二四七

得ヘキ法意ナリ

衆議院議員選舉法第三十七條乃至第三十九條ノ規定ニ違背シタル投票ハ當然無効タリ  
 選舉人名簿ニ關スル選舉長ノ決定アリト雖モ其名簿記載ノ根元ニ於テ錯誤無効等ノ事實アル  
 ニ於テハ裁判上該決定ニ反シテ選舉人ノ資格ノ有無ヲ確定スルヲ得ヘシ  
 衆議院議員選舉法第五十一條第五號ハ選舉人又ハ被選人ノ誰タルヤヲ認知シ得ルヤ否ヤヲ以  
 テ投票ノ效力ヲ定ムルノ標準ト爲シタル法意ニ過キスシテ例示的ノ規定ナリトス  
 衆議院議員選舉法第七十八條ノ訴訟ト同法施行規則第二十九條ノ訴訟トハ二者互ニ其目的及  
 ヒ當事者ヲ異ニスルノミナラス第七十八條ノ當選訴訟ニ付テハ別ニ其當選ヲ無効トスル理由  
 ニ制限ナキヲ以テ選舉長ノ決定シタル投票ニ對シ更ニ論争スルヲ妨ケス  
 衆議院議員選舉資格ニ付キ營業稅ヲ納ムル者カ其營業ヲ他人ニ讓渡シタル事實アルトキハ縱  
 令未タ營業稅法規則第十三條ニ從ヒ其讓渡ノ届出ヲ爲ササルモ既ニ納稅ノ資格ヲ失ヒタルモ  
 ノトス  
 被選人ノ名ノミチ記載シタル投票ト雖モ投票以外ノ證據即チ投票明細書ニ依リテ其姓名ノ何タ  
 ルヤヲ知り得ルトキハ之ヲ有效トスルモ違法ニ非ス  
 選舉人名簿ニ記載シアル選舉人ノ資格ヲ判定スルニ人證ヲ採用スルモ違法ニ非ス  
 衆議院議員選舉法ニ於テハ自選投票ヲ禁スルノ明文ナシト雖モ條理上投票ナルモノハ選舉人  
 ニ於テ被選人タル資格ヲ有スル者ノ中ニ就キ自己以外ノ他人ヲ選定スヘキモノナレハ自己ヲ  
 被選人ト爲シタル投票ハ無効ナリ  
 衆議院議員ノ被選人タルヘキモノハ選舉人名簿調製前現ニ法定ノ國稅ヲ納メ仍ホ引續キ之ヲ  
 納ムル者ニ限リ後日錯誤等ノ名義ヲ以テ國稅ヲ追納スルモ其資格ヲ補充スルヲ得ス

二九	二九	二九	三三	三三	三三	三三	三三
八八	八八	八八	四四	四四	四四	四四	四四
四五	四五	四五	二四	二四	二四	二四	二四

### 衆議院議員選舉法施行規則

(參照)

衆議院議員選舉法施行規則第三條ハ同選舉法第六條ノ三ニ於ケル「直接國稅云云仍ホ引續キ  
 納ムル者」トノ意義ヲ解釋シタルモノニシテ單ニ納稅ノ意義ヲ示シタルニ止マラス必ス十五  
 圓以上ノ稅ヲ納ムヘキ土地ヲ仍ホ選舉ノ際迄引續キ即チ間斷ナク所有セサルヘカラストノ意  
 義ヲ包含スルモノナリ  
 衆議院議員選舉法第五十二條及ヒ同施行規則第二十九條ニ掲ケタル選舉長ノ決定ニ付キ異議  
 アル時ノ規定ハ一般有權者ヲ指シタルモノニシテ選舉委員ニ應用スヘキモノニ非ス  
 衆議院議員選舉法施行規則第三條第一項ノ規定ハ選舉人名簿調製期日ヨリ起算シ其前滿一年  
 以上地租上納ヲ爲スヲ要スル意ニ非スシテ其名簿調製ノ期日ヨリ以前滿一年以上ノ地租ヲ貢  
 擔シ之カ完納ヲ要スルノ旨趣ナリトス  
 衆議院議員選舉法施行規則第二十九條ニ依リ選舉長ノ決定ニ對シ出訴シ得ヘキ場合ハ同選舉  
 法第五十二條ノ場合ニ限ルモノトス  
 地租十五圓以上ヲ納ムル土地ノ所有者カ其土地ノ全部又ハ一部ヲ他ニ賣渡スコトアルモ更ニ  
 同一日ニ於テ他ヨリ土地ヲ買入レタル爲メ納稅額十五圓以上タル場合ニハ其買入カ賣渡ノ後  
 ナリトスルモ衆議院議員選舉法施行規則第三條ノ所謂引續キ所有スルト云フヲ妨ケス

二五	二五	二五	三五	三五	三五	三五	三五
五五	五五	五五	四五	四五	四五	四五	四五
八二	八二	八二	九七	九七	九七	九七	九七

### 法例

(第一條)

『第一條』

○法律ハ之ヲ施行スルニ先チ人民ヲシテ知ラシムル爲メニ之ヲ公布スルヲ通例ト爲スカ故ニ反證ナキ限ハ人民ハ法律ヲ知リテ法律行爲ヲ爲シタルモノト推定スルヲ通則トス

(第二條)

『第二條』

○身分關係ノ法規ハ公ノ秩序ニ關スルモノナレハ之ト相容レサル慣習ノ如キハ決シテ存在セシムヘキモノニ非ス

○取引所仲買人カ注文ノ節ニ於テ注文ノ取引ヲ調フルコト能ハサリシニ拘ハラズ注文者ニ對シテハ之ヲ調ヘタル旨ノ虚偽ノ報告ヲ爲シ爾後注文以外ノ時期ニ爲シタル取引ヲ以テ之ヲ補充スルカ如キ慣習ハ法律上無効ナリトス

○定期米取引ニ付キ證據金缺乏シタル場合ニ注文者カ追證據金ヲ差入レサルトキハ仲買人ニ於テ注文者ノ意思如何ニ拘ハラズ當然手仕舞ト爲スヘキ慣例ハ相場ノ變動ニ因リテ注文者ノ被フルヘキ損失ヲ少カラシムル爲メニ存在スルモノナレハ毫モ公ノ秩序ニ反スル所ナシ  
○讓渡人ノ捺印ノミニ依ル讓渡ヲ以テ證券ノ裏書讓渡トスル商慣習ハ公ノ秩序ニ反スルモノナレハ法例第二條ニ從ヒ之ヲ有效トスルコトヲ得

ス

(參照)

法律ニ違背シタル習慣ハ裁判上之ヲ採用スルコトヲ得ス

(第七條)

『第七條』

○法例第七條ヲ適用スル場合ニ於テ法律行爲ノ成立及ヒ效力ニ付キ何レノ國ノ法律ニ從フヘキカヲ定ムルニハ契約當事者ノ意思如何ヲ審究セサルヘカラス而シテ之ヲ審究スルコトハ事實問題ニ屬スルモノトス  
○英國法ニ於テハ金錢支拂義務ノ履行場所ハ當事者ノ意思ニ依リテ定ムルヲ通例トス然レトモ若シ其場所カ當事者ノ意思ニ依リテ定マラサルトキハ債務者ハ債權者ノ所在ニ就テ義務ヲ履行スヘキモノナリ

(參照)

内外國人ノ取引ト雖モ内國ニ於テ締約シ履行スヘキモノニシテ之カ履行ノ訴訟ヲ内國裁判所ニ提起シタルトキハ之ニ内國ノ出訴期限規則ヲ適用スルハ相當ナリ

(第十一條)

『第十一條』

日本ノ裁判權ニ服スル韓國人カ韓國ニ於テ行ハレタル不法行爲ヲ原因トシ同國人ニ對シテ損害賠償ヲ請求スル事件ニ付キ其事實カ何レノ地ニ發生シタルヤヲ確定セスシテ漫然民法ヲ適用シタル判決ハ違法ナリ

法例

四一	三二	四二	三六	二五	四二
	五			四	
七九五	二七	一〇八五	一八〇六	八	三二

〔第十六條〕

○離婚ノ訴訟ニ於テ起訴者カ請求ノ原因トシテ主張スル事實ハ果シテ夫ノ本國法ニ於テ離婚ノ原因ト認ムルモノナルヤ否ヤヲ判斷スルニ當リ若シ該國法上相手方カ惡意ヲ以テ起訴者ヲ遺棄シタルコトヲ必要トセハ其惡意ノ有無ノ如キハ固ヨリ右ノ本國法ニ依リテ之ヲ定ムヘキモノトス

〔第二十六條〕

○英國法ニ依ル遺言執行者ハ一千八百九十七年ノ土地移轉條例施行以後ニ在リテハ實產ニ付テモ亦死者ヲ代表シ訴訟ヲ提起スルノ權限ヲ有スルモノトス

舊刑法

〔第一條〕

○刑事トハ刑法ニ規定セル重罪輕罪違警罪ノ三種ノ刑ヲ謂フ

〔第四十七條〕

○刑法第四十七條ノ原則ハ刑法上ノ犯罪ニ附帶スル民事犯罪ニノミ適用スヘキモノニ非スシテ單純ノ民事犯罪ニモ應用スヘキモノトス

〔第二百十條〕

○刑法上處罰スヘキ私書ノ偽造トハ記錄者ノ資格ヲ詐リテ私書ヲ作成スルノ謂ナレハ記錄者カ自己ノ資格ヲ以テ虛偽ノ事實ヲ記載セル私書ヲ作成シテ行使スルモ他ノ犯罪ヲ構成セサル以上ハ之ヲ罰セサルヲ原則トス

刑法附則(明治四十一年法律第二十九號) 刑法施行法ニ依リ廢止

(參照)

係爭事件ノ性質刑事裁判ノ確定ニ依ルニ非サレハ之ヲ定ムヘカラサルトキハ先ツ刑事裁判進行ノ結果如何ヲ極メ果シテ其性質贓物ナルニ於テハ刑法附則第五章ノ法條ニ準據スヘキモノナルニ未タ實施セサル商法ノ法理ヲ説キ之ヲ判決ノ基礎ト爲シテ下シタル判定ハ違法タルヲ免レス

刑法附則第五十六條ハ必スシモ買入期限中ノモノニ限レルニ非ス期限後ト雖モ買取人ニ其品物現在スルトキハ之ヲ還求ヲ拒ムコトヲ得ス

犯罪ニ關スル物件ナルヲ知ラスシテ贓物ニ取リタルモ真正ノ所有者ヨリ返還ヲ求ムルトキハ之ヲ拒ムヲ得ス

刑法附則第五十五條ノ所謂「贓物轉賣シテ他ノ手ニ在ル時公商ニ由リ買取シタル物品ハ其公商若クハ被害者ヨリ買取者ニ原價ヲ償ハサレハ直ニ還給セシムルコトヲ得ス」トハ公商ニ限リ一ノ例外ヲ規定シタルモノナリ而シテ公商ニ由リテ買取シタルト競買ニ由リテ買受ケタルト

刑法附則

三六	二六八
三二	二三八
三六	二四四
三六	二四二
三六	二四一

三七	二四五
二五	二四
二五	二六
二六	二一〇

ハ之ヲ同一ニ論スルヲ得ス  
 刑法附則第五十九條ノ但書ハ自己所有ノ家屋等ニ失火シ他ニ類焼セシメタル場合ト賃借ノ家屋等ニ失火シ之ヲ燒燬シタル場合トヲ問ハス均シク其損害賠償ノ責任ナキコトヲ規定セル法意ナリ  
 刑法附則第五十九條但書ハ倉敷料等ヲ領收シテ他人ノ物品ヲ保管スル營業者カ自己ノ過失ニ因リ火ヲ失シ其物品ヲ滅失セシメタル場合ニ適用スヘキモノニ非ス  
 刑法附則第五十五條ニ所謂公商トハ商事ヲ營業トスル權能ヲ有スル者ニシテ事實上公然商業ヲ營ム者ヲ指稱シ必スシモ官許ヲ得タル商業者ノミヲ謂フニ非ス從テ公署又ハ官署ニ對シ營業届ヲ爲シ若クハ營業稅ヲ納メサルモノト雖モ尙ホ公商ト稱スルコトヲ得ヘシ  
 刑事上ノ制裁ト民事上ノ制裁トハ全ク其性質ヲ異ニスルニ依リ刑法第四百十四條ノ規定アレハトテ民事上ノ制裁モ失火ト同一ナラサルヘカラストノ論理ヲ生セス又刑法附則第五十九條但書ハ一ノ例外法ナルニ依リ之ヲ比附援引シテ明文以外ノ事實ニ適用スルコトヲ得ス  
 刑法附則第五十九條前段ハ犯人ハ勿論其民事擔當人ニ於テ損害賠償ノ責任アルコトヲ規定シ從テ同條但書ハ犯人及ヒ其民事擔當人共ニ失火ニ付キ損害賠償ノ責任ナキコトヲ規定シタルモノトス

### 刑事訴訟法

〔第四條〕

○犯罪ヲ原因トスル損害賠償ノ訴ハ公訴附帶ノ私訴トシテ刑事裁判所ニ

二七	二九	三二	三三	三二
二八	三〇	三三	三四	三一〇
		三九	四二	三〇九

〔第十一條〕

若クハ單獨ノ民事訴訟トシテ民事裁判所ニ提起スルハ被害者ノ隨意ナリ  
 ○公訴ニ附帶シテ提起シタル私訴ハ刑事訴訟法中特ニ民事訴訟法ノ規定ヲ適用スヘキコトヲ定メタル場合ノ外ハ總テ刑事訴訟法ノ規定ニ從ヒ之ヲ審判スヘキモノトス

### 〔第十一條〕

○公訴ハ以テ私訴免責時効ノ進行ヲ止ムヘカラス故ニ「公訴事件ノ結局マテ出訴期限ヲ中斷シタルモノト云ハサルヘカラス」ト判決シタルハ不法ノ裁判ナリ

〔第十三條〕

### 〔第十三條〕

○告訴人又ハ告發人ノ賠償責任ニ關シ刑事訴訟法ニ於ケルカ如ク特別ノ規定存スル以上此規定ニ依ルノ外告訴人ニ對シ損害賠償ヲ求ムルコトヲ得ス

○刑事訴訟法第十三條ハ告訴告發等ニ關シ特別ニ損害賠償ノ責任ヲ定メタル法條ニシテ一般ノ賠償責任ヲ定メタル民法第七百九條ト抵觸スルモノニ非サルカ故ニ民法實施ノ後ト雖モ依然其效力ヲ有スルコト勿論ナリ

二九	三三	三六	三四	三五
二二	三一	二二	九	九
四九	六二	三〇	一九	一七

○ 檢事カ不起訴處分ヲ爲シタル場合ニ於テモ無罪又ハ免訴ノ言渡アリタル場合ト同シク告訴人又ハ告發人カ被告人ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任スルハ惡意又ハ重大ナル過失アルヲ要スルモノトス

○ 刑事訴訟法第十三條第一項ハ被告人カ免訴又ハ無罪ノ言渡アリタル場合ノミニ限ラス不起訴處分アリタル場合ノ如キモ包含スルモノトス

○ 捜査官ニ對スル申告カ告訴又ハ告發ノ方式ニ適セサル場合ニ於テモ苟モ其申告ヲ爲シタル以上ハ捜査官ハ之ニ基キ犯罪アルコトヲ認知シ捜査ニ著手スルコトヲ得ヘキモノナルヲ以テ尙ホ刑事訴訟法第十三條第一項ノ適用ヲ受クヘキモノトス

〔第二百二十五條〕

○ 贓物ノ返還ヲ目的トシテ提起シタル私訴ニシテ犯罪ハ之ヲ贓物ナリト論定シ得サル事實ナリトスルモ附帶トシテ受ケタル裁判所ハ之ヲ以テ直ニ私訴ヲ斥クヘキモノニ非ス他ノ相當ノ理由ヲ以テ之カ判決ヲ與フヘキモノトス

第五編 上訴 第一章 通則

○ 被害者カ公訴ニ附帶シテ私訴ヲ刑事裁判所ニ提起シ該裁判所ノ判決ヲ受ケタル以上ハ其判決ニ對スル上訴ハ刑事訴訟法ノ規定ニ從ヒ之ヲ上

四五	二	三三
二	四九	四九
二七	三五〇	

級裁判所ノ刑事部ニ提起セサルヘカラス而シテ公訴判決ニ對シ上訴アルト否トハ固ヨリ問フ所ニ非ス

(同主旨)

刑事附帶ノ私訴ハ刑事裁判所ニ上告スルモノトス

〔第二百九十條〕

○ 大審院ニ於テ刑事訴訟法第二百九十條ニ依リ私訴事件ノ判決ヲ破毀シテ控訴裁判所ノ民事部ニ移送シタルトキハ同裁判所ハ普通ノ民事事件トシ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ審判スヘキモノトス

第六編 再審

○ 公訴ニ附帶スル私訴ノ確定判決ニ對スル再審ニ關シテモ刑事訴訟法ノ規定ニ從フヘク民事訴訟法ノ規定ニ依ルヘキモノニ非ス

裁判所構成法

〔第二條〕

○ 憲法第二十四條ハ既定ノ法律上ヨリ得タル權利ヲ示シタルモノニシテ民事ニ非サル純然タル行政處分ニ關係ヲ有セス同法第六十一條ハ行政裁判所ニ屬スル訴訟ハ司法裁判所カ受理スヘカラサルコトヲ限定シタ

裁判所構成法

三五	二	三六
三五	二	三六
三五	二	三六
三	一	六

ルニ止マリ其他ノ訴訟ハ總テ司法裁判所カ受クヘシトノコトヲ規定シタルモノニ非ス而シテ民刑以外ノ訴訟ハ司法裁判所ニ於テ受理スヘカラサルコトハ裁判所構成法第二條ノ文意ニ據テ明確ナリ

○大字ノ境界確定ヲ目的トスル訴件ハ司法裁判所ニ屬スヘキモノニ非ス

○村會カ議決シタル事柄ニ對シ之カ當否ヲ論スルモ民事訴訟トシテ判決スヘキ限ニ在ラス

○村長カ村會ノ決議ヲ執行スル爲メ區有ノ地所ヲ賣却スルトキハ其行爲ハ公務上ニ出ツルト雖モ其賣買ハ私法上ノ行爲タル性質ヲ失フモノニ非ス村長カ公務ニ依リ一ノ私法上ノ行爲ヲ爲スモノトス從テ其賣買ノ取消ヲ求ムル訴ハ民事ニ屬シ裁判所構成法第二條ニ依リ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノトス

○町村ノ如キ自治團體ノ公法人カ國家公權ノ分任ヲ受ケ其代表者タル町村長ヲシテ公ノ行政ヲ施行セシムル場合ニ於テ一個人ヨリ妨害ヲ受ルモ其救濟ヲ通常裁判所ニ訴求スヘキモノニ非ス

○町村税ノ徵收處分ヲ受ケタル町村民カ其徵稅決議ノ取消アリタルコトヲ理由ト爲シ町村ヲシテ其納付金ヲ返還セシメントスルハ町村ノ行政處分ノ取消又ハ變更ヲ求ムルモノニ外ナラス從テ法令ノ規定ニ依リ訴

願又ハ行政訴訟ヲ提起スルハ格別司法裁判所ニ對シ之カ救濟ヲ請求スルコトヲ許サス

○町村カ公民總會ノ決議ヲ經テ自ラ起業者ト爲リ縣知事ノ監督ヲ受ケ公ノ道路ヲ設クル場合ニ於テ其工事カ他ノ町村ニ涉リ起業者ノ行政權ノ範圍ヲ超エタルヤ否ヤハ其行政行爲ノ執行ハ行政上ノ法令ニ違背シタルヤ否ヤノ問題ニ屬シ司法裁判所ニ於テ之ヲ判定スヘキ限ニ在ラス

○檀家總代ナルモノハ寺院ノ財産管理上ニ關スル行務ヲ有シ普通民事ノ範圍内ニ在ルヲ以テ該總代ニ係ル訴訟ハ司法裁判ノ管轄ニ屬スルモノトス

○宗制上ノ憲章中ニ記載シタル事項ト雖モ金穀出納等ノ事務ハ其性質普通民法上ノ權義ニ屬スヘキモノナルヲ以テ此等ノ事項ノ論争ハ尙ホ民法上ノ訴訟タルヲ免レサルモノトス

○宗教部内ノ紛議ニ基ク争訟ハ司法裁判所ノ管轄スヘキモノニ非ス

(同主旨)

宗教其物ノ争論ハ或ハ法律ヲ以テ之カ是非ヲ判定スル能ハサルコトアルモ宗教執行上ノ權理義務ニ關スル争訟ハ多少宗教ニ關スルコトアレハトテ必ス裁判スヘキモノニ非スト云フヲ得

二六	二五	二五	二七	三
二	四	五	七	五
三五〇	八四	九	二四	六〇

三六	二五	二六	三〇	二四
九三二	一六五	二二五	六七	一
	一四八			五二



宗教事務ニ關スル問題ハ司法裁判所ノ判定スヘキモノニ非ス

○明治十四年七月内務省乙第三十三號達ハ内務省カ宗務ニ關スル行政上ノ取締ノ爲メニ設ケタルモノニシテ私法上各人ノ權利義務ニ基キタルモノニ非ス故ニ檀家總代選舉ノ當否ヲ爭フ訴訟ハ司法裁判所ノ管轄ニ非サルモノトス

○寺院ノ住職ノ任命ハ民法上ノ行爲ニ出ツルモノニ非ス從テ其當否ヲ判定スルカ如キハ司法裁判所ノ裁判權ニ屬セス

○神社ノ祭典ニ關スル訴訟ハ宗教上ノ事項ニシテ裁判所構成法第二條ニ所謂民事ノ事項ニ屬スヘキモノニ非ス

○寺院ノ住職任免ノ當否ヲ判斷スルコトハ司法裁判所ノ職權ニ屬セスト雖モ主タル私權上ノ爭ニ住職任免ノ當否ノ如キ爭ノ加ハルトキハ司法裁判所ニ於テ此爭ヲ豫斷スルコトヲ得ルモノトス

○職權ヲ以テ調査スヘキ性質ノモノハ縱令第一審ニ於テ提出者自身ニ一旦取消シタルモ更ニ之ヲ大審院ニ提出スルモ敢テ不當ナリト云フヲ得ス(民訴四五四條六號四一四條)又本件ハ行政廳ニ係リ營業免許ノ取消ヲ求ムル者ニ非スシテ漁業權ノ侵害ヲ救済センカ爲メ對手人カ行政廳ヨリ受ケタル所ノ免許取消願ノ手續ヲ爲サシメント求ムルモノナレハ

二七  
五

三五  
六

三三  
五

三四  
六

三五  
二

三五  
二

司法裁判ニ屬スルモノトス

○渡船營業ハ一私人營業的ノ業務ニシテ行政官廳ノ爲スヘキ事ニ非ス唯此營業ニシテ行政官廳ノ免許ヲ要スルモノハ其業務タル公衆ノ利害安危ニ關ハルヲ以テ之カ取締ヲ爲スニ過キス故ニ甲者ノ論旨カ乙者ノ此營業ヲ爲スハ法式ニ背キテ其免許ヲ得且自己ノ營業ヲ害スルモノニ付キ之ヲ排斥セラレ度ト云フニ在テ行政官廳ノ處分ヲ不當視スルモノニ非サレハ此爭訟ヲ管轄スル裁判所ハ司法裁判ニ屬スヘキモノトス

(反對)

○一地方ノ出水ニ際シ知事カ職務上鐵道線路ヲ決潰セシメ其會社ニ損害ヲ生セシメタリトノ事ニ付キ知事ノ不法行爲ヲ原因トセル損害賠償ノ訴訟ハ司法裁判所ノ管轄ニ屬ス

○行政上ノ處分ヲ廢除若クハ變更スルコトヲ目的トスル訴訟ハ其請求者カ一私人タルト公法人タルトノ別ナク司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノニ非ス

○行政處分ヲ受ケサル者カ他人ニ對スル行政處分ノ爲メニ民法上ノ權利

二七  
一八九

二七  
三〇四

三〇  
一七六

二七  
六

三三  
八九

ヲ侵害セラレタルトキハ民事訴訟ノ方法ニ依リ其救済ヲ求メ得ルモノトス

(同主旨)

行政處分ヲ受ケサル者カ他人ニ對スル行政處分ノ爲メニ偶々民法上ノ權利ヲ侵害セラレタルトキハ民事訴訟ノ手段ニ依リテ其救済ヲ求メ得ルヲ以テ通例トス

○水利ニ關スル甲村組合ノ施行セル工事カ乙村組合ノ水利權ヲ侵害シタリト爲シ其排除ヲ請求スル訴訟ハ司法裁判所ニ於テ判斷ヲ與フヘキ限ニ在ラス

○起訴者カ各私人ニシテ行政處分ニ關係ナキ第三者ナル場合ト雖モ民事訴訟ノ方法ヲ以テ該處分ニ依リ作成シタル工事ノ取除若クハ變更ヲ請求シ得サルハ當然ナリ

○被處分者カ直接若クハ間接ニ行政行爲ノ取消變更若クハ其實行ヲ求メ又ハ該行爲ニ因リ私法上ノ權利ヲ侵害セラレタリト主張スル如キ訴訟ニ非スシテ被處分者以外ノ者カ其行爲ニ因リ私法上ノ權利ヲ侵害セラレタリトスル如キ訴訟ハ其性質民事ノ訴訟ナルカ故ニ法令ヲ以テ特ニ之ヲ司法裁判所ノ權限ヨリ除外セサル以上ハ同裁判所ニ於テ之ヲ受理判決スヘキハ當然ナリ

三六 一〇五

三五 八 五

三七 八九七

三七 八九七

三六 七六七

○行政處分ニ因リ土地ノ賣拂付與處分ノ取消ヲ爲シタルコトヲ訴ノ原因トスル場合ニ於テハ司法裁判所ハ其處分ノ當否ヲ判斷スルコトヲ得ス

三八 二三八

○國家行政ノ機關タル行政官カ徵發令ニ遵由シテ臣民ノ物件ヲ徵發シ賠償金ヲ下付スル行爲ハ總テ公法ノ支配ヲ受クヘキモノトス從テ徵發物ノ賠償ニ關スル請求事件ハ通常裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノニ非ス

四〇 四七六

四三 三八五

○行政官廳ノ境界査定處分ニ依リ國有ニ確定シタル山林ヲ起訴者ノ所有ニ回復センコトヲ求ムル訴訟ハ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノニ非ス

四四 二五

○司法裁判所ハ土地收用審査委員會ノ補償金額ニ關スル裁決ニ對スル訴訟ニ非サレハ審判スルノ權ナシ故ニ協議會ニ於ケル協議上ノ手續又ハ補償金額ニ關係ナキ裁決ニ付テノ不服ハ司法裁判所ノ管轄スヘキモノニ非ス

三〇 六八

○土地ノ收用ニ因リ土地所有者ノ被ムリタル損失ノ有無及ヒ起業者ノ支拂フヘキ補償ノ多寡ハ所有者ト起業者トノ間ニ於ケル純然タル私法上

ノ權義問題ナルカ故ニ之ニ關スル審査委員會ノ裁決ノ當否ハ司法裁判所ニ於テ審判スヘキモノトス

○公道ノ共同使用權ハ公法上ノ關係ヨリ發生シタルモノナルニモセヨ各自ノ生活上ノ必須且諸般ノ權利行使ノ要具ニシテ各人ニ於テ當然之ヲ有スルモノナレハ私法上ニ於テモ亦當然之ヲ保護セサルヘカラサルモノトス故ニ一個人ニシテ他ノ一個人ノ共同使用ヲ妨害シタルトキハ公用物ニ付キ公益ヲ害シタルノミナラス併セテ他ノ一個人ノ自由ヲ侵害シタルモノナルヲ以テ民法上ノ不法行為ニ相當シ被侵害者ハ司法裁判所ニ出訴シ損害賠償若クハ侵害物ノ排除ヲ請求シ得ヘキモノトス隨テ無訴權ノ判決ハ不法ナリ

○過料ハ一種ノ制裁ナルモ刑ニ非ス從テ刑事部ニ於テ審判スルヲ得ス  
○官吏ノ俸給ハ官職ニ附隨スルモノナルカ故ニ其未タ官吏ノ手ニ歸セス國庫ニ對スル權利トシテ存在スル間ハ公法上ノ債權ニシテ私法上ノ債權ニ非ス從テ其債權ノ存否ヲ判定スルモ亦公法ノ解釋適用ニ外ナラサルヲ以テ特別ノ規定アルニ非サレハ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノニ非ス

○漁業者間ニ於ケル漁場ノ區域漁業權ノ範圍又ハ漁業ノ方法ニ付テノ爭

三〇  
一〇  
三

三三  
二二  
一八

三三  
六  
六

議ハ行政官廳ノ處分ニ屬シ次テ行政裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノナレハ名ヲ妨害排斥ニ藉リ司法裁判所ニ於テ訴追スルヲ許サス

○行政官廳ノ許可ヲ得テ爲シタル行為ト雖モ他人ノ權利ヲ侵害スルトキハ被害者ハ加害者ヲ對手トシテ之カ救濟ヲ司法裁判所ニ訴求シ得ルモノトス

○衆議院議員選舉人名簿ノ修正ニ關スル決定ニ不服アル者ハ地方裁判所ニ出訴スルコトヲ得從テ該事件ハ民事トシテ通常裁判所ノ管轄ニ屬スルモノトス

○國有土地森林原野下戻法ニ依リ下戻ヲ受ケタル目的物ノ引渡請求ノ訴ハ特別ノ爭點ヲ生セサル限リ果シテ下戻聞届ノ指令アリタルヤ否ヤノ一事ヲ判斷スレハ直ニ其當否ヲ斷定スルニ足ルヘク毫モ行政處分ニ影響スル嫌ナキヲ以テ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノトス

○入漁權ナルモノハ舊漁業法ニ於テモ新漁業法ニ於ケルト同シク慣行又ハ契約ヨリ生スル純然タル私法上ノ權利ニシテ行政處分ヲ以テ授與スル專用權ニ非ス從テ之カ存否ヲ確定スルハ司法裁判所ノ職權ニ屬スルモノトス

○民事裁判所ハ私權ノ保護ヲ以テ目的トシ私法ノ解釋適用ヲ掌ルモノニ

三六  
七一

三三  
三五九

三九  
一〇八四

四〇  
七六五

四  
六六九

シテ公法上ノ事項ニ關スル爭議ハ特別ノ規定存スル場合ヲ除ク外其管轄ニ屬セサルヲ原則トス從テ特別規定ナキ歳費請求權ノ存否ニ關スル爭議ハ民事裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノニ非ス

○行政裁判所ノ判決ニ因リテ下戻ヲ受ケタル山林ノ所有權ヲ主張シ之カ引渡ヲ請求スル場合ニ於テ其係争山林カ該判決中ニ包含セラレ請求者ハ之ニ因リテ所有權ヲ取得シタルモノナリヤ否又被請求者ハ之ヲ引渡スヘキ義務アリヤ否ヲ判断スルハ固ヨリ通常裁判所ノ權限ニ屬ス

(參照)

府知事カ煙草稅則第三條第三項ニ依リ發シタル通知書ノ取消ヲ求ムル訴ハ私權利ノ争ニ非サレハ司法裁判所ニ於テ裁判スヘキモノニ非ス  
水利組合會ノ議決ニ基ク新堰修繕工事ハ水利組合條例ノ規定ニ依リ組合管理者ノ處分ニ出タル行政上ノ處分行爲ニシテ即チ上級行政廳ノ監督ニ屬スヘキモノナリ故ニ其工事ノ施行ニ因リ私權ヲ害セラルルコトアルモ之カ排除ヲ請求センニハ水利組合條例ノ規定ニ從フヘキモノニシテ司法裁判所ニ出訴スヘキモノニ非ス  
水路淺深ニ關スル水利組合管理者等ノ處分ハ行政上ノ處分行爲ニシテ上級行政廳ノ監督ニ屬ス故ニ斯ル處分ニ對シ互ニ不服アレハ水利組合條例第四十六條ノ規定ニ依ルヘキモノニシテ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノニ非ス

(第十條)

『第十條』

○裁判所構成法第十條一項ニ所謂「關係アル各裁判所」トハ管轄ノ指定ヲ受クルニ付キ關係ヲ有スル裁判所ヲ指稱シタルモノニシテ既ニ裁判ヲ爲シタル裁判所ヲ指稱セルモノニ非ス

○被告カ第一審裁判所ノ判決ヲ不當トシ控訴ヲ爲セシニ控訴裁判所ハ差戻ノ判決ヲ下シタルモ第一審裁判所ハ其判旨ニ從ヒテ審理判決ヲ爲サス控訴裁判所モ亦第一審裁判所カ差戻後未タ其點ニ付キ判決ヲ爲ササルモノトシテ再度ノ控訴ヲ棄却シタルヲ以テ更ニ第一審裁判所ニ對シ本案ノ口頭辯論期日指定ノ申請ヲ爲シタルニ裁判スヘキ部分ナシトシテ却下セラレ該決定ニ對スル抗告モ亦棄却セラレタル場合ハ裁判所構成法第十條第四號ノ規定ニ該當セス

(第十四條)

『第十四條』

○裁判所構成法第十四條ニハ個人ノ所有地ト公法人ノ私有地トノ經界ニ關スル場合ヲモ包含スルヲ原則トスト雖モ國ノ私有ニ係ル林野ト個人ノ所有ニ係ル土地トノ經界ノ査定即チ當該官廳ノ行政處分ヨリ生スル不服ノ申立ハ國有林野法施行以後ハ同法第七條ニ依リ其以前ハ慣例ニ依リ行政裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノナルカ故ニ此等ノモノハ右第十四條ヨリ除外セララルヘキモノトス

裁判所構成法

二二七七

三七	三六	二九	二六	二	四五
		五	四		
三八	九六三	五	一三三	七九	四六九
			一一		
			一六六		

○國有林野法施行以前官私林ノ境界査定處分ヲ受ケタル者カ訴願若クハ行政訴訟ヲ爲サスシテ其處分ヲ確定セシメタル以上ハ後日ニ至リ其境界ニ付キ司法裁判所ニ對シ原告トシテ何等ノ請求ヲモ爲シ得サルト同シク被告トシテモ亦之ニ依リテ抗辯ヲ爲シ得サルモノトス

【第三十一條】

○地方裁判所支部ナルモノハ其本部タル地方裁判所ノ一部ニ過キスシテ獨立シタル裁判所ニ非スト雖モ其判事差支アルトキニ於ケル代理順序ハ裁判所構成法第三十一條ニ依リ同法第二十五條ノ規定ニ從ヒ之ヲ定ムヘキモノトス

(同主旨)

支部ハ地方裁判所ノ一部ニシテ獨立ノ管轄權ヲ有スルモノニ非ス

○地方裁判所支部ハ裁判所構成法第三十一條ニ依リ地方裁判所ニ屬スル民事及ヒ刑事ノ事務ヲ取扱フモノトス從テ同裁判所ノ管轄ニ屬スル事件ニ付テハ支部ハ本部ト同地位ニ於テ其裁判權ヲ有スルモノナリ

【第三十七條】

(參照)

凡ソ區裁判所ノ裁判ニ對シテハ控訴院ヲ以テ最高ノ裁判所ト爲ス故ニ控訴院カ最高裁判所ノ

三七  
三四八

三六  
四四九

二六  
三八

三九  
一〇八四

資格ヲ以テ爲シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ唱フルヲ聽サス

【第四十八條】

○大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其訴訟一切ノ事ニ付キ下級裁判所ヲ羈束シ動カシ能ハサルヲ以テ亦之ヲ確定ト謂フヘシ

○上告審ニ於テ控訴裁判所カ訴ノ變更アリト判決シタルモノヲ更ニ訴ノ變更ナキモノト判斷シ事件ヲ差戻シタルトキハ第二審ノ裁判所ハ裁判所構成法第四十八條及ヒ民事訴訟法第四百五十條ニ依リ其判斷ニ羈束セラル

○裁判所構成法第四十八條ノ規定ハ大審院カ上告事件ニ付キ判決ヲ爲スニ當リ控訴審ノ判決ヲ破毀シタル場合ニ於テハ其法律ノ點ニ關スル判斷ニシテ判決破毀ノ基本ト爲シタルモノニ限り下級裁判所ヲ羈束スルノ法意ナリトス

【第四十九條】

○構成法第四十九條(聯合部審問)ハ大審院ニ於テ前ノ裁判ト異ナリタル裁判ヲ爲サントスルノ意見アルトキニ適用スヘキ法條ニシテ單ニ裁判官ニ命令シタル審理手續タルニ過キサレハ此規定ニ從ハサルコトアリ

裁判所構成法

二七  
一三九

二六  
三三九

三〇  
一六二

二  
八二

トテ訴訟當事者ヨリ不服ヲ申立テ得ヘキモノニ非ス

第二編 第五章 執達吏

○執達吏ハ官吏ニシテ且當事者ノ代理人タル二箇ノ資格ヲ有ス

〔第一百五條〕

○判決ノ言渡ハ裁判所構成法第一百五條ニ依リ常ニ公行スルモノトス

(同主旨)

裁判言渡ハ裁判所構成法第一百五條ノ規定ニ基キ常ニ公行スルモノナレハ其判決言渡ノ調書ニ公開シタル旨ノ記載ナキノ故ヲ以テ其判決言渡ハ公行セサルモノト攻撃スルハ謂レナキモノトス

〔第一百五條〕

○裁判所カ判決文中ニ外國文書ヲ引證スルニ當リ外國文ヲ援用スルノ必要アル場合ニ於テ之ニ基キタル判斷ヲ開示スルニハ邦語及ヒ邦文ヲ以テセサルヘカラス

〔第二百一十一條〕

○法廷調書ニ裁判長ハ列席判事ト筆談評議ノ上一ノ決定ヲ宣言シタル旨ノ記載アルモ各判事カ議事ニ付キ如何ナル意見ヲ吐露シタルヤヲ窺知シ得サル場合ニハ裁判所構成法第二百一十一條ノ規定ニ違背セルモノト

ニ云フヲ得ス

〔第二百一十八條〕

(參照)

不動産ノ強制競賣事件ハ裁判所構成法第二百一十八條第三號ノ所謂財産差押事件ニ該當ス故ニ休暇部ニ於テ之カ決定ヲ爲シタルハ適法ナリ

民事訴訟用印紙法

○當初各別ニ相當印紙ヲ貼用シテ提起シタル二箇ノ訴訟ト雖モ第一審裁判所カ審理ノ便宜上之ヲ併合シ共同訴訟人ト同一ノ手續ニ依リ判決シ

再ヒ之ヲ分ツノ必要ナキトキハ其控訴ニ於ケル訴訟印紙ハ全部ノ金額ニ相應スル額ヲ貼用スルヲ相當ナリトス

○法廷ニ出頭シタル一方カ相手方闕席ノ儘判決アリタシトノ申立及ヒ故障棄却ノ申立ノ如キハ口頭辯論ノ一部ニ屬シ書面ヲ要スル限ニ在ラス從テ印紙ノ貼用ヲ命スヘキモノニ非ス

○訴訟目的物ノ實體ヲ區別スルヲ得サルモノハ之ニ對シ附帶控訴ヲ爲スモ別ニ印紙ノ貼附ヲ要セス

○訴訟書類ニ貼用ノ訴訟印紙不足ナルトキハ加貼ヲ命シ遵ハサルトキハ

民事訴訟用印紙法

一一八一

二七	二七	二五	三九	三九
		五		
二七	二七	二五	三九	三九
二七	二七	二五	三九	三九

三六	三四	三五	三五	二六
	五	一	二〇	
三六	三四	三五	三五	二六
三六	三四	三五	三五	二六

棄却スヘキモ直ニ棄却スルハ不法ナリ

(同主旨)

原告カ本訴ヲ百圓以上ノモノナリト認メタル以上ハ民事訴訟用印紙法第十一條但書ノ規定ニ依リ訴狀ヲ有效ナラシムル爲メ相當印紙ヲ加貼セシメ若シ之ヲ肯セサルニ於テハ第一審裁判ヲ無効ナラシメ且控訴ヲ棄却スヘキモノナリ

○婿養子縁組解除ト離婚ノ請求ハ二箇獨立ノ請求ナルヲ以テ之ニ相當スル訴訟印紙ヲ貼用セサルヘカラス

○附帶控訴ノ目的カ主タル控訴ト同一ノ訴訟物ナルトキハ民事訴訟用印紙法第四條ノ法理ニ照準スヘキモノニシテ同法第五條ニ遵由スルヲ要セス

○訴訟救助ノ申請ニシテ許容セラレサルトキハ之ト共ニ提出セル無印紙ノ訴訟書類ハ無効ナルカ故ニ民事訴訟用印紙法第十一條ノ注意ヲ爲スヲ要セス其書類ヲ却下スヘキモノトス

○財産權上ニ非サル訴訟ニ於テ其請求二箇以上ニ涉ルトキハ法律上合算スヘキ價格存セサルニ依リ單ニ其訴訟物ノ價格ヲ百圓ト看做シ之ニ相當スル印紙ヲ貼用スレハ足レリ

○訴訟用印紙貼用ノ適否ヲ調査スルノ職權ハ裁判長ニ屬モスシテ裁判所

ニ屬スルモノトス

○財産權上ノ訴訟ニ付テハ其給付ノ履行方法ノ單純ナルト複雑ナルトヲ問ハス總テ訴訟物ノ價格ニ應シテ民事訴訟用印紙ヲ貼用スレハ足ルモノトス

○裁判所カ民事訴訟法第二十條ノ規定ニ從ヒ別異ノ原告ノ數箇ノ訴訟ノ辯論及ヒ裁判ヲ併合シタルトキハ其數箇ノ事件ハ民事訴訟用印紙法上一事件ト爲リタルモノト看做ササルヘカラス

○下級裁判所ニ於テ訴訟印紙ノ貼用不足アルトキハ上級審ニ至リ之ヲ補充追完スルモ違法ニ非ス

(同主旨)

訴狀ニ印紙ノ貼用不足アル場合ニ之ヲ加貼セシムルハ必ス各審級ニ限ルモノニ非スシテ何レノ審級ニ於テモ之ヲ爲スナ得ヘキモノナリ故ニ印紙法第十一條但書ニ單ニ裁判所トノミアリテ下級審上級審ノ區別ヲ立テス便チ下級審ノ印紙不足チ上級審ニ於テ之ニ加貼セシメ得ルモノトス既ニ然ルトキハ下級審ノ判決ヲ不當ト認メタルモノト云フナ得ス

訴訟用印紙不足ノ控訴狀ヲ受ケタルハ不法ヲ免レスト雖モ民事訴訟用印紙法第十一條後半ニ依リ其不足ヲ加貼セシメ之ヲ有效ナラシムルコトヲ得  
訴訟ノ權利拘束中ハ下級審ニ於ケル印紙ノ不足チ上級審ニ至リ之ヲ貼用セシメ以テ有效ナラシムルモ不法ニ非ス

二八  
二  
五

二八  
五  
六

三〇  
二  
七

三〇  
三  
一〇一

三〇  
六  
五三

三三  
四  
九

三三  
三  
二六

三四  
二  
五三

三六  
一五  
四

二七  
二  
二〇

二七  
二  
四八

二八  
四  
七二

訴訟書類ニ印紙ノ貼用不足アルトキハ裁判所ハ何レノ審級ニ於テモ民事訴訟用印紙法ニ依リ相當印紙ヲ貼用セシメ之ヲ有效ナラシムルコトヲ得  
下級審ニ於テ民事訴訟用印紙ヲ貼用スヘキ書面ニ之ヲ貼用セス若クハ其貼用不足ナリシトキト雖モ上級審ニ至リ之ヲ貼用シテ其欠缺ヲ補充スレハ邇テ該書面ヲ有效ナラシムルコトヲ得ヘキモノトス

○故ナク人ノ家屋ニ入りタル者ニ對シテ退去ヲ要求スル訴訟ハ財産權上ノ請求ニ非サル訴訟ナリ

○上告人カ訴訟上ノ救助ヲ許可セラレタルニ非スシテ訴訟物價額相當ノ印紙ヲ上告狀ニ貼附セス又上告豫納金ヲ預入セサルトキハ其上告ハ不適法ナリ

○假處分ニ對スル異議ノ申立ハ訴ノ性質ヲ有スルモノニ非ス故ニ右申立ニ代ヘテ損害賠償ヲ請求スルハ前訴ヲ變シテ損害賠償ヲ請求スルモノニ非スシテ新ナル訴ナリトス從テ民事訴訟用印紙法ノ定ムル所ニ從ヒ相當ノ印紙ヲ貼用スヘキモノトス

○民事訴訟用印紙法ニ所謂申立又ハ申請ハ民事訴訟法ノ申立又ハ申請ト同シク裁判所ニ對シ特定ノ行動ヲ要求スル意思表示ヲ指スモノナルヲ以テ陳述ハ之ヲ申立又ハ申請ナリトスルヲ得ス

(參照)

二	四	四三	四一	三五	二八
				一〇	三
					一六
一七六	二四七	八八一	二五六	一八	

民事訴訟用印紙法ニ證據方法ノ異ナル毎ニ五十錢ノ印紙ヲ貼用スヘキ旨ヲ規定シタル所ナキヲ以テ二箇以上ノ證據調ヲ爲スヘキ場合ナルモ同時ニ同一ノ書面ヲ以テ其申立ヲ爲ストキハ五十錢ノ印紙ヲ貼用スレハ可ナリ

民事訴訟用印紙法第六條第三號ニハ單ニ證據調ノ申立トアルノミニテ其申立ニハ同時ニ數箇ノ證據方法ヲ包含スルト否トチ區別スヘキ旨ノ規定ナキヲ以テ同一ノ申立ニ數箇ノ證據方法ヲ包含スルトキト雖モ五十錢ノ收入印紙ヲ貼用スレハ適法ナルモノトス

明治二十三年法律第三十二號商法破産編ノ規定ニ依ル債權確定ノ訴訟ハ縱令起訴者ノ意思ニ據リ債權確定ノ申請トシテ之ヲ提出スルモ同年法律第六十五號民事訴訟用印紙法第二條第五條及七明治三十七年法律第三號非常特別稅法第四條ニ從ヒ其債權金額ニ相當スル印紙ヲ貼用セサルヘカラス

民事訴訟費用法

○訴訟費用ハ必要ニシテ且現ニ費シタルモノナルヲ要スルハ訴訟費用法ノ精神ナリ

○訴訟代理人カ出廷シタルトキハ其本人自ラ出廷スルト否トハ隨意ノ行爲ニシテ必要行爲ニ非ス故ニ本人出頭ノ費用ハ訴訟費用中ニ計算スヘキモノニ非ス

○民事訴訟費用法第十五條ニ「本法ニ定メサル必要ノ費用ハ其實費ニ依

三四	三五	三七	三〇
九	五		三
五	七	一〇〇	九二
二七			



ル」トアルハ同法ニ全ク定メサル所ノ必要ノ費用ヲ指シタルモノトス

### 家資分散法

○家資分散宣告後ハ其負債ノ辨償ヲ了ヘスト雖モ私權ノ行爲ヲ停止スルニ非ス唯公權ヲ失フノミ

○家資分散ノ決定ニ對シ不服アルトキハ即時抗告ヲ爲スヘキモノトス若シ抗告ノ手續ニ據ラスシテ法定ノ不變期間ヲ徒過シタルトキハ其決定ハ玆ニ確定ス此場合ニ於テ更ニ別箇ノ訴訟ヲ起シ以テ其確定效力ヲ取消シ得ヘキモノニ非ス

○家資分散ノ決定ニ對シテハ家資分散法第一條第三項ニ由リ即時抗告ヲ爲スヲ得ヘク其期間ハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ七日ナリトス

○家資分散ノ決定ニ對シテハ家資分散法第一條第三項ニ依リ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ルモ同法及ヒ同法實施當時ノ法令中其抗告ノ手續ヲ規定セルモノナシ故ニ該手續ニ付テハ分散事件ノ性質如何ヲ問ハス民事訴訟法ノ規定ニ據ルヘキハ當然ナリ

#### (同主旨)

家資分散ハ民事訴訟法ノ強制執行處分ニ因リ義務ヲ辨濟スル資力ナキ債務者ニ對シテ宣告ス

ヘキモノナレハ其決定ニ對スル抗告ハ民事訴訟法ノ規定ニ從フヘキモノトス

#### (參照)

舊法時代ニ於テ身代限命令ヲ受ケタル者カ其處分手續ノ際最初請求ヲ爲シタル債權者及ヒ配當加入ヲ申出テタル各債權者ニ對シ財産ノ公賣代金ヲ以テ完全ニ辨濟シタルカ又ハ各債權者トノ間ニ示談行届キテ濟口ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ身代限處分ヲ取消スヘキモノトス從テ如上ノ債務者ハ身代限處分ヲ受ケタルモノト云フヲ得ス

### 競賣法

○競賣法ニ依ル競賣ニ於テ前ノ競落人カ民事訴訟法第六百八十八條末項ノ命スル負擔義務ヲ履行セサルトキハ競賣法第二十七條ノ規定ニ於ケル利害關係人ハ該競落人ニ對シ強制執行ヲ爲ス爲メ直接ニ訴ヲ提起シ得ヘキモノトス

○再度ノ競落代價カ最初ノ競落代價ヨリ低廉ニシテ不足ヲ生シタル場合ニ於テハ抵當權者ハ其不足額ニ付キ自己ノ抵當權ニ基ク債權ヲ限度トシ前ノ競落人ニ對シテ其支拂ヲ請求スルノ權利ヲ有ス

○競賣法第三十三條ニ依ル登記囑託ハ競落許可ノ決定アリタルヨリ少クトモ七日以後ニ爲スヘキモノニシテ一ノ非訟事件手續タルニ過キサレハ非訟事件手續法第二十條ニ所謂裁判ニ該當セス

#### 競賣法

三二二 五四

二六二 三九五

二六 三四

三五 一七

三六 二〇七

三六 二八〇

四二 九一九

三六 二六四

三六 二六四

三七 一四三七

○ 抵當權ノ目的タル建物カ抵當權實行ノ爲メ競賣セラルルトキハ特別ノ事情ニ因リ取毀ノ爲メニスル場合ヲ除ク外競落人ハ不動産トシテ其建物ノ所有權ヲ取得スルモノトス

○ 債權者ハ管轄區裁判所カ競賣法ニ依リ宣言シタル不動産競賣手續開始決定ヲ取消シ得ル權利ナキハ勿論受訴裁判所ト雖モ判決ヲ以テ該決定ヲ取消シ得ヘキ法規ナシ故ニ債務者ハ競賣手續開始決定ノ後其債務ヲ辨濟シタルト否トニ論ナク債權者ニ對シテ該決定ノ取消ヲ訴求スルコトヲ得ス

○ 競賣法ハ既存ノ事實關係ニ基キ質權抵當權等ノ實行其他民法又ハ商法ノ規定ニ依ル競賣ノ施行ヲ完結センカ爲メ裁判所又ハ執達吏ヲシテ之ニ干與セシムルコトヲ目的トスルモノナレハ其性質上非訟事件手續法ニ屬スヘキモノトス

○ 競賣法ノ所謂動産ニハ記名ノ株式ヲモ包含セルモノトス從テ商法第五百三十三條第三項ニ依リ記名ノ株式ヲ賣却スル場合ニハ競賣法ノ規定ニ據ラサルヘカラス

○ 競賣法第七條第九條及ヒ第十四條ハ利害關係人ノ保護ヲ目的トスルニ過キスシテ公益規定ニ非サレハ縱令此等ノ規定ニ違背スルモ其競賣ハ

當然無効ニ歸スヘキモノニ非ス

○ 競賣法ニ依ル不動産ノ競賣手續ニ關シテハ利害關係人ヨリ異議ヲ申立テ又ハ抗告ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ヘシト雖モ抵當權者ノ優先權ニ付キ爭アルニ於テハ結局競賣代金ヲ受取ルヘキ者ノ何人ナルヤハ實體法ニ依リテ決セラルヘキモノナレハ訴ヲ以テ之ヲ主張スルヲ當然トス

○ 競賣ハ權利ノ實行方法ニ外ナラサレハ縱令競賣手續カ競賣法上適法ニ完結スルモ其結果タル所有權移轉ノ實體上ノ效力ハ之ニ依リテ確定スルモノニ非ス

○ 執達吏カ競賣法ノ規定ニ從ヒ株式ヲ競賣スルニ當リテ其日時ヲ利害關係者ニ通知セサリシ場合ト雖モ該處分ニ對スル異議ハ同法第十七條ニ依リ競賣ノ完結前ニ之ヲ申立ツヘキモノナレハ其完結後ニ之ヲ主張シテ競賣ノ效力ヲ爭フコトヲ得ス

(同主旨)

執達吏カ競賣法ノ規定ニ從ヒ正當權利者ノ委任ニ因リテ競賣ヲ爲シタル場合ニハ縱令同法所定ノ方式ニ循由セサル行爲アリトスルモ利害關係人ハ同第十七條ニ依リ異議ヲ主張スルニ非サレハ異日其不適式ノ事實ヲ理由トシテ競賣ノ效力ヲ否認スルコトヲ得ス

四〇	四〇	四〇	四〇	四〇	三九	三九	三六	三六
七二三	一〇五四	九一五	八八六	三〇七	九七一	四二	一三四	二九七

○受訴裁判所カ假處分トシテ競賣申立人ニ不動産ノ競賣ヲ停止スヘキコトヲ命令シタルトキハ競賣裁判所ハ之ニ基キテ競賣ノ手續ヲ停止セサルヘカラス

四三

一〇四

○抵當權カ實體上有效ニ設定セラレタル場合ニ於テ抵當權實行ノ爲メ競賣法ニ依リ抵當不動産ノ競賣手續完結シタル後ニ在リテハ縱令其手續ニ關スル異議又ハ抗告ノ原因アリトスルモ確定シタル競落許可決定ニ因リテ取得セル競落人ノ權利ニ影響ヲ及ホスコトナシ

四三

三〇六

○競賣法第三十三條ハ實體上受取ルヘキ配當額ノ交付ヲ受ケサル債權者ノ爲メ其交付ニ對シ異議ヲ主張スル方法ヲ設ケサレハ交付ヲ受ケタル配當額ニ付キ異議ヲ主張セント欲スル者ハ訴ノ方法ニ依リ實體上ノ權利ニ基キ之ヲ爲スコトヲ得

四三

七九五

○競賣法第三十三條ニ依リ競賣代金ヲ交付スル行爲ハ實體上ノ權利ヲ確定スルモノニ非サレハ其代金ノ配當ヲ受クル權利ナキ者カ誤テ配當ヲ受ケ之カ爲メ當ニ配當ヲ受クヘカリシ者カ配當ヲ受ケ得サリシ場合ニ於テハ前者ハ民法第七百三條ニ依リ後二者ニ對シテ不當利得ノ責ニ在セサルヘカラス

四三

七九五

○競賣法第八條ニ違背シテ競賣ノ場所及ヒ日時ヲ利害關係人ニ通知セサル事由ハ單ニ異議ノ原因タルニ過キササルヲ以テ株式競賣人カ利害關係人ニ對シ之カ通知ヲ爲ササリシトテ株式不足額ヲ請求スル妨ト爲ラス

(同主旨)

競賣法第八條ハ訓示の規定ニ過キササルヲ以テ縱令執達吏カ該法條ニ違反シテ競賣ヲ爲スモ單ニ異議ノ原因ト爲ルニ止マリ競賣ハ當然無効ト爲ラス

○實體上抵當權ヲ有セサル者カ抵當權者ナリトシテ不動産ヲ競賣ニ付スルハ其不動産所有者ノ權利ヲ侵害スルモノニ外ナラサルヲ以テ所有者ノ請求ニ因リ競賣ノ申立ヲ取下ケ競賣手續ノ取消ヲ爲シテ其不動産ヲ原狀ニ復スルノ義務アルモノトス

四五

六

○競賣法ニ依ル競賣ニ關シテハ競賣法ニ特別ノ規定ナキ以上其性質ノ許ス限ニ於テ民事訴訟法ノ規定ヲ準用スルヲ要ス故ニ不動産競賣申立ノ許否、競賣手續ノ開始並ニ競落許可ノ裁判ニ對スル抗告ニ付テハ民事訴訟法ノ規定ニ依ルヘキモノトス

元

八三二

○競賣手續ノ開始並ニ競落許可ノ決定ニ對スル異議ハ競賣手續ニ關スル理由ニ基キテ之ヲ爲スヲ通則トスルモ競賣法ニ依ル競賣ハ民事訴訟法ノ強制執行ト異ナリ執行力アル債務名義ヲ必要トセサルモノナルヲ以テ右異議及ヒ抗告ハ手續上及ヒ實體上ノ理由ニ基キテ之ヲ爲スコトヲ

二

四三六

得ルモノトス

○競賣手續ハ權利實行ノ方法ニシテ競賣機關ハ之ヲ實施スルニ當リ其權利ノ存否ニ付キ之カ調査判斷ヲ爲スヘキモノナリト雖モ其判斷タルヤ實體的ノ確定力ヲ生スルモノニ非ス

○競賣手續ヲ實行シタル權利ニシテ本來無効ナル以上ハ其目的物ノ所有者ハ手續繼續中ニ異議又ハ抗告ニ依リ競賣ヲ實行スル權利ノ無効ナルコトヲ主張シタルト否トニ關セス競賣手續完結後ニ於テモ尙ホ其無効ヲ主張シテ競賣ノ效力ナキコトヲ争フコトヲ得ルモノトス

(同三三)

競賣ニ依リ實行セラレタル抵當權ニシテ實體上無効ナルトキハ本來ノ所有者ハ競賣手續完結後ニ於テモ尙ホ競落ニ因ル所有權移轉ノ效力ヲ争ヒ以テ自己ノ權利ヲ主張シ得ルモノトス而シテ所有者カ競賣手續ノ開始ヲ知リ乍ラ其繼續中ニ異議抗告又ハ訴ノ方法ニ依リ抵當權ノ無効ヲ請求シタルト否トハ問フ所ニ非ス

○競賣法ニ依ル競賣手續ニ於テモ一旦開始決定アリタル不動産ニ付テハ其手續ノ廢止セラレサル限り之ヲ進行完結スヘキモノナレハ民事訴訟法第六百四十五條第一項ヲ準用シ強制執行ニ依ル強制競賣ト同シク二重ノ競賣開始決定ヲ許ササルモノトス

二	四〇	二	二
二	九一五	五二	四三六
二	六六四		

○競賣法第二十七條第三項第三號ニ所謂不動産上ノ權利者トハ不動産上ニ物權ヲ有スル者ヲ指稱スルモノニシテ賃借人ヲ包含セサルモノトス  
○競賣法ニ依ル優先配當請求許否ノ決定ニ對シテハ民事訴訟法第五百四十四條第一項ニ依リ先ツ異議ノ申立ヲ爲スヘク其申立ニ關スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得ルモ右許否ノ決定ニ對シ直ニ抗告ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

(同三三)

競賣法ニ依ル不動産ノ競賣開始決定ニ對シテハ民事訴訟法第五百四十四條ニ依リ先ツ異議ノ申立ヲ爲シ其申立ニ關スル裁判ニ對シ抗告ヲ爲スヘキモノニシテ直ニ抗告ヲ爲シ得ヘキモノニ非ス

○競賣法ニ依ル競落許可決定ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得ル人ニ付テハ同法第三十二條ニ於テ準用セラレル民事訴訟法第六百八十條ノ規定ニ從フヘキモノトス而シテ同條ニ所謂利害關係人ハ競賣法ニ付テハ同法第二十七條第三項ニ列記セラレル者ニ限ルカ故ニ右列記以外ノ者ハ其決定ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得サルモノトス  
○不動産競賣事件ノ競落許否ノ決定ニ對シ利害關係人ノ爲ス抗告ハ即時抗告ニシテ民事訴訟法第四百六十六條ノ準用ニ依リ裁判ノ送達ヨリ七

二	二	二	二
二	六八三	八七五	六九五
二	九四八		

- 日ノ不變期間内ニ之ヲ爲スヘキモノトス
- 第一ノ抗告カ即時抗告ノ規定アル場合ハ新ナル獨立ノ理由ヲ生シタリトシテ爲ス第二ノ抗告モ亦即時抗告ノ規定ニ從フヘキモノトス
- 一旦適法ニ成立シタル競賣開始決定ノ效力ハ其以後ニ於ケル競賣手續ノ適否ニ因リ影響ヲ受クヘキモノニ非ス

人事訴訟手續法

- 訴狀ニ婚姻無效婚姻取消離婚ノ訴ヲ列記シタルトキハ人事訴訟手續法ニ所謂各別ナル三箇ノ訴ヲ併合シタルモノトス
- 婚姻事件ニ於テハ訴訟提起ノ後ニ生シタル事項ト雖モ第一審又ハ控訴審ノ辯論終結ニ至ルマテ採リテ以テ請求ノ原因ト爲スヲ得ヘキコトハ人事訴訟手續法第八條及ヒ第九條ニ依リ明カナル所ナリトス
- 準禁治産ノ宣告決定ニ對シテ不服ノ訴ヲ提起スル者ハ縱令其決定ニ掲記セラレタル申立人以外ニ尙ホ申立人アル場合ト雖モ決定ニ掲記セラレタル申立人ノミヲ相手方ト爲スヘキモノニシテ其他ノ申立人ヲ相手方ト爲スヘキモノニ非ス

(同主旨)

二	二	三	三	三
九九一	九九一	四	四	四
一〇二	九四	二	二	二
八	八	一〇	一〇	一〇

準禁治産ノ宣告ニ服セサル原告カ準禁治産ノ申立人ヲ相手方ト爲シタルヤ否ヲ調査スルニ該宣告ノ決定書ニ依ラスシテ徒ニ其申立書ニ記載シタル申立人ヲ悉皆相手方ト爲ササルヲ理由トシテ訴ヲ却下シタルハ不法ナリ

- 家督相續無効ノ確認ヲ請求シタル後一定ノ申立ノ補充訂正ト稱シテ隱居無効ノ確認ヲ併セテ請求スルハ人事訴訟手續法第七條第二項ノ規定ニ違背シタル不適法ノ訴ナリトス
- 人事訴訟手續法第三十九條及ヒ第三條ハ無能力者カ認知請求ノ訴訟行爲ヲ爲スニ付テハ必スシモ其法定代理人ノ同意ヲ要セサル旨ヲ規定シタルニ過キスシテ法定代理人カ無能力者ヲ代表シ訴訟行爲ヲ爲スノ權利ナキコトヲ規定シタルモノニ非ス
- 婚姻無効ノ訴ニ於ケル無効ノ裁判ハ唯其無効タルコトヲ判定スルニ止マリ更ニ婚姻ヲ無効ナラシムルモノニ非ス從テ起訴者カ創設的宣言ヲ求ムルハ不當ナリ
- 一定ノ事項ハ必スシモ一定不動ニ何人ニ對シテモ浪費者ト認ムヘキ理由ト爲ラスシテ甲ニ對シテハ些末ノ事ト雖モ乙ニ對シテハ浪費者ト認ムヘキ重要ノ理由ト爲ルコトアルヘキヲ以テ其判定ハ事實承審官ノ職權ニ專屬スルモノトス

三六	三七	三七	三七	三七
二七九	二五二	一三九	一三九	一三九
四	四	四	四	四
四九	四九	一〇	一〇	一〇

- 縁組無効ノ訴ニ於テ原告ノ主張ヲ認容シタル判決ハ人事訴訟手續法第二十六條第十八條ニ所謂無効ヲ言渡シタル判決ニシテ對世的效力ヲ有スヘキモノトス
- 婚姻當事者カ婚姻ヲ爲スノ意思ナキコト又ハ婚姻ノ届出ヲ爲ササルコトヲ原因トシテ婚姻ノ無効ヲ主張シ其無効ヲ確定スル裁判ヲ求ムル訴ハ即チ婚姻無効ノ人事訴訟ナリトス
- 婚姻無効ノ訴ニ於ケル一定ノ申立ニ付テハ法律上別ニ定式アルニ非サレハ苟モ婚姻無効ノ確定ヲ求ムル旨趣明カナル以上ハ縱令其申立ノ文詞ニ穩當ヲ缺ク所アルモ之カ爲メニ訴ノ性質ヲ變更スルコトナシ
- 檢事カ人事訴訟ノ係争事實ニ關シ司法警察官ノ見聞セル事實ノ報告ヲ求メ該報告書ヲ一ノ書證トシテ提出シタル場合ニ裁判所カ之ヲ採用シテ判斷ノ資料ニ供スルハ違法ニ非ス
- 檢事カ人事訴訟手續法第三十七條ニ依リ證據方法ヲ提出スルニ付テハ民事訴訟法ノ規定ニ從フヘキモノトス
- 判決ハ婚姻事件相續人廢除事件等ノ如キ人事訴訟手續法第十八條第三十九條ヲ以テ限定セル訴ニ付キ言渡シタルモノヲ除ク外第三者ニ其效力ヲ及ホスコトナシ

三六	三九	三九	三九	三九	三九
一六九	三四	三四	三八	三八	一三七

- 第三者カ養親又ハ養子ノ一方ヲ被告トシテ縁組無効ノ訴ヲ提起スルハ不適法ナレトモ當事者及ヒ裁判所カ之ヲ看過シ縁組無効ノ判決確定シタル以上ハ其判決ハ當然無効ナリト云フヲ得ス
- 準禁治産ノ宣告ハ禁治産ノ宣告ト均シク之ヲ送達シタル日ヨリ其效力ヲ生スルモノトス
- 準禁治産ノ宣告ハ準禁治産者カ未成年ニシテ法定代理人ヲ有スル場合ヲ除ク外之ヲ準禁治産者其人ニ送達スヘキモノトス
- 養子縁組無効ノ訴ト隱居無効ノ訴トハ之ヲ併合シテ提起スルコトヲ得ス從テ裁判所カ此二箇ノ訴ヲ併合審理スルハ違法ナリ
- 養子縁組事件ニ付テハ第一審又ハ控訴審ニ於ケル辯論ノ終結ニ至ルマテ訴若クハ其事由ヲ變更シ得ルモノナレハ起訴者カ控訴審ニ於テ第一審判決ノ認メタル事由ノ外尙ホ他ノ一事由ヲ主張シ控訴裁判所カ其事由ヲ認メタリトテ不法ニ非ス
- 養子縁組事件ニ付テハ檢事ハ辯論ニ立會フコトヲ要スルモ裁判所ハ其立會ヲ強要スルコトヲ得サルカ故ニ苟モ事件ヲ通知シ檢事ヲシテ辯論ニ立會フ機會ヲ得セシムル以上ハ其立會ナケレハトテ事件ニ付キ審理判決ヲ爲シ得サルモノニ非ス

三九	三九	四〇	四二	四二
一四〇九	一四五二	二七九	四八九	五一



フニ非スシテ招集セラレタル會員ノ招集後ニ於ケル行爲ノ當否ヲ爭フ事實關係ニハ之ヲ適用スヘキモノニ非ス

○非訟事件手続法第五條ハ單ニ裁判所職員ノ除斥ノミニ限ラス其忌避ニ關スル民事訴訟法ノ規定モ亦之ヲ非訟事件ニ準用セシムルノ法意ナリトス

○非訟事件手続法第二十條第一項ノ規定ハ實體法上ノ權利侵害ヲ原因トシテ其權利ノ回復侵害ノ排除等ヲ請求ノ目的トスル場合ニモ必スヤ抗告ノ形式ニ依ラサルヘカラストノ法意ニ非ス

○非訟事件手続法第二十四條ニ所謂抗告裁判所ノ裁判トハ事件ニ付キ覆審ヲ爲シタル裁判所ノ裁判ヲ指スモノニシテ此裁判ニ因リ始メテ權利ヲ害セラルル者ニ對スル場合ト否ラサル場合トヲ區別スルノ要ナシ

○非訟事件手続法第二十條ハ普通ノ場合ニ於ケル原則ヲ定メタルニ過キスシテ同法第二十四條ノ除外例ヲ設ケタルモノニ非サレハ抗告裁判所ノ裁判ニ因リテ權利ヲ害セラレタリトスル場合ニハ同條ノ外尙ホ第二十四條ノ規定ニ據ラサルヘカラス

○非訟事件ノ審問ヲ公行セサリシヤ否ヤハ之ヲ調書ニ明記スヘキ旨ノ法規ナシ從テ調書ニ審問ヲ公行セサルコトノ記載ナキ場合ト雖モ此一事

三六

八八六

三六

一一〇三

三九

四二八

三九

六九二

三九

六九二

三九

六九一

四〇

一九九

三九

八六五

三九

八六五

四〇

二三四

四〇

二六九

ニ因リ裁判所ハ之ヲ公行シタルモノト斷定スルヲ得ス  
○非訟事件ノ裁判ニ對スル抗告ハ特ニ定メタル場合ノ外執行停止ノ效力ヲ有セサレハ之ニ從ヒテ爲シタル行爲ハ後日其裁判力取消サレタル時ト雖モ尙ホ有效ナリトス

(同主旨)

非訟事件ノ裁判ハ抗告ノ申立アルトキト雖モ法律ニ特別ノ規定アル場合ノ外執行力ヲ有スルヲ以テ其裁判ヲ受ケタル者カ之ニ從ヒテ爲シタル適法ノ行爲ハ法律上有效ナリトス  
非訟事件ノ裁判力後日ニ至リテ取消サレタル場合ト雖モ當事者カ其裁判ニ從ヒテ既ニ爲シタル行爲ハ當然無効ト爲ルヘキモノニ非ス

○家督相續人ヲ選定セル親族會ノ招集決定カ非訟事件手続法第十九條第一項ニ依リ取消サレタル場合ニ於テ他ニ親族會ノ決議ニ代ルヘキ裁判ニ因リ家督相續人ニ選定セラレタル者アルトキハ前者ノ相續人タル資格ハ招集決定ノ取消ト同時ニ當然消滅スルモノトス

○非訟事件手続法ニ依ル再抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ如何ナル理由アルモ更ニ抗告スルコトヲ許サス

(同主旨)

非訟事件手続法第二十四條ニ依ル抗告ハ第一抗告裁判所ノ裁判ニ對シ一回限り許サルルニ止マリ第二抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ如何ナル理由アルモ更ニ之ニ對シテ抗告ヲ爲スコトハ



法律上許ササルモノトス

非訟事件ニ付テハ再抗告裁判所ノ裁判ニ對シ更ニ抗告スルコトヲ許サス

非訟事件手續法第二十四條ニ依ル抗告ハ第一抗告裁判所ノ裁判ニ對シ一回限り之ヲ爲スコトヲ得ルニ止マリ第二抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

非訟事件手續法ニ依ル再抗告ニ付キ與ヘタル裁判ニ對シテハ更ニ抗告スルヲ許サス

○利害關係人トハ或事實又ハ或法律關係ニ因リ自己ノ權利義務ニ影響ヲ受クル者ヲ云フ

○非訟事件手續法第三百三十四條第二項ニ所謂利害關係人トハ會社ノ解散ニ付キ法律上利害ノ關係ヲ有スル總テノ者ヲ指稱ス從テ解散ノ命令ニ對シ最モ深キ關係ヲ有スル會社自身ハ同條ノ利害關係人タルコト論ヲ竣タス

○破産事件ノ審理ニ付テハ非訟事件手續法ヲ適用スヘキモノニ非ス

(同主旨)

破産事件ハ特殊ノ非訟事件ニシテ其審理ニ付テハ非訟事件手續法ヲ適用スヘキモノニ非ス

○非訟事件手續法第三十六條ノ規定ハ會社解散ノ場合ノミナラス會社カ事業ニ著手シタル後其設立ノ無効ナルコトヲ發見シタル爲メニ清算人ノ選任ヲ要スル場合ニモ亦之ヲ適用スヘキモノトス

○商法違反ノ非訟事件ニ付キ抗告裁判所ノ與ヘタル決定ニ對シ抗告ヲ爲

三三	二	五九
三三	三	三
三三	二	四〇
四二		四
四二		一〇四
四二		一〇四
四二		二五七
四二		二六
四二		一〇三

スニ當リ其抗告狀ニ唯原決定ノ廢棄ヲ求ムル旨ノ申立ヲ掲クルノミニテ之カ理由ヲ記載セサルモ抗告提起ノ效力アルモノトス

○非訟事件手續法第一百四條第二項ニ於テ立會人ノ氏名住所ヲ記載スヘキコトヲ命シタルハ遺言書ノ開封ノ如ク立會人アル場合ニ關スル規定ニシテ檢認ニ付テハ之ヲ要スルモノニ非スト解スヘキモノトス

○遺言書ノ檢認ハ遺言書ノ形式ヲ調査スルモノニシテ之ニ付キ裁判ヲ爲スコトヲ要セサルモノナレハ右檢認ニ關スル調書ヲ以テ裁判ノ原本ニ代ルモノト云フヲ得ス

○非訟事件手續法第二百十條第二項ニ所謂理事ノ資格ヲ證明スル書面トハ其書面自體ニ於テ理事ノ資格ヲ證明シ得ヘキモノヲ指スカ故ニ原本ト對照セサレハ其記載ノ眞僞ヲ判別シ得サルカ如キ單純ナル謄本ヲ包含セス從テ右原本ヲ添附セサル登記申請書ハ却下セラルヘキモノトス

○本家ノ戸主ハ分家ノ届出ニ對シ同意權ヲ有スルモノナルヲ以テ既ニ爲シタル分家ノ戸主及ヒ其家族ノ身分登記變更ノ許可申請ニ付キ利害關係ヲ有スルモノトス從テ其許可ノ裁判ニ因リ權利ヲ害セラレタルトキハ之ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得ルハ論ヲ竣タス

○裁判所カ或者ヲ親族會員ニ選任シタルヲ不當ナリト思料シ其選任ヲ取

四		三
四		七九
四		七九
四		七九
二		二七〇
二		二七四



○契約書中利子ニ關シ「制規ノ通」ト記載アルハ利息制限法第二條ニ定ムル制限ヲ超過セサル最高額ヲ以テ契約シタルモノト解釋スルハ普通ニ認メラルル慣行ナリ故ニ其範圍内ニ於テ利子ヲ請求スルハ債權者ノ自由ニ屬ス〔同一判例一九年五卷五七頁、同年七卷五頁〕

○辨濟未了ノ利息ニ對シ既往ニ遡リテ利息ヲ附スルコトヲ契約シタル場合ニ於テ新舊利息ヲ通算シテ制限利率ニ超過セサルモノハ有效ナレトモ若シ之ニ超過シタルモノハ無効ナリトス

○利息制限法ハ金錢貸借ノ場合ニ限り適用ヲ受クヘキモノトス  
(同主旨)

利息制限法ハ金錢貸借上ノ外適用スヘキモノニ非ス

○利息トハ元本ノ使用ノ對價トシテ債務者カ債權者ニ仕拂フヘキモノノ謂ニシテ明治十年第六十六號布告利息制限法中ニモ特別ノ意義ヲ有セシメタル文詞ナキヲ以テ同法ニ所謂利息トハ元本使用ノ對價物カ金錢ナルトキノミヲ指シタルニ非サルコトヲ推知スルニ足ル

○制限外ノ利息ニ關スル契約ハ當然無効ナルヲ以テ法律上ノ充當ノ場合ニ於テ制限外ノ利息ニ付キ有效ニ充當スルコトヲ得ヘキモノト爲シタル裁判ハ不法ナリ

三〇	三	一八
三三	九	九三
三四	九	一〇一
三二	二	三〇
三五	九	一三四
三五	四	三四

○利息制限法ハ公益ニ關スル一ノ強行法ナルヲ以テ金錢ノ貸借上利息金及ヒ過怠金ノ要求アリタル場合ニハ同法違背ノ有無ヲ調査セサルヘカラス故ニ之ヲ調査セスシテ漫然要求ヲ認可シタル裁判ハ不法ナリ

○利息制限法第二條ニ元金百圓以下ハ一箇年ニ付キ百分ノ二十トアルハ元金百圓未滿ナルトキハ年利百分ノ二十ノ謂ニシテ元金百圓ニ滿ツルニ於テハ如上ノ利息ヲ附スルコトヲ許ササル法意ナリ

○利息制限法第五條ハ民法施行以前ニ負擔セル債務ニシテ其施行前既ニ遲滞ノ責ヲ生シタル部分ノ賠償額ヲ定ムル場合ニノミ之ヲ適用スヘキモノトス從テ民法施行以後ノ契約ニ基因スル損害賠償ノ請求ハ同條ノ支配ヲ受クヘキモノニ非ス

○當事者カ協議上延滞セル制限外ノ利息ヲ元金ニ組入ルル契約ハ利息制限法ノ規定ニ違背セサル限り其效力ヲ有スヘシト雖モ之ニ反スル約旨ハ其違背ノ限度ニ於テ無効ナリトス  
(同主旨)

○當事者カ協議上延滞セル制限外ノ利息ヲ元金ニ組入ルル契約ハ利息制限法ノ規定ニ違背セサル場合ニ限り其效力ヲ有シ之ニ反スル約旨ハ其違背ノ限度ニ於テハ效力ヲ生セサルモノトス

○當事者カ制限外ノ利息ヲ元金ニ組入レ證書ヲ書替ヘタル場合ニ於テ其

三七	一六七
三九	六六六
三九	六七五
三九	八七七
三五	五七七

行爲ヲ有效トシ該金額ハ確定シテ動カスヘカラサルモノト爲シタル判決ハ不法ナリ

○利息制限法ノ制限ヲ超過スル利息ノ契約ハ不法ナルヲ以テ裁判上之ヲ請求スルコトヲ許ササルト同時ニ當事者カ既ニ授受ヲ了シタルトキハ之ヲ制限内ニ引直シ計算ヲ爲スヘキモノニ非ス

(同三三)

既済ニ屬スル利子ハ利息制限法ニ據リ引直スヘキモノニ非ス

○裁判所カ被告ニ對シ元金三百圓ニ對スル明治三十八年九月九日ヨリ同年十二月二十七日ニ至ルマテノ年一割五分ノ約定利息トシテ滿四個月ノ利息額ニ相當スル金十五圓ノ辨濟ヲ命シタルハ利息制限法第二條ニ違背シ失當タルヲ免レス

○消費貸借ニ於テ當事者カ延滞利子ヲ元金ニ組入レ將來之ニ制限内ノ利息ヲ附スルノ契約ヲ爲スハ違法ニ非ス

○債權者カ一旦債務者ノ承諾ヲ經テ利息制限法ノ制限ニ超ユル利息ヲ元金ニ組入レタル後ト雖モ債務者カ辨濟ヲ拒ム限ハ債權者ハ利息制限法ノ規定ニ從ヒ更ニ計算ヲ爲シ元利金ノ辨濟ヲ請求セサルヘカラス

○貸借ノ利息中制限法超過部分ノ債權ト將來物品ノ賣却ニ因リ生スヘキ

代金ノ債權トテ相殺スヘキ旨ノ豫約ハ利息制限法ノ禁止規定ニ違反スルヲ以テ無効ナリ從テ右賣却代金ノ發生シタルニ際シ相殺ノ意思表示ヲ爲スモ其意思表示ハ法律上ノ效果ヲ生セス

(參照)

明治十年第六十六號布告第三條ハ契約ヲ以テ利息ニ關スル何等ノ事項ヲモ定メサル場合ヲ指稱ス

明治十年第六十六號布告利息制限法第三條ハ明治六年第九十二號布告ニ代リタル規定ナレハ之ヲ立替金ノ場合ニ適用スヘキハ當然ナリ

### 戶籍法

(參照)

戶籍ハ身分ヲ證スル公正ノ簿冊ナルヲ以テ其記事ノ虛構ヲ證示セサル限ハ戶籍ニ依據シテ入ノ身分ヲ定メサルヘカラス

戶主退隱シ新戶主之ニ代リタル場合ニ於テ戶籍取扱官吏カ戶籍簿中前代戶主ノ名稱身分年齢ヲ抹消シ其傍ニ更ニ後代戶主ノ名稱身分年齢等ヲ挿入スルハ各地方一般ノ慣例ニ非ス故ニ之ヲ是認セル判決ハ不法ナリ

戶籍ノ登記ヲ怠リタル行爲ハ每件ニ付キ罰スヘキモノトス

戶籍吏ハ戶籍簿ノ記載事項ニ關シ事實ノ判斷ヲ爲シテ證明ヲ爲スノ權限ヲ有セス故ニ出生年月日ニ關シ戶籍吏自身ノ判斷ニ依レル事實ヲ掲載シタル書面ハ何等ノ證據力ナシトス

### 戶籍法

三	三	三	二	三	二	四	四	四	二	二	三
九	八	六			七				一		八
六	八	一〇	一	六	四	八	五	三	八	九	七



權利ヲ害セラレタルトキハ之ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得ルハ論ヲ俟タス  
 戶籍吏カ戶籍法第四十四條第二百十八條ニ違反スル届出ヲ受理シテ之カ登記ヲ爲シタル場合  
 ニ於テハ戶籍吏ノ不當處分ニ對スル抗告ノ理由ト爲スコトヲ得ルモ區裁判所カ同第六十七  
 條ニ依リ身分登記ノ變更ヲ許可スヘキ理由タルヘキモノニ非ス  
 身分登記又ハ戶籍ニ關シ戶籍吏ノ處分ヲ不當トスル抗告ニ付キ區裁判所ノ爲シタル決定ニ對  
 シ更ニ抗告アリタル場合ニ於テ地方裁判所カ其抗告ニ付キ爲シタル裁判ニ對シテハ更ニ抗告  
 ヲ爲スコトヲ得サルモノトス  
 戶籍簿ノ記載カ法定ノ方式ニ適ハサルトキト雖モ之ヲ戶籍簿ト認ムヘカラサル旨趣ノ法規ナ  
 キヲ以テ裁判所カ之ヲ戶籍簿ト認ムルニ何等ノ妨ナシ

不動産登記法

- 當事者ノ認諾アリト雖モ登記法中登記スヘキ規定ナキトキハ裁判所ニ於テ本登記ヲ爲スヘキコトヲ言渡スヘカラサルモノトス
- 登記ナルモノハ本登記ト假登記トヲ問ハス總テ第三者ニ對抗スルノ效力ヲ有ス隨テ民法施行法第三十七條ニ所謂登記ナル文字ニハ本登記ノ外尙ホ假登記ヲモ包含スルモノト解釋スルヲ相當トス
- 假登記權利者カ不動産登記法ニ依リテ假登記ヲ爲シタル場合ニ於テハ自ラ進テ本案ニ付キ訴ヲ提起シ得ヘキモ民事訴訟法ノ假處分ノ規定ニ

二	二	二	二
三	三	三	三
九	九	九	九
三七四	三七四	三七四	三七四
二〇八二	八九七	二〇八二	八九七
二	二	二	二
三	三	三	三
九	九	九	九
三七四	三七四	三七四	三七四
二〇八二	八九七	二〇八二	八九七

準據シテ假登記義務者ヨリ其權利者ニ對シ本案ノ訴訟ヲ起サシムルコトヲ求メ得ヘキモノニ非ス

- 不動産登記法ノ假登記ニ於ケル假處分ト民事訴訟法ニ於ケル假處分トハ法律上其性質ヲ異ニス而シテ不動産登記法ニ依リ假登記ヲ爲シタル者ハ自ラ進ンテ本案ニ付キ訴ヲ提起スルコトヲ得
- 地上權及ヒ永小作權登記請求ノ訴訟ヲ提起セントスルニ當リ其權利ノ保全方法トシテハ假登記ヲ申請スルヨリモ寧ロ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ假處分ノ申請ヲ爲シ裁判所ヲシテ同法第七百五十八條第三項ニ依リ其處分ヲ爲サシムルヲ以テ便利且相當トス
- 登記上地料若クハ期限等ニ付キ事實ニ相違スル廉アルトキハ何時ニテモ更正ノ申請ヲ爲シ得ヘキコトハ不動産登記法第六十四條ノ規定ニ依テ之ヲ見ルモ明カナレハ事實ニ相違スル廉アルカ爲メニ登記ヲ抹消シ既ニ得タル登記ノ順位迄モ失却セシムヘキモノニ非ス
- 登記官吏カ一旦有效ニ抵當登記ヲ爲シタル後誤テ之ヲ抹消スルモ其抹消ハ無効ニシテ該登記ハ依然其效力ヲ有スルコト當然ナルヲ以テ他人ノ不正不法ノ行爲ニ依リ抹消セラレタルト其結果相異ナルコトナク之ヲ以テ第三者ニ對抗シ得ヘキハ論ヲ俟タス

三五	三五	三四	三三
一〇	五	九	二
一三九	一五	一七	二五
	一五		七

○不動産登記法第六十五條及ヒ第六十六條ノ規定ハ登記カ形式上正當ノ手續ニ因リ抹消セラレタル場合ニ適用スヘキモノニシテ登記官吏ノ錯誤ニ依リ之ヲ抹消シタル場合ニ適用スヘキモノニ非ス

三五  
一〇  
一三九

○假登記ノ當不當ハ一ニ登記原因ノ存否ニ因リ縱令其假登記上偶々地代支拂時期地代ノ額又ハ權利ノ存續期間等ニ關シ眞實ニ相違セル點アリトスルモ根本タル實體上登記原因ノ存在スル以上假登記ハ右ノ相違セル點ヲ更正シテ本登記ヲ爲シ得ヘキ筋合ニ付キ登記義務者ヨリ其權利者ニ對シ右等ノ瑕瑾ヲ口實トシテ假登記ノ抹消ヲ請求スルハ不當ナリ

三六  
四七

(同主旨)

假登記ハ假ニ登記ヲ爲シ他日本登記ヲ要請スヘキ權利ヲ保全スル方法ニ過キサレハ縱シヤ其假登記上權利ノ存續期間若クハ地代支拂日等ニ關シ不確實若クハ事實相違ノ事項アリトスルモ其根本タル實體上登記スヘキ權利ノ存否ヲ外ニシテ斯ル枝葉ニ屬スル一部ノ缺點ヲ擧ケテ假登記全部ノ抹消ヲ請求スルコトヲ得ス

三五  
一〇  
一二四

假登記ノ當不當ハ一ニ登記原因ノ存否ニ因リ縱令其假登記上偶々權利ノ存續期間若クハ地代支拂日等ニ關シ不確實若クハ事實ニ相違ノ事項アリトモ根本タル登記原因ノ存在スル以上假登記ハ右ノ不確實又ハ相違ノ點ヲ更正シテ本登記ヲ爲シ得ヘキ筋合ニ付キ登記義務者ヨリ其權利者ニ對シ右等ノ瑕瑾ヲ口實トシテ假登記全體ノ抹消ヲ請求スルハ不當ナリ

三五  
一一  
一二八

○未登記ノ地上權ニ付テハ不動産登記法中保存登記ヲ爲シ得ル場合ヲ規

定シタルモノナシ故ニ初メテ登記ヲ爲ス地上權者ハ自身ニ地上權ヲ設定シタルト他ノ者カ設定シタル地上權ヲ讓受ケタルトヲ問ハス總テ設定登記ヲ爲スヘキモノトス

三六  
四七

(同主旨)

未登記ノ地上權ニ付テハ不動産登記法中保存登記ヲ爲シ得ル場合ヲ規定シタルモノナシ故ニ初メテ登記ヲ爲サントスルモノハ總テ設定登記ヲ申請セサルヘカラス  
未登記ノ地上權ニ付テハ不動産登記法中保存登記ヲ爲シ得ルコトノ規定ナシ故ニ初メテ登記ヲ爲ス地上權者ハ自身ニ地上權ヲ設定シタル場合タルト他ノ者カ設定シタル地上權ヲ讓受ケタル場合タルトヲ問ハス皆總テ設定登記ヲ申請スヘク管轄登記所ハ亦之ニ關スル登記ヲ爲スヘキモノトス

三五  
五  
一三六

三五  
七  
四八

○不動産登記法第一條ハ列記法ニシテ例示法ニ非サルニ依リ他ニ之ヲ適用スヘキ特別ノ規定アラサル限ハ同法ニ列舉セサル入會權ハ之ヲ登記スヘキモノニ非ス

三六  
七五九

○登記官吏カ登記申請書ヲ受理シタルトキハ申請者ノ爲スヘキ手續ハ終了シタルモノニシテ同官吏カ其受理シタル申請書ニ依リ登記ヲ完了スルニ付テハ申請者ノ何等ノ手續ヲモ要スルモノニ非ス

三六  
一三五

○代理人ニ委任シテ登記ヲ申請スル場合ニ於テハ登記官吏カ申請書ヲ受理シタル時其委任ノ存在スルヲ以テ足ル故ニ其申請書ニ依テ登記ヲ爲

○ 假登記ハ登記権利者一方ノミノ申請ニ依リテ爲スモノナリト雖モ爾後登記義務者トノ間ニ於ケル法律關係確定シテ正當ノ登記原因存在スルモノト認メラルル以上ハ本登記ノ順位ハ假登記ノ順位ニ依ルコトヲ得從テ假登記モ亦不動産登記法並ニ民法第七十七條ニ所謂登記ニ外ナラサルモノトス

○ 不動産登記法ニ於テハ別ニ買戻特約履行ノ登記ヲ爲スヘキ規定ナシ故ニ買戻ノ特約ニ依ルト新ナル賣買ニ出ツルトヲ間ハ均シク賣買ノ登記ヲ爲スヘキモノナリ

○ 不動産登記法ニ於テハ特ニ再賣買又ハ買戻ノ登記ナルモノ存セサレハ孰レノ場合ト雖モ所有權移轉ノ登記ヲ爲スヘキモノニシテ唯登記原因カ再賣買ナルト買戻ナルトノ差異アルニ過キス

○ 未登記ノ建物ニ付キ所有權ヲ取得シタル者ハ縱令其取得ノ權原カ讓渡ナルモ移轉登記ヲ爲サスシテ直ニ保存登記ヲ受クルコトヲ妨ケス

○ 假登記ハ後日本登記ヲ爲ス場合ニ於テ既往ニ遡リ其本登記ノ順位ヲ保ツヘキ效力アルモノトス故ニ其本登記ヲ爲スヘキ權利ノ存在セサルコトヲ確定スルニ非サレハ假登記ハ輒ク之ヲ取消シ得ヘキモノニ非ス

三六

一三〇五

三七

四九〇

三七

五〇〇

三七

八四七

三七

一三六

三七

一四八三

○ 不動産登記法第五十八條第一項ハ非訟事件手續法第二十四條第一項ト其法意ヲ同ウシ第二抗告裁判所ノ決定ニ對シテハ理由ノ如何ヲ問ハス絶對ニ抗告ヲ許ササルモノナリ

○ 宅地ノ一部ヲ賣渡シタル者カ後日分割ノ上名義書換ノ手續ヲ行フヘキ特約ヲ以テ便宜上其宅地ノ全部ニ付キ賣買登記ヲ了シタル場合ニ於テハ該契約ハ一種ノ無名契約ト云フヲ得ヘキモ敢テ法律ノ禁止セル事項ニ非ス故ニ判決ヲ以テ該契約ノ履行ヲ命セラルルトキハ其判決ハ即チ登記原因ニシテ訴狀中其他ニ登記原因ヲ表示スル必要ナシ

○ 表面上不動産ノ所有名義ヲ他人ニ移シ其登記ヲ受ケタル者カ復舊ノ爲メ自己ノ所有名義ニ書換ヲ請求スルハ即チ登記簿上所有權移轉ノ登記ヲ求ムルモノナルヲ以テ是レ亦不動産登記法第一條ノ所有權移轉ノ項目ニ包含セシムル法意ナリトス

○ 不動産ノ共有者カ協議ノ上其一人ノ所有名義ニ登記シタル場合ニ於テ該名義人カ共有權ヲ喪失シタルトキハ他ノ共有者ハ所有權移轉登記手續ヲ請求スルコトヲ得而シテ裁判所カ原告ノ請求ヲ是認シ此手續ヲ命スルトキハ其判決ハ登記法ニ所謂登記原因ニ該當セルモノトス

○ 不動産登記法第三十六條及ヒ第七十一條ハ當事者カ任意ニ登記ノ申請

三六

一

三六

七七

三六

九七五

三六

一〇九



ヲ爲ス場合ト判決ニ基キ登記ヲ申請スル場合トヲ區別セス從テ判決ニ依リ登記ヲ爲ス場合モ亦同條ノ適用ヲ受クヘキモノトス

三八

一四四

○登記事項ニ錯誤又ハ遺漏アリテ登記カ實物ト符合セサルトキハ當事者ハ登記ノ更正ヲ申請スルコトヲ得而シテ當事者カ更正ヲ爲ササル以前ノ登記ト雖モ其效力ヲ失フヘキ旨ノ規定ナケレハ爾後同一物件ニ付キ權利ヲ取得セル第三者ハ登記セラレタル物權ノ得喪變更ヲ否認シ得サルモノトス

三八

一五〇

○明治八年布告第四百十八號中建物書入質規則ニ依リテ爲シタル公證ハ不動産登記法第六十二條ノ規定ニ依リ登記ヲ申請セサルカ爲メニ其效力ヲ喪失スルモ建物賣買讓渡規則ニ依ル公證ニ付テハ別段ノ規定ナケレハ依然トシテ公證ノ效力ヲ有スルモノトス

三六

一五七

○登記事項ニ誤謬アルモ之ヲ更正シ得ヘキモノナル以上ハ登記ノ效力ヲ失フコトナシ

三六

一七三

○不動産登記法第二十七條ニ所謂借貸又ハ支拂時期ハ賃借人ニ於テ支拂フヘキ借貸又ハ時期ヲ指稱セルモノトス從テ借貸ノ前拂ヲ爲シタル事實ノ如キハ縱令當事者ノ申請ニ因リ登記官吏ニ於テ其登記ヲ爲スモ固ヨリ登記ノ效力ヲ有セサレハ賃借人ハ之ヲ以テ第三者ニ對抗シ得サ

ルモノトス

○當事者カ虛偽ノ賣買ヲ爲シ登記ヲ經ルモ其登記ハ法律上何等ノ效力ヲ生セス故ニ後日同一ノ當事者間ニ真正ノ賣買成立シタレハトテ該登記ノ復活スヘキ謂レナシ

三九

六六〇

○抵當不動産ノ登記ニ不完全ノ點アル場合ト雖モ其變更登記ヲ求ムヘキ途アルカ故ニ抵當權者ハ該登記ヲ以テ第三者ニ對抗シ得ルモノトス

三九

一〇八

○登記義務者數人アリテ其一部ハ任意上登記申請ヲ爲スコトヲ承諾シ他ノ一部之ヲ肯セサルトキハ登記權利者ハ其承諾ヲ爲ササル者ノミヲ被告トシ登記申請ノ手續ヲ行フヘキ旨ノ訴求ヲ爲シ得ルモノニシテ必スシモ總テノ義務者ヲ共同被告ト爲スコトヲ要セス〔同一判例三八年一四六三頁〕

三九

一〇四

(反對)

登記權利者及ヒ登記義務者共同ノ申請ニ基キタル登記ヲ抹消スルニハ前申請者ノ共同行爲ヲ要ス故ニ之カ抹消ヲ請求スル者ハ原登記ノ當事者雙方ヲ相手方ト爲ササルヘカラス  
不動産登記法ニ依リ登記ノ抹消ヲ要スル場合ニ於テ其抹消ニ關スル登記手續ハ曩ニ設定登記ヲ爲シタル登記權利者及ヒ登記義務者ノ共同行爲ヲ要スヘキ法意ニシテ此等ノ者カ任意ニ其手續ノ履行ヲ認諾セサルトキハ其登記抹消ノ申請手續ヲ請求スルニ當テモ亦之ヲ共同被告ト爲ササルヘカラス

三五

一六六

三六

一二七五

- 登記抹消ノ行爲ハ登記法上ノ手續ニシテ民法ノ所謂法律行爲ニ包含セ  
ス
- 既存ノ登記ト同一若クハ相容レサル原因ニ基キ更ニ登記ヲ求ムルハ不  
動産登記法第四十九條第二號ニ該當スルヲ以テ之ヲ許スヘキ限ニ在ラ  
ス
- 無効ノ原因ニ基キタル登記ト雖モ之ヲ抹消セサル限ハ形式上其效力ヲ  
有スルモノトス
- 登記ハ當事者間ニ成立シタル法律行爲ヲ公示スル方法ナレハ其行爲カ  
民法第九十四條ニ依リ無効ナル以上ハ當事者ハ之ヲ主張シテ登記ノ抹  
消ヲ請求シ得ルモノトス
- 登記ノ抹消ハ不動産登記法ニ指示セラレタル場合ノミニ限ラス裁判ニ  
因リ當事者ノ一方カ他ノ一方ヲシテ登記ヲ抹消セシムヘキ原因アル場  
合ノ如キモ亦同法ニ從ヒテ抹消ヲ爲スヘキモノトス
- 不動産登記法第二百二十七條ニ所謂借貸ノ支拂時期ノ定アルトキトハ將  
來借貸ヲ支拂フヘキ時期ノ定アル場合ノミヲ指稱シタルモノニ非スシ  
テ一定ノ時期ニ借貸ヲ前拂スルノ定アル場合モ亦之ニ包含セルモノト  
ス故ニ其登記ナキ以上ハ縱令借貸ノ前拂ヲ爲シタル事實アルモ之ヲ以

三元	一元	三元	三元	三元
一一五四	一三六六	一三六六	一七〇八	一七〇八

テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

- 地上權ノ存續期間地代ノ増減ヲ爲ササル特約ハ不動産登記法第一百一  
條ノ所謂地代ノ定ニ包含スルモノトス從テ地上權者カ之ヲ第三者ニ對  
抗セシメントスルニハ必スヤ登記ヲ爲スコトヲ要ス
- 登記官吏カ當該區裁判所ノ囑託ニ因リ登記ヲ抹消シタル場合ニ於テハ  
縱令其囑託失當ナリトスルモ登記官吏ノ處分ヲ不當トスルヲ得サルヲ  
以テ不動産登記法第五十條ニ依リ抗告ヲ爲スモ其目的ヲ達シ得ヘキ  
限ニ在ラス
- 不動産登記法第六十五條ニ依リ登記上利害ノ關係ヲ有スル第三者ニ對  
シ登記回復ノ承認ヲ請求スヘキ場合ニ於テハ登記義務者モ亦登記權利  
者ト均シク請求權ヲ有スルモノトス
- 地上權又ハ抵當權ノ移轉登記數次アリテ所有權者カ其地上權又ハ抵當  
權ノ設定行爲若クハ移轉行爲ヲ無効ナリト主張スル場合ニハ唯現ニ效  
力ヲ有スル登記ノ名義人ニ對シテ其抹消ヲ請求スルヲ以テ足ル

(反對)  
 賣買登記ノ抹消ヲ請求スル訴訟ニ於テハ獨リ現在ノ所有名義人タル買主ノミナラス賣主ヲモ  
 共ニ對手人ト爲スヘキモノトス

四〇	四〇	四〇	四二	三六
二〇二	二七二	九二七	九二七	八五六

不動産カ順次數人ニ移轉シタル場合ニ於テ原所有者ヨリ登記原因ノ無効ヲ主張シ登記ノ抹消ヲ要ムルニハ現時ノ所有名義者ノミナラス其以前ノ所有名義者ニ對シテモ亦別箇獨立ノ請求ヲ爲シ得ルモノトス

○登記ノ抹消ト其變更トハ全然相異ナルモノナレハ登記抹消請求ノ訴訟ニ於テ裁判所カ變更登記ヲ爲スヘキ事實ヲ認メ乍ラ起訴者ノ請求ヲ排斥スルモ之ヲ不法ト謂フヘカラス

○登記ニ誤謬アル場合ニ於テ之ヲ更正スルニハ其申請者ノ過失ニ因ルト否トヲ問ハス均シク變更登記ノ方法ヲ以テスヘキモノナレハ誤謬訂正ノ爲メ變更登記ヲ申請スルハ即チ登記ノ更正手續ニ外ナラス

○不動産登記法第七條第二項ハ登記權利者カ假登記ヲ爲シタル後登記義務者ヲシテ本登記ヲ爲サシメントスル場合ニ於テモ兩者間ノ法律關係確定シテ正當ノ登記原因存在スルモノト認メラルトキハ第三者ニ對シ假登記ノ順位ニ於テ登記ノ效力ヲ發現セシムル法意ナリトス

○回復登記ハ登記簿ノ全部若クハ一部カ滅失シタル場合ニ於テ司法大臣ノ告示ニ基キ一旦爲シタル登記ヲ其原狀ニ回復スルモノニ外ナラサレハ商業登記ノ如キ公告ヲ爲スコトヲ要スルモノニ在リテモ既ニ一タヒ登記公告ヲ爲シタル以上ハ更ニ回復登記ヲ公告スルノ要ナシ

四〇 二〇三

四二 九〇三

四四 九〇三

四六 二九二

四八 六七一

○地上權ノ設定登記ヲ經タル後土地所有者カ地上權者名義ノ書類ヲ偽造シ擅ニ其登記抹消ノ手續ヲ爲シタルトキハ縱シヤ爾後其土地ノ所有權ヲ他人ニ移轉スルモ尙ホ不法ニ登記ヲ抹消シタル當時ノ所有者トシテ登記回復ノ手續ヲ爲スヘキ責務ヲ負フモノトス

○抵當權者カ未タ債權ノ辨濟ヲ受ケサル前ニ登記ノ利益ヲ拋棄スルノ真意ヲ以テ抵當權ノ設定登記ヲ抹消スヘキコトヲ債務者ト合意シ之ニ基キ抹消ノ手續ヲ爲シタルトキハ其合意ノ無効ヲ來スヘキ原因存セサル限リ抹消登記ハ其效力ヲ有スルモノトス

○不動産登記ハ不動産ニ關スル物權ノ得喪變更ノ公示方法ナルヲ以テ其物權ノ得喪變更ナキニ拘ハラズ獨リ形式上ニ於テ登記ノ存スルハ不適法ナルコト勿論ナレハ之カ權利ヲ侵害セラルヘキ恐アル物權者ハ其抹消ヲ請求スルコトヲ得ヘシ故ニ所有權ノ移轉ナクシテ登記ヲ爲シタル場合ニ於テ其抹消ヲ請求セスシテ更ニ所有權ノ登記手續ヲ請求スルハ失當ナリ

○登記官吏ノ處分ヲ不當トスル抗告事件ニ付キ再抗告裁判所カ爲シタル裁判ニ對シテハ更ニ抗告スルコトヲ許サス

(同主旨)

不動産登記法

四三 三三八

四五 三六七

四七 四三二

四九 四三二

五一 五五二

登記官吏ノ處分ニ關シテハ不動産登記法第五十八條ニ從ヒ抗告裁判所ノ決定ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得ルモ再抗告裁判所ノ決定ニ對シ更ニ抗告スルヲ得ス  
 不動産ノ登記ニ關シ登記官吏ノ處分ヲ不當トスル抗告事件ニ付キ第二ノ抗告裁判所カ爲シタル裁判ニ對シテハ更ニ抗告ヲ爲シ得サルモノトス

○不動産登記法ニ於ケル登記ノ抹消ハ必スシモ登記原因ノ無効又ハ取消ノ場合ニ限ルモノニ非スシテ賣買契約ノ解除ニ因リ土地所有權移轉ノ登記ヲ原狀ニ回復スル場合ニ於テモ亦其抹消ヲ許スヘキモノトス

○登記抹消ノ場合ニ於テハ抹消ヲ請求スル者カ抹消登記ノ登記權利者タルハ勿論抹消セントスル登記ノ登記權利者カ抹消登記ノ登記義務者ニシテ該登記ノ登記義務者ハ抹消登記ノ登記義務者ニ非ス

○所有權ノ移轉登記數次アリテ原所有者カ登記原因ノ無効ヲ主張シ登記ノ抹消ヲ請求スル場合ニハ請求者ノ所有權ニ害アルモノ即チ現ニ效力ヲ有スル登記ノミナラス其以前ノ登記モ亦抹消スルノ要アルモノナルヲ以テ最後ノ登記名義人ノミニ對シテ訴求スルヲ以テ足ルモノニ非ス

(同主旨)

所有權若クハ地上權ノ移轉登記數次アリテ最先ノ登記名義人タル所有權者又ハ地上權者カ其名ニ於テ登記セラレタル登記原因ノ無効ヲ主張スル場合ニハ請求者ノ權利ニ害アルヘキ登記ハ現ニ其效力ヲ有スルト否トニ拘ハラズ各登記名義人ニ對シテ登記抹消ヲ請求スルコトヲ要ス

三四 一四三

三七 一四三

四三 八四七

四四 二九九

四四 四八五

ス

四一 三〇三

○受遺者カ遺贈ニ因リ不動産ノ所有權ヲ取得セルニ拘ハラズ其事實ヲ知ラスシテ遺贈者ノ死後該不動産ヲ買受ケタリト爲シ賣買ニ因ル所有權取得ノ登記ヲ爲シタル後抵當權ヲ設定シ之カ登記ヲ爲シタル場合ニ於テハ右抵當權設定ノ登記ハ事實ニ符合スルモノナルヲ以テ無効ニ非ス

○不動産ニ關スル物權ノ得喪變更ノ登記ハ登記法ノ定ムル所ニ從ヒ爲スコトヲ要スルハ勿論其登記關係モ亦事實ニ適合スルコトヲ要スルモノトス從テ當事者間ニ直接所有權移轉ノ行爲存在セサルニ拘ハラズ登記ヲ請求スルハ許スヘキモノニ非ス

(同主旨)

不動産上ノ權利カ數回ノ移轉アリタル場合ニ於テ其最後ノ取得者及ヒ最初ノ權利者間ニ於ケル權利移轉ノ登記ハ事實ニ適合セサルモノナルヲ以テ許スヘキニ非ス

○地上權抵當權其他登記ヲ要スル權利ノ得喪變更ニ付キ登記ヲ爲スニハ實體上ノ權利アルノミヲ以テ足レリトセス登記法ニ定ムル形式上ノ要件ヲ充タスコトヲ必要トシ之ヲ缺ク所ノ登記ハ不合法ナルヲ以テ請求ニ因リ之ヲ抹消シテ原狀ニ復セシムルコトヲ得ヘク既ニ爲シタル登記カ實體上ノ要件ヲ具備スルノ故ヲ以テ其形式ノ欠缺ヲ不問ニ置クコト

四四 八七七

四四 二六〇